

外資系企業の活動および市場集中度：
事業所・企業統計調査個票データにもとづく3桁業種別統計*

by

一橋大学経済研究所・内閣府経済社会総合研究所
深尾京司**

一橋大学大学院経済学研究科
伊藤恵子

2001年10月

*総務庁『事業所・企業統計調査』の個票集計は内閣府経済社会総合研究所のプロジェクト『日本の潜在成長力の研究』の一部として行なわれた。個票データの整理に当たり、林田雅秀氏（同前研究官、現内閣府参事官補佐（政策統括官（経済財政 - 運営担当）付参事官（運営総括担当）付）と橋川健祥氏（同前経済社会研究調査員、現中央三井信託銀行）に大変お世話になった。深く感謝したい。

**一橋大学経済研究所教授、内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官
e-mail: cr00088@srv.cc.hit-u.ac.jp

ESRI ディスカッション・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によって行われた研究成果の一部をとりまとめたものです。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発行しております。

論文の内容・意見は、執筆者個人に属するもので、内閣府や経済社会総合研究所の公式の見解を示すものではありません。

ABSTRACT

In spite of the importance of FDI in Japan, Japan's official statistics on inward FDI have many drawbacks in comparison with U.S. statistics. Using micro data of *the Establishment and Enterprise Census of Japan*, we compile new statistics on the employment of Japanese affiliates of foreign firms (JAFF) in Japan at the 3-digit industry level for the year 1996. According to our new statistics, JAFF with 33.4% or more foreign ownership in the service sector employed 308,000 workers in 1996, which is nearly five times greater than the number reported in MITI's survey. In the case of the manufacturing sector, JAFF with 33.4% or more foreign ownership employed 176,000 workers in 1996, which is 10% greater than the number reported in MITI's survey. The underestimation of MITI's survey is substantial in the case of the service sector. We also compare FDI in Japan with FDI in the United States at the 3-digit industry level.

Using our cross-industry statistics, we estimate an empirical model explaining the determinants of Japan's inward FDI penetration. We found that the determinants of Japan's inward FDI penetration are very different for the manufacturing sector and the service sector. In the manufacturing sector, advantages in managerial resources and factor intensity were significant. In the service sector, policy variables were significant. This result implies that by eliminating restrictions on inward FDI and reducing government activities, Japan can increase inward FDI in the service sector. In the case of the *keiretsu* variables, we did not get significant results in both the manufacturing and the service sectors. This suggests that *keiretsu* do not work as an impediment to inward FDI in Japan.

Based on the micro data of *the Establishment and Enterprise Census of Japan*, we also provide information on the market concentration ratio and on the median size of the establishments by industry, which should be helpful for further empirical investigation from the perspective of industrial organization.

1. はじめに

標準的な国際経済学では直接投資を、企業の持つ経営資源、具体的には研究開発によって蓄積された技術知識ストックや広告活動によって蓄積された販売ノウハウ等を伴った国際資本移動として捉える。一般に、外国企業が日本で活動を行う場合には、言語・制度等の違いのため日本企業に比べ不利な立場にあると考えられる。それにもかかわらず外国企業が進出するのは、彼らが何らかの優位性を持つからである。優位性の源泉としては、研究開発投資によって蓄積された技術知識ストック、卓越した経営組織、マーケティング・ノウハウ等が考えられよう。以下ではこれら優位性の源泉を経営資源と総称する。直接投資の受入国は、このような経営資源の流入により利益を得ると考えられる。特に非製造業では、多くのサービスについて国境を超えた取引が難しいため、消費者は外国企業が自国に進出しない限り、その優れたサービスを楽しむ事が出来ない。日本政府は対内直接投資のこのような重要性を認識し、対日投資会議等を通じて投資の促進に努めてきた。また2001年7月に行なわれた日米首脳会議でも、日本の構造改革のため対日直接投資を促進することに合意している。

このように重要な問題であるにもかかわらず、補論1で詳しく述べるように日本の統計には欠点が多く、対日直接投資に関する情報、特に外資系企業の国内での活動に関する情報は極めて限られている。われわれは、内閣府経済社会総合研究所のプロジェクト『日本の潜在成長力の研究』の一部として、総務庁（現総務省）『事業所・企業統計調査』の個票データを独自に集計する事によって、3桁業種別に外資系企業の活動のシェアを算出した。また同時に、市場集中度や事業所規模中位値に関する統計を算出した。本論文ではこの結果を報告する。

対内直接投資は近年急増中とはいうものの、他の先進諸国と比べて著しく少ないと指摘され、日本経済の閉鎖性の象徴として取り上げられてきた。例えば、財務省統計（表1参照）によれば2001年3月末までの非製造業向け対内直接投資累積額は、対応する対外直接投資累積額の8分の1に過ぎない。OECD(1999)の国際比較を見れば分かるように他のどのOECD加盟国もこれほど大きな対外・対内投資のアンバランスを持っていない。GATTによる1995年の日本に関する貿易政策レビュー（GATT 1995）や通産省(1998)、Stern(2000)等は、このような著しい内外投資の非対称性が日本の非製造業市場の閉鎖性を示していると指摘している。¹ 全産業向け直接投資の総額については『国際収支統計』で知る事ができ、その

¹ 日本のような先進国への直接投資を考える際には、以下の理由から製造業向けと非製造業向けを区別する事が大切であると考えられる。非製造業（ただし一次産業を除く）向け直接投資は、製造業向け投資とは際立って違う特徴を持っている。それは生産物のほとんどが、

国際比較も可能だが、表2に示したようにUNCTADによる比較でも、日本の対内直接投資累積額の対GDP比は他の諸国と比較して格段に低い。

先にも述べたように経済学では直接投資を、企業の持つ経営資源、具体的には研究開発によって蓄積された技術知識ストックや広告活動によって蓄積された販売ノウハウ等を伴った国際資本移動として捉えるから、その規模は、国境を越えて資本がどれだけ移動したか（直接投資フローの累積額）ではなく、外資系企業が国内で営む生産活動の規模で判断すべきである。しかしながら、財務省届出統計はクロスボーダーの投資フローのみに関する統計であり、外資系企業の国内での従業者数や売上といった活動規模を測る指標とは全く異なる点に注意する必要がある。

例えば、日本では金融・保険業における規制のため、規制緩和が進んだごく最近の時期を除けば、外国企業は日本で子会社を設立するのではなく、支店を設置することを通じてこの分野に進出してきた。金融業や保険業の子会社設立の場合には多額の出資金等が投資されるのに対して、支店の設立の場合には資金移動は規模が小さい。このことを反映して、日本における外資系の銀行や保険会社のプレゼンスは従業者や営業利益で測るとかなりの規模に達していたにもかかわらず、最近の時期を除くと財務省届出統計では少額の対内直接投資しか記録されていなかったものと考えられる。またこれとは逆に日本がバブルの時期に行った対外不動産投資は、ポートフォリオ投資の性格が強く、現地での不動産業としての雇用や売上はそれほど大きくないにもかかわらず、国境を越えた投資額は莫大であり、またその後の撤退がグロスの財務省届出統計ではマイナスで計上されないこともあって、財務省届出統計の対外直接投資を膨らませる原因の一つとなっている。Fukao and Ito(2001)は、東洋経済新報社の『外資系企業総覧』と『海外進出企業総覧』、総務省『事業所・企業統計調査報告』等をもとに、1995年について第一次産業を除く非製造業における日系企業の海外での生産活動と外資系企業の日本での生産活動を比較し、日系の海外での活動/外資系の国内での活動比率は、従業者数で測って4.5倍、売上で測って3.3倍と、財務省届出統計と比較してアンバランスが格段に小さいことを示している。

以上のように、財務省届出統計や国際収支統計のようなクロスボーダーの投資フローに関する統計ではなく、外資系企業の活動規模を直接測る統計の必要性は高い。『日本の潜在

金融サービスや小売サービスのように国際輸送が困難であり、企業は消費国に生産拠点を立地する必要がある点である。これは日本のように豊かで労働コストの高い国にとって、外国企業の製造工場を誘致することは難しいが、巨大な市場をめざす非製造業向け直接投資なら引きつけることができることを意味する。また、消費者の立場に立つと、製造業については直接投資を受入れなくても輸入によって外国企業の優れた生産物を享受することができるが、非製造業については外国企業の優れたサービスを楽しむために直接投資の受入れが是

成長力の研究』に関する研究グループでは、日本の経済成長を産業小分類で分析し、各産業において資本・労働投入の増加および技術進歩がそれぞれの程度成長に寄与したか、またどのような属性の産業において生産性上昇が高かったか、という問題に答えることを目指している。生産性の上昇率を規定する産業属性としては、研究開発による技術革新、国際貿易による競争圧力、等の他、外資系企業のシェアや市場集中度が重要であると考えられる。外資系企業の存在は海外からの技術移転や国内での競争の促進を通じて生産性を上昇させると考えられる。また高い市場集中度は、競争の制限を通じて生産性上昇を停滞させる可能性がある。

外資系企業のシェアについては通常これまで、経済産業省の『外資系企業動向調査』や『企業活動基本調査』の集計値が使われてきたが、両統計ともに、金融、保険、不動産業等、外資系企業が重要な役割を果たしている業種が対象外となっていることや回答率が必ずしも高くないこと、等の問題を持つ。また市場集中度についてはこれまで公正取引委員会の資料や『企業活動基本調査』の結果が使われてきたが、どちらも統計が利用できる産業の範囲が極めて限定されている。今回作成した新しい統計によって、対日直接投資を阻害している原因の究明、外資系企業の存在や市場集中度が生産性上昇に与える影響の分析、といった新しい研究が可能になると期待できる。

この論文の構成は次の通りである。まず第2節では外資系企業の活動と市場集中度に関するわれわれの集計結果を報告する。第3節ではわれわれの集計結果に基づいて外資系企業のプレゼンスについて概観する。第4節では、新しい統計を使って外資系企業の浸透度に、土地集約度や、投資規制、離職率といった産業別の属性がどのように影響しているかを回帰分析することにより、対内直接投資がなせ少ないかについて分析する。最後に第5節では残された課題について述べる。なお、補論1では対日直接投資に関する既存の統計を批判的にサーベイし、また補論2では第4節の回帰分析で使用したデータについて説明する。

2. 『事業所・企業統計』個票データ集計の方法

補論1で詳しく説明するように、外資系企業の日本での活動については、雇用者数や売上のような基本的なデータでさえ、信頼できる統計が存在しない。経済産業省の『外資系企業動向調査』は1)回答率が低い、2)金融・保険業、不動産業を含まない、3)外国企業が直接所有する支店やその他の事業所のデータを含まない、等のため、外資系企業の活動について過小に評価している可能性が高い。東洋経済新報社の『外資系企業総覧』は補足率は経済産業省の統計より高いと考えられるが、1)外資系企業の完全なリストを持っていない

非とも必要なことを意味する。

め補足率が何パーセントかが不明である、2)金融・保険業以外については外国企業が直接所有する支店やその他の事業所のデータを含まない、3)外資系の定義が上場企業および大企業とそれ以外の企業の間で異なる、等の問題が残されている。

日本国内における外資系企業の数や従業者数を把握するおそらく最善の方法は、総務省の『事業所・企業統計調査』の個票データを集計することであろう。以下ではわれわれが行ったこの推計作業について報告する。この指定統計は、事業所に関する日本で最も基本的な調査であり、補足率はかなり高いと考えられる。この統計では1996年10月1日現在を対象とした平成8年調査において初めて、外国資本比率(外国資本の合計)と親会社(出資比率50%以上)が海外にあるか否かが質問項目に加えられた(この項目が次に調査されるのは2001年である)。報告書には外資系企業の事業所に関する表象は無いが、われわれは個票データを外資比率別に集計し、3桁業種別で外資系のプレゼンスを算出した。なお、この調査では従業者数については比較的詳しく調べているが、売上や設備投資といった、事業所の活動の詳細については分からない。より抜本的には、将来仮に『事業所・企業統計調査』の企業番号と『外資系企業動向調査』の企業番号を統一することができれば、『外資系企業動向調査』に回答しなかった企業について雇用者数等の基本的なデータを『事業所・企業統計調査』で補うことにより、『外資系企業動向調査』を大幅に改善することができると考えられる。

『事業所・企業統計調査』の個票を集計することによって外資系のプレゼンスを測る作業は、既に産業研究所(2000)で一部行われている。しかしこの研究には以下のような改善の余地がある。

- 1) 『事業所・企業統計調査』では事業所の業種を4桁レベルで調査しているのに、産業研究所(2000)では2桁レベルでしか報告していない(これは秘匿の問題にも起因していよう)。
- 2) 報告書ではすべての産業が網羅されているわけではない。
- 3) 設立時期別・業種別の表を作れば過去の外資系企業の拡大過程がある程度推測できる。
- 4) 事業所の業種でなく企業の業種で集計した統計も作成できる。この方が、経済産業省や東洋経済の統計との比較には向いている。
- 5) 産業研究所(2000)では対象外とされているようだが、外国企業によって直接所有されている事業所も含めた方が望ましい。
- 6) 産業研究所(2000)では雇用者のみを対象としているが、雇用者だけでなく役員、個人業主、無給の家族従業者等を含めた従業者の概念で外資系とそれ以外の事業所を比較することも必要であろう。

以上のような点を考慮してわれわれは『事業所・企業統計調査』を集計して産業別の外資系企業シェアを算出するにあたり、以下の方針で臨んだ。

・業種分類

『事業所・企業統計調査』では、各事業所についてその主業種を小分類（3桁）で尋ねている。しかし小分類はあまりに詳細であり、この分類を使って集計すると3事業所以下であるために秘匿せねばならない業種が多数生じる事が分かった。そこでわれわれは日本標準産業分類にほぼ準拠して独自の3桁産業分類を作成し、これに基づいて表を作成した。われわれの3桁分類と『事業所・企業統計調査』小分類の対応は表3にまとめてある。一次産業は100番台、製造業は200番台、サービス業等その他の産業は300番台とした。

・支所、支社、および支店の名寄せ

企業が外資系か否かは、海外の企業によって直接所有されている事業所（調査票では『外国の会社』の事業所と呼ばれる）を除けば、単独事業所、本所、本社、および本店のみを対象とした調査項目である「外国資本比率」または「親会社（過半所有）が海外にあるか否か」をもとに判定するしかない。『事業所・企業統計調査』では、各支所、支社、および支店が本所、本社、または本店に対して名寄せしてある。われわれはこの情報を使って、支所、支社、および支店が外資系か否かを判断した。企業（経営組織が株式会社、有限会社、合名・合資会社、相互会社であるもの）の支所、支社、および支店のうち22.5%については本所、本社、または本店との対応がつかなかった。しかし、これは全事業所数の約3%にすぎず、これらについては外資系でないものとして扱った。本所、本社、および本店については会社全体の国内常用雇用者数も調査されている。この情報を使えば、名寄せをしなくても外資系の活動のプレゼンスを測ることができる。われわれはこの方法についても試みた。ただしこの場合には、業種分類は企業レベルとするしかなく、また従業員の内訳に関する詳しい情報もわからない。

・外資系企業の定義

われわれは海外の企業によって直接所有されている事業所（『外国の会社』の事業所）は外資系として扱った。その他については『外国資本比率』が一定パーセント以上の場合を外資系と判断する方法と、親会社（過半所有）が海外にあると回答された場合に外資系と判断する方法と、二つの方法を採用した。『外国資本比率』の境界値としては、外資比率50%超、33.4%超、10%以上の三つの値を使った。『事業所・企業統計調査』の調査票には『外国資本比率』の定義がされていないが、回答状況から判断すると海外の企業・個人の持つ株

式の合計が議決権を持つ発行済み株式の何パーセントにあたるかを答えている場合が多いようである。今日、外国投資家によるポートフォリオ・インベストメントとしての日本企業株式保有が増えており、国際的に著名な日本のメーカー等の多くは発行済み株式の数割が外国投資家によって占められている。たとえば日本証券取引所協議会『株式分布状況調査』によれば99年において日本の株式全体の13%が外国人によって所有されていたという。10%以上という緩い境界値を使う場合には、直接投資とは言えないこのようなケースも含んでしまうことに注意する必要がある。

ちなみに米国における対内直接投資統計のうち、商務省とセンサス局が共同で作成し事業所レベルで集計を行っているU.S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the United States, Establishment Data, では海外の企業・個人が単独で10%以上の株式を所有している場合を外資系とし(従ってわれわれの10%基準より対象が狭い)、商務省が作成し企業レベルで集計を行っているU.S. Department of Commerce, Foreign Direct Investment in the United States, では海外の企業・個人が合計で50%超所有している場合を過半所有(Majority Owned)の外資系企業としている。従って、日米比較をするには米国の後者の統計とわれわれの集計結果のうち外国資本比率50%超、または親会社が海外にあるとされた場合を外資系の判断基準とした統計を比較するのが適切であると考えられる。

境界値に33.4%を含めたのは二つの理由による。第一に補論1で述べるように、経済産業省『外資系企業動向調査』では境界値を33.4%に設定しており、われわれもこの値に設定する事でわれわれの結果と『外資系企業動向調査』との比較が可能になる。第二に、商法に定められた重要事項(定款の変更、会社の合併・分割、営業譲渡、第三者に対する新株の有利発行、取締役・監査役の解任、会社の組織変更等)については、株主総会の特別決議が必要とされるが、これは発行済株式数の過半数に当たる株主の出席とその議決権の3分の2以上にあたる多数決により成立するため、33.4%の所有は重要事項に対する拒否権を持つことを意味する点で重要な意味を持つ。

・開設時期に関する情報

先にも述べたように、外資の出資比率に関する情報は1996年対象調査一回しか利用できない。このため時系列で外資系企業の拡大を跡付けられない。ただし、この調査では事業所毎の開設時期がわかるから、開設時期別に集計を行えばある産業における外資系の進出が遠い過去に行なわれたか、比較的最近起きたのかを知ることができる。そこでわれわれは事業所レベルの集計を行う場合には、業種別・開設時期別の表を作成した。なお、開設時期別の表は紙幅の制約のため、本稿には掲載できなかった。必要な方は著者まで連絡されたい。

以上の方針に従って、次の8個のケースについて各産業全体及び外資系のみ¹の事業所数（企業レベルの集計の場合は企業数）、総従業者数、臨時雇用者を除く従業者数、男子従業者数、臨時雇用者を除く男子従業者数（企業レベルの集計の場合は常用雇用者数）を3桁業種別、開設時期別（企業レベルの集計では無し）に集計し、これをもとに外資系企業の活動が各産業に占めるシェアを求めた。なお、外資系のシェアを算出するにあたっては、中央・地方政府が所有する事業所（乙票対象事業所）も原則として分母の全事業所の中に含めた。

- ・ 外資比率 50%超を外資系とした場合：事業所レベルで業種別に集計（表4）
- ・ 外資比率 33.4%超を外資系とした場合：事業所レベルで業種別に集計（表5）
- ・ 外資比率 10%以上を外資系とした場合：事業所レベルで業種別に集計（表6）
- ・ 外資比率 50%超を外資系とした場合：企業レベルで業種別に集計（表7）
- ・ 外資比率 33.4%超を外資系とした場合：企業レベルで業種別に集計（表8）
- ・ 外資比率 10%超を外資系とした場合：企業レベルで業種別に集計（表9）
- ・ 親会社が海外にある場合を外資系とした場合：事業所レベルで業種別に集計（表10）
- ・ 親会社が海外にある場合を外資系とした場合：企業レベルで業種別に集計（表11）

外資系企業の活動に関する以上の統計の他に、市場集中度の指標を作成した。われわれは事業所の産業別に集計した場合（表12）、会社全体が属する主な産業別に集計した場合（表13）それぞれについて、総従業者数を尺度として上位4社集中度、上位8社集中度、ハーフィンダール指数、企業中位規模、事業所中位規模を求めた。なお市場集中度の計算では調査票乙の対象事業所は除き、参考として調査票乙の対象事業所の従業者が総従業者に占める割合も算出した。

3. 『事業所・企業統計』で見た外資系のプレゼンス

本節ではわれわれの集計結果に基づいて外資系企業のプレゼンスを概観しよう。

・大分類で見た外資系のプレゼンス

われわれの集計によれば96年において、外資系企業（外資比率33.4%以上）の事業所と外国企業が直接所有する支店・事業所の雇用者数は非製造業全体で30.8万人、製造業全体で17.6万人であったという。東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』が報告している日系現地法人の96年時点の雇用者数は非製造業で74.2万人、製造業で234.4万人だったから、対外・対内投資のアンバランスは雇用者数で見ると、非製造業で1対2.5程度であることが分

かる。財務省の『対内直接投資実績』は非製造業における対外・対内投資のアンバランスを過大に評価している事が分かる。また、通商産業省の『外資系企業動向調査』では、非製造業を営む外資比率が三分の一を越える外資系企業の雇用者数は99年3月時点で6.4万人と報告しているが、これは現実の外資系の活動を大幅に過小推定していると考えられる。

表14では、『事業所・企業統計調査』を使ったわれわれの新しい集計結果と、外資系企業の活動に関する既存の代表的な統計である通商産業省『外資系企業動向調査』および東洋経済新報社『外資系企業総覧』が比較してある。この表によれば、従業者数で見ると通商産業省『外資系企業動向調査』は、特に非製造業について外資系の活動を大幅に過小評価していることがわかる。東洋経済の統計は外資系を定義する出資比率の境界値が不揃いなため、われわれの集計結果と比較することは難しいが、それほど過小評価では無いと言えよう。

・日米比較

表15、16は、日本における外資系のプレゼンスを業種別に比較している。日米比較のため表14では、外資比率50%以上を外資系企業としている。国際収支ベースの対内直接投資（全産業向け）累積額対GDP比は96年時点で、米国16.0%に対し日本は0.7%にとどまっていたが、表15によれば雇用者数で比較すると、それほど著しい日米格差は無いことが分かる。全産業では、過半所有現地法人で見て、日本への外資系の浸透度は米国へのその8分の1程度（0.61/4.61）、特に非製造業については、日本への外資系の浸透度は米国へのその4分の1程度（0.59/2.77）である。

表16によれば、米国と比べて日本は製造業については外資系のプレゼンスが格段に低い。これは日本の対内投資に関する閉鎖性ではなく、むしろ米国の財輸入に関する閉鎖性を反映している可能性がある。貿易障壁が低ければ多国籍企業にとっては生産コストの安い途上国で生産し、日本や米国に輸出した方が合理的である。日系を含めた外資系製造業企業の対米進出は米国のアンチダンピング政策や自動車輸出自主規制要請といった貿易障壁をジャンプするために行われた場合が多い。

・業種別に見た外資系プレゼンスの特徴

先にも見たように製造業全体では外資系企業のシェアは極めて少ないが、業種別に外資33.4%超の企業のシェアを見ると（表15）、石油精製（12.27%）、電子計算機・電子応用装置製造（7.94%）、医薬品製造（7.21%）、その他の化学工業製品製造（4.83%）等、比較的資本や技術知識集約的な産業に集中していることがわかる。一方労働集約的な業種では外資のプレゼンスは概して低い。なお、外資比率10%超の基準で見ると、一部の業種では外資系の比率が極めて高い。しかしこれは第2節で述べたように『事業所・企業統計調査』における外資比率は外資の合計値であるため、外国人が著名な日本のメーカー等の株式をボ

ートフォリオ投資として所有していることを反映していると考えられる。

次に非製造業における外資系企業の業種間分布にどのような特徴があるかを、われわれが作成した業種別データを使って考えてみよう。

非製造業分野で外資系（外資比率 33.4%超）の雇用者数が多いのは 11.7 万人の卸売を筆頭に、飲食店、小売、金融・保険、航空輸送、コンピューターソフト・プログラミング等であり、これらの業種だけで非製造業向けの約 8 割を占める。このうち卸売、小売、飲食店、および金融・保険は産業規模が大きいため、外資系のシェアが特に高いわけではない。または米国をはじめ他の先進国でも外資系の雇用者数が多い。これに対して航空輸送とコンピューターソフト・プログラミングでは、日本における売上高で見た外資系浸透度が米国と比較して際立っている。

したがって、対日直接投資の特徴として第一に、航空輸送とコンピューターソフト・プログラミングで外資のプレゼンスが高いことが挙げられよう。このような外資系企業の業種分布は米国を始めとする外国企業の優位性を反映していると考えられる。

なお、90 年代後半以降、第 1 種電気通信事業への投資規制撤廃等、金融・保険、通信、放送等の分野で政府が大胆な自由化を行ったことを恐らくは反映して、通信や金融・保険分野での対日直接投資が急増している。財務省統計によれば 98 年度以降の非製造業向け直接投資の 50%がこの分野に向けられた（表 1）。今日ではこの 2 つの分野での外資のプレゼンスもかなり上昇している可能性が高い。最近の非製造業向け対日投資急増の原因としては、規制緩和の他、株価・地価の下落や円安によって日本が外国に対してファイヤー・セール（焼け残り品廉価販売）的な状況にあること、グローバル化した市場において各企業が生き残りを図るため金融、通信等の分野で世界的な企業再編成が起きていること、等があげられよう。投資阻害要因としてこれまでしばしば指摘されてきた、系列関係や労働市場の流動性の低さも、株式持ち合いの解消、開放的なサプライヤー・システムの構築、高い失業率、等により解消される傾向にある。非製造業における雇用者数で見た外資系のシェアは 95 年時点で既に米国の約三分の一に達していたが、ここ 5、6 年のうちには米国と大差ない水準にまで達するかもしれない。

非製造業向け対日投資の業種別分布を米国のそれと比較して気づく第二の特徴は、日本では対内直接投資が一部の産業に集中し、医療、教育、ユーティリティ等全く対内投資が行われていない数多くの分野が残存するのに対し、米国はそのような分野にも僅かだが投資を受け入れている点である（表 15）。日本の非製造業には、国際競争にさらされない『聖域』がまだまだ存在すると言えよう。

これらの分野に外資の参入を通じて国際競争が導入できれば、日本経済の構造改革に大

きく寄与すると考えられる。ウルグアイ・ラウンドで合意されたサービス協定(GATS)では、参加国がサービス業における貿易・直接投資に対してどの程度自由化を進めているかを約束表の形で提示している。APEC の資料でも各国の規制を比較することができる。これらの情報によると、運輸、医療、郵便、労働者派遣サービス、農業付帯サービス、船舶修理、電気・ガス等の分野で日本は対内投資自由化を進めていない。政府が対内直接投資を阻害しないためには、内国民待遇の原則（外国企業や外国人を自国企業・自国民と同等に扱う）を守るだけでなく、市場アクセスの制限緩和（供給者制限や企業形態制限等を取らない）が必要である。聖域となっている分野では、内国民待遇よりもっと根本的な市場アクセスの制限が対内直接投資の障害となっている。すなわち、医療法、教育基本法等によりそもそも日本企業でさえ参入が制限されている場合が多い。また国家が独占している郵便事業をはじめ、公的企業の存在が民間の参入を妨げている。公共性の高いこれらの分野で外資の参入を実現するには、公共の利益に反しないでいかに競争原理を導入するかという難しい問題を解決していく必要がある。

なお、日本の対外直接投資については東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』で知ることができる。Fukao and Ito (2001) では非製造業についてこのデータを本論文と同じ業種分類で集計している。その集計結果によれば、非製造業向け対外直接投資については、バブル期に行われ多くが失敗に終わった不動産・建設業や米国等における国内金融業への進出、最近の通信業への投資急増等を除けば、明治期以来続いてきた卸売、金融・保険、海運など、日本の国際取引（貿易、国際金融、製造業の海外生産活動等）を支える業務での活動が中心であり、日本の非製造業企業の国際的な優位性を活かした投資はあまり見られない。

・ 設立時点別データで見た外国企業対日進出の経緯

次に、われわれの（事業所）設立時点別・業種別データを使って、外国企業がいつ進出したのかを見てみよう。われわれのデータは96年に存在した事業所と96年の出資構造にもとづいているから、対内直接投資が既存の企業への資本参加や買収によって行われた場合には設立時点と対内直接投資の時点が異なること、また撤退した外資は含んでいないことに注意する必要がある。

図1では、外資比率10%以上を外資系とした場合について、事業所レベルで業種別に集計したデータを使って、外資系の全従業者が各時期に設立された事業所にどのように分布しているかを示している。図1によれば製造業では比較的古い事業所の割合が高いのに対し、非製造業ではほとんどの労働者が新しい事業所で働いており、非製造業における対内直接投資が比較的新しい現象であることを示している。

4．対内直接投資はなぜ少ないか：回帰分析

以上の議論で明らかになったように、外資系企業のプレゼンスは、業種による差が大きく、また日米間でも違いが見られる。そこで、どのような産業属性が外資系企業のプレゼンスの決定要因となるのかを実証分析する。

対日直接投資の決定要因については、主に製造業のクロス・インダストリー・データを用いて、Lawrence (1993)、Weinstein (1996)、中村・深尾・渋谷 (1995,1997)、洞口(1995)、Fukao and Ito (2001)などの先行研究がある。これらの研究の中で、重点的に議論されてきたのは、系列の存在が外資系企業の参入を妨げているかどうかという点であった。従来、系列企業による株式持合いや長期安定的な取引関係が、対日投資の阻害要因ではないかといわれてきた。そこで、Lawrence (1993)は通商産業省『第24回外資系企業動向調査』の製造業10業種のデータを用い、回帰分析を行った。Lawrence (1993)は、系列は有意に対日投資の阻害要因となっているとの結果を得ている。これに対し、Weinstein (1996)は、財務省の対内直接投資届出データを用いたパネル・データを作成し同様な分析を行ったが、金融系列は外資系企業のプレゼンスに対して負の影響を持つものの、統計的には有意ではないとの結果を得た。また、中村・深尾・渋谷 (1995,1997)は、通商産業省『企業活動基本調査』の個票データを独自に集計して、製造業38業種について分析している。彼らの研究では、市場集中度は、外資系企業のプレゼンスに対して有意に負の影響を持つが、資本労働比率、技術労働集約度が有意に正の影響を持つという結果になった。しかし、系列や対日投資規制などは有意ではなかった。さらに、洞口(1995)の研究でも、系列は有意ではなかった。サービス業については、Fukao and Ito (2001)が同様の分析を行い、国や地方公共団体が所有する事業所のプレゼンスが大きい産業、対日投資規制が強い産業で、有意に外資系企業のプレゼンスが小さいという結果を得ている。しかし、系列については有意でないとの結果を得ている。

以上の先行研究では、財務省の届出統計や通商産業省の『外資系企業動向調査』など、産業分類が極めて粗く、また回答率が低いデータを利用しており、問題がある。また先行研究の多くは企業レベルのデータを用いて分析を行っているが、一つの企業が多角化し、いくつかの業種にまたがって活動していることも多いことから、事業所の業種レベルのデータを使った分析がより望ましいと思われる。

そこで、本稿で作成した外資系事業所の従業者数データを使用し、先行研究とほぼ同様の方法で、対日直接投資の決定要因について回帰分析を行う。分析に用いた変数は表17のとおりである。被説明変数として、全従業者のうち外資比率10%以上の事業所の従業者の占めるシェアとして定義される「外資系企業の浸透度」を用いる。また、製造業とサービス業とでは、投資の決定要因も異なると考えられるため、それぞれ異なった回帰分析モデルを想

定する。

標準的な直接投資理論（例えば、Caves 1982、Dunning 1988などを参照）では、技術知識や経営ノウハウなどの経営資源の優位性によって、企業の多国籍化を説明する。ある企業が海外生産を行う際、その企業は現地企業に比べて言語や文化・習慣の違いなどによって不利な立場にあると考えられる。従って、コスト、生産性、技術・ノウハウなどの面で現地企業よりも優位性を持つ外資系企業が多国籍化するといえる。この理論に従えば、研究開発集約度や広告宣伝集約度などの経営資源の重要性が大きい産業では、より直接投資活動が活発であると考えられる。また、日本企業の生産性レベルが外資系企業のそれよりも高いならば、日本企業が市場競争力を持ち、外資系企業の参入は少ないであろう。また、直接投資の立地選択に際しては、現地の生産要素価格も重要な要因となる。日本は、外国と比較して、資本価格が低く、土地と単純労働者の価格は高いと考えられるため、土地集約的な産業や単純労働集約的な産業では対日投資が少ないであろう。さらに、日本では従来、企業特殊的な技能形成・終身雇用が重視され、労働市場が流動的でないといわれてきた。これも、外資系企業の参入を阻害すると考えられる（Weinstein 1996）。市場構造もまた、企業の参入に大きな影響を持つと考えられ、集中度の高い寡占的な産業では、各企業の戦略的な参入阻止行動や規模の経済性などにより、新規参入が困難である。その一方で、寡占的な産業では、超過利潤が発生していると考えられるため、新規参入が起こるともいえる。また、本稿では、対内投資の規制や公的な事業所のプレゼンス、系列の影響も分析する。

製造業についての回帰分析結果は表 18 に、サービス業の結果は表 19 にまとめたとおりである。製造業については、Dodwell Marketing Consultants (1995)の系列情報に合わせるため、58 業種を 38 業種に統合し、回帰分析を行った。サービス業については、50 業種のうち、その他保険、郵便、教育、自然科学研究機関、人文科学研究機関、保健、その他公共サービス、社会保険・社会保障、他に分類されないサービスの 9 業種について、説明変数となるデータを得られなかったため、これらを除いた 41 業種について分析した。回帰分析の結果、製造業とサービス業とでは対日投資の決定要因に大きな違いがあることが分かった。製造業では、研究開発集約度と資本労働比率が正で有意であり、研究開発集約度が高い産業、資本集約的な産業で対日投資が多いことが分かる。また、市場集中度を表すハーフィンダール指数は負で有意となっており、寡占的な産業では参入阻止されること、または規模の経済性が重要であることを示唆している。離職率は、期待に反して負で有意となった。広告宣伝集約度、生産性レベル、系列、対日投資規制などは有意ではなかった。

製造業と異なり、サービス業については、研究開発集約度、広告宣伝集約度などの経営資源要因はあまり有意でなく、公的事業所のプレゼンス、対日投資規制の強さといった政策

的要因が負で有意であった。この結果は、Fukao and Ito (2001)で得られた結果とも整合的であり、対日投資規制の緩和や公的事業所の民営化などを進めることによって、対内直接投資が増えるという可能性を示唆している。また、サービス業では市場集中度が正で有意であり、製造業とは逆の結果を得た。超過利潤の大きい産業で新規参入が活発であることを示しているかもしれない。土地集約度は負、技能労働者集約度は正と、期待どおりの符号を得たが、ともに有意ではなかった。生産性レベル、離職率、系列は有意ではなかった。

5. おわりに

米国では対内直接投資が急増した80年代に対内直接投資に関する統計が整備され、今日では米国内における外資系企業の活動を正確に知ることができる。これと比較すると日本では統計の整備が大幅に遅れている。これは以下のように日本の国益を損なってきたと考えられる。

第一に、日本政府は対日投資促進策を取っているにもかかわらず、どの業種でどれだけ外国企業の参入が進行したかについては正確なことを誰も知らない。これはちょうど体温や脈拍を測らないで病気の治療を行っているに等しい。

第二に、日本政府は不備な統計しか持たないために、外資系のプレゼンスが極めて低く日本経済が閉鎖的だという誤った情報を海外に発信し続けている。例えばOECDが出版している外資系企業活動の国際比較統計 (Measuring Globalization: The Role of Multinationals in OECD Economies 1999) では、日本政府の報告に基づいて日本の金融・保険・不動産・対事業所サービス業における外資系企業の雇用者数は3,800人とされている。しかしこの値は実は対事業所サービス業のみの外資系雇用者数である。基礎となった『外資系企業動向調査』は金融・保険・不動産業を対象外としているためである。その上この調査の回答率は5割に満たない。

以上のような問題を解決するため、本論文では1996年を対象とした総務庁 (現総務省) 『事業所・企業統計調査』の個票データを集計し、3桁業種別に日本の各産業の全従業者に占める外資系企業のシェアを算出した。われわれは米国で商務省とセンサス局が行っている作業 (その結果はU.S. Department of Commerce, *Foreign Direct Investment in the United States, Establishment Data* に報告されている) とほぼ同じことを日本について行ったことになる。

残念ながら『事業所・企業統計調査』では従業者については比較的詳細な情報が得られるものの、売上や生産性といったより詳しい情報は得ることが出来ない。日本政府の対日投資促進策は、外国企業の参入が日本の構造改革に資することを前提としている。しかし、外資系企業の方が日本企業より常に優れているとは限らない。バブル期の日本の対米不動産・金

融業向け投資の多くが失敗に終わったように、対内直接投資の一部は後日、非効率的であったことが判明するかも知れない。外資系企業の収益率が概して高いことは知られているが、外資系企業の生産性が日本企業よりどれほど高いか、日本企業が外資によって買収されるとその経営効率がどの程度高まるかについては、特に非製造業についてはほとんど分かっていない。この問題について詳しい分析を行うには、統計が不足している。今後は『事業所・企業統計調査』と経済産業省『外資系企業動向調査』の個票データをマッチングするとか、さらには『外資系企業動向調査』の対象に金融・保険・不動産業を加えた上、回答を米国のように義務づけるとかいった方法により、外資系企業の活動を正確に把握することが望まれる。

補論 1 . 対日直接投資に関する既存の統計

日本の直接投資統計は様々な欠点を持っている。このため統計の性質を理解しないと、日本の対内直接投資について誤った判断を下す恐れがある。この補論では日本の対内直接投資統計について簡単に説明する。

対内直接投資に関する政府の統計としては、経済産業省による外資系企業動向調査、財務省による届出統計、財務省・日本銀行による国際収支統計がある。まずこの3つの統計について見ておこう。

・ 経済産業省『外資系企業動向調査』

この調査は、日本における外資系企業の経営動向を把握することを目的とし、1995年度までは通商産業省貿易経済協力局貿易振興課、それ以降は通商産業省経済産業政策局調査統計部と同省貿易経済協力局貿易振興課が協力して担当している。調査は1967年度から毎年実施され、その結果は通商産業省経済産業政策局調査統計部、同省貿易経済協力局貿易振興課『外資系企業の動向』財務省印刷局に発表されている。外為法に定められた対内直接投資の届出を行った外資系のうち金融・保険業と不動産業以外の業種に属し、最近では外国企業による出資の割合が合計で1/3以上の企業を対象としている。設立形態、投資母国、業種、外資比率、損益・資産状況、仕入高、販売高、輸出先、輸入先、利益処分状況、雇用状況等様々な事項について調査している。

この調査統計の最大の問題は、統計報告調査法に基づく承認統計であるため調査対象が申告の義務を負わず、回収率が低いことにある。海外事業活動調査と同様に、回答率は4割から5割と低く、また回収された場合でも、従業員数や売上高のような基礎的な数値がほとんどの企業について記入されているのに対し、より詳しい調査項目については記入漏れが多いため、このような調査項目に関する集計結果には疑問が残る。回収率や記入漏れは年度および産業によって異なるから時系列や産業間比較による実証分析は困難である。回収作業において未回答の主要企業に対してしばしば督促が掛けられるから、サンプルセレクションバイアスの問題もある。

先にも述べたように金融・保険業と不動産業は対象外とされているが、金融・保険業への対内直接投資が多額であり、日本経済に与える影響も大きい点から判断すると深刻な問題である。また、この調査は企業レベルの調査であるため、外国企業が日本国内に直接設立した支店等の事業所を対象に含まない点にも注意する必要がある。次節で議論する総務省『事業所・企業統計調査』によれば第一次産業以外の非製造業に限っても、このタイプの事業所は1996年において50,000人雇用していたという(うち、金融・保険・不動産業が22,000人)。

以上のような補足率と対象産業に関する制約のため、この統計では例えば1998年3月時点における非製造業を営む外資系企業の数に983社、従業者数は63,000人にすぎなかったという。これは、後述する東洋経済新報社の『外資系企業総覧』が1997年について第一次産業を除く非製造業を営む外資系を2,456社記載し、その従業員合計(金融・保険業については外国企業が日本国内に直接設立した支店等の事業所を対象に含む)を204,000人と報告しているのと比較すると格段に小さい。²

また『外資系企業の動向』では、非製造業について業種分類が粗く、3業種、すなわち商業、サービス業、その他(農林水産、建設等)に集計されてしまっているため、産業別の分析がほとんどできないという問題も持つ。³

以上のような欠点を持つものの、外資系企業動向調査は事業活動に関する詳しい調査項目を含み、外資系企業の実態を知る上で最も基本的な資料である。

・財務省『対内直接投資の届出実績』

財務省国際局国際資本課が作成し、財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財務省印刷局の対内外民間投資特集、財務省のホームページ等に発表される。この統計は1950年度に開始された。外為法による対内直接投資の定義は対外直接投資とほぼ同じで、非居住者が日本の法人を設立したり、買収したり(ともに単独で出資比率10%以上の場合)、そのような法人に増資・貸付を行ったり、支店等を設置する行為を指す。ただし非居住者が出資比率50%以上を占めている日本の法人を通じて間接的に出資・貸付を行う場合も含まれる。対外直接投資と同様に、この統計でも母国別、業種別、形態別等の集計値が発表されている。対内直接投資を行う非居住者は1992年1月の改正外為法施行までは原則として審査付事前届出を、それ以後は原則事後報告・一部審査付事前届出(日本銀行を經由)を義務づけられてきた。財務省届出統計はこの届出を集計して作成される。現在では外国投資家はほとんどの場合対内直接投資を行った日から15日以内に日本銀行の窓口で報告書を提出すれば足りることになっている。

『対内直接投資』とは、理論的には外国の企業が日本国内で法人を設立・拡大したり、

² ただし後述するように経済産業省統計と東洋経済の統計では外資系と判断する出資比率が異なることに注意する必要がある。

³ 外資系企業動向調査の結果のうち外国企業の出資比率50%以上の企業については、その結果がOECD(1999)にも転載されている。この転載の仕方は極めて誤解を招きやすい。OECDの本では1996年において金融・保険・不動産・その他の対事業所サービス業を営む外資系企業(過半所有)の従業者数はわずかに3,800人とされている。しかし経済産業省統計は金融・保険・不動産業を本来対象としないため、この値はその他の対事業所サービス業のみの値である。また回答率は先に述べたように5割以下と低い。

既存の企業を買収するために行なう国際資本移動をさす。すなわち直接投資は経営権の取得(国内における経済活動のコントロール)を伴っており、この点で資産運用を目的として行なわれるポートフォリオ・インベストメントや国際的な銀行貸付のような『間接投資』とは異なる。経済学者としては外国企業がコントロールしている(または少なくとも経営に参加している)企業の日本国内における経済活動の大きさやその性質を知りたいわけであるが、このような経済学的に見た直接投資の規模は国際収支統計や財務省届出統計に記録される直接投資の規模とは通常異なる。これら2つの統計は原則として国境を越えて投資が行なわれた場合(いわゆるクロス・ボーダーの取引)にのみ直接投資が記録されるのに対し、経済学的には外国企業がコントロールする国内法人が国内での借入れや内部留保により生産活動を拡大した場合にも直接投資と見なすべきだからである。具体的には財務省届出統計は次のような短所を持つ。

- i) 事前届出の場合には、届出の後に直接投資が中止されたり投資規模が縮小される場合があるが財務省届出統計は届出を単純に集計している。また貸付の返済、債券の償還、放棄、減資等を差し引いていないグロスの統計である。この点で、日本の対外直接投資を過大に評価している。また、事前届出の場合には届出時点で計上しているが、実際の投資の実施はこれよりかなり遅れる場合がある。
- ii) 現地法人の再投資収益(留保利潤)は新たな直接投資として計上すべきだが無視されている。このため、現地法人が収益を一度親会社に送金した後、親会社がこれを再び現地法人に投資した場合と、現地法人が収益を再投資する場合を比べると、課税の問題を除けば経済学的にはほぼ同一の経済行動であるにもかかわらず、財務省届出統計では前者は直接投資として計上され後者は計上されない。各国の統計当局に国際収支統計作成の指針を示した IMF、The Balance of Payments Manual (現行は第5版)でも再投資収益(留保利潤)は新たな直接投資として計上すべきだとしている。
- iii) 財務省届出統計では、外為法に基づき非居住者の対日直接投資を対象としている統計である以上やむを得ないことながら、外資系企業が日本国内で資金調達して事業を拡張しても記録されない。また、外資系企業の経済活動については売上、仕入、収益、従業員数、設備投資等基本的なことさえ全く対象外である。

以上のように財務省届出統計は様々な問題を持つが、日本の対内直接投資全般を対象とする公式統計は財務省届出統計と後述する国際収支統計だけである。財務省届出統計では業種別、投資母国別に投資額と投資件数が発表されているのに対し、国際収支統計では業種別のデータはなく、また投資母国についても地域・主要国別の投資額しか報告されていない。このため、多くの研究者はやむを得ず財務省届出統計を使っているのが現状である。

・財務省・日本銀行『国際収支統計』

外為法は財務大臣が、居住者と非居住者間の一定期間の経済取引(フロー)を記録する『国際収支統計』と居住者と非居住者間の一時点における貸借の残高(ストック)を記録する『対外資産負債残高統計』を、定期的に内閣に対して報告するよう定めている。この目的のため、財務大臣は関係行政機関や金融機関等に資料の提出を求めることができる。

国際収支統計は日本銀行が財務大臣の委任を受け資料の収集と集計を行い、日本銀行国際局長編『国際収支統計月報』日本銀行国際局に掲載される。対外資産負債残高統計も日本銀行が財務大臣の委任を受け国際収支統計の積み上げと一部残高調査により作成し、『国際収支統計月報』や財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報』財務省印刷局の国際収支特集に発表している。これらは日本銀行や財務省のホームページで見えることもできる。

国際収支統計のうち対内直接投資統計は主に投資のための送金時に為銀を通じて提出される書類を集計することにより作成される。ただし、IMF、The Balance of Payments Manual (第5版)に準拠した国際収支統計の1996年改訂により、財務省は対内直接投資を受けている企業等に対し新たに『内部留保等に関する報告』(その様式は日本銀行国際収支統計研究会1996で知ることができる)の提出(日本銀行経由)を求め、これに基づき『再投資収益』を算出、計上することになった。なお、『内部留保等に関する報告』ではまた、本社と現地法人・支店間の出資金や貸借を残高ベースで尋ねている。このため、改訂後(96年末残高以降)の『対外資産負債残高統計』における対内直接投資残高は以前より信頼できるものになったと考えられる。対外資産負債残高表によれば2000年末時点の対外直接投資残高は32.0兆円、対内直接投資残高は5.8兆円であったという。これは同年のGDPのそれぞれ6.2%、1.1%にあたる。

国際収支統計の対内直接投資統計は先に述べた財務省届出統計の欠点としてあげた i)、ii)の点で優れている。投資は届出ベースでなく実行ベースで計上され、株式の処分や貸付金の返済は投資額から差し引かれネット・ベースで集計される。また実際に送金が行なわれた時点で計上される。再投資収益も96年改訂により含まれるようになった。

しかしながら、先に述べたように国際収支統計は居住者と非居住者間の一定期間の経済取引を記録することを目的としており、居住者である外資系現地法人の活動実態については統計の対象外である。従って財務省届出統計と同じく国際収支統計を見ても、現地法人の経済活動については従業者数をはじめ基本的なことさえ全く分からない。ただし業種別のデータはなく、また投資母国についても地域・主要国別の投資額しか報告されていない。

国際収支統計はこの他にいくつかの点で財務省届出統計と異なる。たとえば国際収支統計

では IMF、The Balance of Payments Manual に従い不動産取得が対内直接投資に含まれている(ただし少額のもの送金時に報告義務が無いため計上されない)が、財務省届出統計では現在含まれていない。

なお、国際収支統計では直接投資家または直接投資対象企業のいずれかが、銀行・証券会社・ファイナンスカンパニー(グループ企業間の資金調達・運用を専門に行う目的で海外に設立された現地法人)等の金融仲介業務を行う会社(金融 S P E (Special Purpose Entities)と呼ばれる)である場合には例外的な扱いを受け、株式投資に関連した取引のみが『直接投資』として扱われ、それ以外の債券・債務に関する取引は当該会社の本来業務である金融仲介業務とみなされて『証券投資』または『その他投資』に計上される。

対内直接投資についてはこれまで見てきた3つの基本統計のほかにも、以下のような重要な統計がある。

・東洋経済新報社『外資系企業総覧』

日本の全産業の外資系企業に関する情報が記載されている。東洋経済と Dun & Bradstreet Japan Ltd. がアンケート調査及び有価証券報告書やプレスリリース等から得た情報に基づく。

企業名、投資母国、親会社名、所在地、操業開始時点、資本金、出資比率、進出形態、業種と主な活動の内容、従業員数、売上高等が調査項目であり、海外事業活動調査に比べると活動の詳細は把握できない。また、売上高等については記載されていない外資系企業も多い。しかし企業名と企業毎の投資実態が分かるから、外国企業の対内進出について企業レベルの実証研究を行う際には最も重要な資料である。

先にも述べたように経済産業省の外資系企業動向調査と比べると格段に補足率は高いようである。ただし東洋経済は経済産業省のように外為法に定められた対内直接投資の届出を行った企業のリストを持っていないから、補足率を客観的に評価することはできない。

東洋経済のデータにおける外資系の定義は、上場企業や非上場でも大規模な企業については外国企業の出資比率の合計が20%以上、その他の企業では49%以上と不統一であり、財務省統計や経済産業省の統計と定義が異なることに注意する必要がある。また、外国企業によって直接保有されている支店やその他の事業所については、金融・保険業のみ収録されている。本論文で行った総務省『事業所・企業統計調査』個票の集計によれば金融・保険業および第一次産業を除く非製造業におけるこのタイプの事業所は1996年において28,000人雇用していたという。

なお、東洋経済のデータではある年についてアンケートの回答が無い等により外資系企

業の実態が不明だとその前年の回答がそのまま使われている場合があり、パネルデータとして利用する際は注意を要する。(注：この他、帝国データバンクの企業に関するデータベース『コスモス』には外国企業の出資比率に関するデータがあり、外資比率四分の一以上の企業が非製造業だけで1,236社収録されている。)

・経済産業省『企業活動基本調査』

近年開始された『企業活動基本調査』は経済産業省経済産業政策局調査統計部が実施し、経済産業政策局調査統計部編『企業活動基本調査』通産統計協会として出版されている。初回は1992年、第2回は95年で、96年以降毎年の調査が実施されてきた。なおこの調査の前身とも言える『工業統計丙調査』(企業多角化等調査)が1987年から行なわれた。企業活動基本調査は統計法に基づく指定統計調査であり、調査対象となった企業には申告の義務がある。日本における企業の活動全般の実態把握を目的とするこの調査では、製造業、商業及び鉱業を営む事業所を有する企業のうち従業員50人以上かつ資本金または出資金3千万円以上の全企業を対象にしている。調査項目の中には、資本金に外国資本が含まれる場合はその比率と、出資比率が50%を超える親会社の有無と親会社の所在地を調査項目にしている。したがって外資系企業の実態をこの調査で捉えることができる。

この報告書には、外資系企業の活動を報告した表象はほとんど含まれていないが、個票データを再集計すればそのような統計を作成することが可能である。中村・深尾・渋谷(1995, 1997)では1992年調査の個票データをもとに、集計の対象が全回答企業、外資比率10%以上の企業のみ、外資比率50%超の企業のみ、の3ケースについて、様々な変数(従業員数、売上、仕入、現金給与総額、広告宣伝費、有形固定資産、輸出、輸入、研究開発費等)の業種別(3桁分類)集計値を算出している。

企業活動基本調査の最大の長所は、外資系以外の企業も対象としているため、日本における外資系とそれ以外の独立系企業の活動を容易に比較できることであろう。初回の92年調査における回収率は日本企業も含めると約8割と高いが、外資系に限った回答率は不明である。

対内直接投資を分析するうえでこの統計の最大の問題点は、商業および鉱業以外の非製造業を営む企業が対象外となっている点であろう。

・経済産業省『工業立地動向調査』

経済産業省産業技術環境局『工業立地動向調査結果集計表』に公表されるこの調査は経済産業大臣が都道府県知事に委託して行う調査に基づく。工場を建設する目的をもって

1,000m以上の用地を取得(借地を含む)した者を対象とする。この調査は承認統計であるが工場再配置促進法等に基づく助成措置と密接に関連する等の理由により、回答率は高いと考えられる。調査項目には、立地場所、業種、予定従業員数、投資額、その立地を選択した理由等が含まれる。この統計には1986年以降外資系企業の立地に関する集計表が別掲されている。したがって、外資系企業の工場立地に関するかなり信頼性の高い統計として使うことができる。

・対日直接投資に関する外国の統計

対日直接投資について外国データを利用することもできる。財務省届出統計の母国別対日直接投資届出実績累計(1950-94年度)で40%を占めている米国についてはU.S. Department of CommerceのBureau of Economic Analysisが発表しているU.S. Direct Investment Abroadによって対日直接投資につき知ることができる。その他の国の統計に関しては国際貿易投資研究所(1998)が詳しい。

補論 2 . 回帰分析に用いた変数の定義と出所について

日本における外資の浸透度 (FDIJA):

1995 年の日本の全従業者数に占める外資系企業 (外資比率 10%以上) の従業者数のシェア。平成 8 年 (1996 年) 事業所・企業統計調査の個票データを用いて従業者数を産業別に集計した。

研究開発集約度 (RDINT):

製造業については、中村・深尾・渋谷 (1997) のデータを用いた。サービス業については、1995 年産業連関表のデータを用いて算出した。サービス業の研究開発費は、研究産業から各産業への投入額と定義した。

広告宣伝集約度 (ADINT):

製造業については、中村・深尾・渋谷 (1997) のデータを用いた。サービス業については、1995 年産業連関表のデータを用いて算出した。サービス業の広告宣伝費は、広告産業から各産業への投入額と定義した。

資本労働比率 (CLRATIO):

中村・深尾・渋谷 (1997) のデータを用いた。

土地集約度 (LAND):

土地投入額のデータは、日本政策投資銀行 (2000) 『企業財務データバンク』と日経 QUICK 情報 (2000) 『日系企業データ』の企業データを用いた。まず、各企業の所有する土地の簿価 (単位: 10 億円) と各企業の従業者数の比率を求めた。そして、各産業について、その比率を各企業の従業者数をウェイトとして加重平均した値が LAND である。

ただし、上水道と下水道については、大蔵省 (1996) 『財政金融統計月報・法人企業統計特集』を用いて算出した。まず、日本政策投資銀行 (2000) または日経 QUICK 情報 (2000)、大蔵省 (1996) の両方で土地投入・従業者比率を得ることができる産業について、前者を用いて算出した土地投入・従業者数比率を、後者を用いて算出した土地投入・従業者数比率に回帰させた。そして、大蔵省 (1996) から算出した上下水道業の土地投入・従業者数比率を、得られた回帰式を用いて前者データによる比率に調整した。

技能労働者集約度 (UNIV):

総理府統計局 (1995) 『平成 4 年度就業構造基本調査』と労働大臣官房政策調査部 (1996) 『平成 7 年賃金構造基本調査』のデータを用いて算出した。

ハーフィンダール指数 (HERF):

平成 8 年 (1996 年) 事業所・企業統計調査の個票データを用いて算出した。

$\sum_{n} (\text{各企業の従業者数シェア}(\%))$ (n は産業内の企業数) により算出した。

上位 4 社集中度 (CR4):

平成 8 年 (1996 年) 事業所・企業統計調査の個票データを用いて、従業者数の上位 4 社集中度を産業別に算出した。

日本における外資の浸透度 (FDIUS):

1992 年の米国の全従業者数に占める外資系企業 (外資比率 10% 以上) の従業者数のシェア。U.S. Department of Commerce (1995), Foreign Direct Investment in the United States, Establishment Data for 1992 を用いて算出した。

現在規制産業ダミー (REGCUR):

現在も対内投資規制がある産業では 1、その他の産業では 0 をとるダミー変数。OECD の資本移動自由化コード (Code of Liberalisation of Capital Movements (各年版)) によれば、製造業で現在規制されている産業は、石油精製業、革・皮革製品のみである。

過去規制産業ダミー (REGPAST):

過去に対内投資規制があった産業では 1、その他の産業では 0 をとるダミー変数。OECD の資本移動自由化コード (Code of Liberalisation of Capital Movements (各年版)) によれば、製造業で過去に規制されていた産業は、食料品、衣服、医薬品、その他化学、土石・ガラス製品、特殊産業機械、電子計算機、電子部品・電子デバイスである。

日米の対内投資規制格差 (RINVJAUS):

まず、Hoekman (1996) に従って、3 桁業種分類毎に日本と米国の対内投資規制のインデックスを作成した。インデックスの作成にあたって、主に GATS (General Agreement on Trade in Services) の自由化スケジュールの資料を使用した。GATS スケジュールは、155 のサービス業種について、各国がマーケット・アクセスと内国民待遇に関して、どのような条件を適用しているかを示している。サービス貿易の 4 つのモード (すなわち越境取引、国外消費、商業拠点、人の移動) それぞれについて、マーケット・アクセスと内国民待遇が規制されているかどうか報告されている。商業拠点に関する規制が対内投資規制と考えられるので、このモードについての規制情報を用いて対内投資規制のインデックスを作成した。GATS スケジュールの中に報告されていない業種については、APEC (1996) , Guide to the Investment Regimes of Member Economies、OECD (各年版) , Code of Liberalisation of Capital Movements、対日投資委員会 (各年版) , Yearbook of the Japan Investment Council、日本国政府 (各

年版), Japan's APEC Individual Action Planを用いた。

上記の方法で、日本と米国の対内投資規制インデックスを作成し、日本のインデックスから米国のインデックスを引いたものを、日米対内投資規制格差とする。

公的事業所のシェア (PUBEMP):

国や地方公共団体が所有する事業所の従業者数 / 日本の全事業所の従業者数。『平成8年(1996年)事業所・企業統計調査』の個票データを用いて産業別に算出した。

生産性レベル (DPROD):

米国の生産性レベルを1としたときの日本の生産性レベル。河井(1996)のデータを用いた。このデータの詳細については、Kawai and Urata (1997)も参照のこと。

離職率 (JOBSEP):

離職率のデータは、労働省政策調査部(1995)『毎月勤労統計速報・全国調査』の産業別年平均離職率を用いた。

垂直系列 (VERT):

垂直系列に属する企業の従業者数 / 産業の全従業者数。製造業については、中村・深尾・渋谷(1997)のデータを用いた。サービス業については、東洋経済新報社(1992, 2000)『企業系列総覧』、『日本の企業グループ』を用いた。43の企業集団(トヨタ自動車、日産自動車、日立製作所、東芝、松下電気産業、大成建設などを中心とする企業グループ)に属する全ての企業と、その関係会社を垂直系列企業と定義した。

水平系列 (HORIZ):

水平系列に属する企業の従業者数 / 産業の全従業者数。製造業については、中村・深尾・渋谷(1997)のデータを用いた。サービス業については、東洋経済新報社(1992, 2000)『企業系列総覧』、『日本の企業グループ』を用いた。7つの企業集団(三井、三菱、住友、芙蓉、三和、一勸、東海)の社長会に属する全ての企業と、その関係会社を水平系列企業と定義した。

【参考文献】

- 河井啓希(1996) 『市場開放の一般均衡分析』 『日本経済研究』、No.31、pp.133-165.
- 国際貿易投資研究所(1998) 『世界主要国の直接投資統計：情報源と定義』、国際貿易投資研究所。
- 産業研究所(2000) 『対内投資の質的变化に伴う我が国経済・雇用への影響度に関する調査研究』、産業研究所。
- 通商産業省(1998) 『通商白書平成10年版』、大蔵省印刷局。
- 中村吉明・深尾京司・渋谷稔(1997) 『対日直接投資はなぜ少ないか - 系列、規制が原因か - 』通商産業省通商産業研究所研究シリーズ、第31号。
- 中村吉明・深尾京司・渋谷稔(1995) 『対日直接投資はなぜ少ないか?』 『通産研究レビュー』、第6号、pp. 27-43。
- 洞口治夫(1995) 『対日直接投資：系列は阻害要因か』 植草益男編 『日本の産業組織』、有斐閣。
- Dodwell Marketing Consultants, 1995, Industrial Grouping in Japan, 11ed., Tokyo: Dodwell Marketing Consultants.
- Fukao, Kyoji and Keiko Ito, 2001, " Foreign Direct Investment and Service Trade: The Case of Japan," Paper presented at NBER Eleventh Annual East Asian Seminar on Economics, 'Trade in Services,' June 22-24, 2000, Seoul, Korea.
- GATT, 1995, Trade Policy Review: Japan 1994. Geneva: GATT Secretariat.
- Hoekman, Bernard, 1996, " Assessing the General Agreement on Trade in Services. " In The Uruguay Round and the Developing Countries, eds. Martin and Winters, Cambridge Univ. Press.
- Kawai, Hiroki and Shujiro Urata, 1997, " The Cost of Regulation in the Japanese Service Industry. " IDE APEC STUDY CENTER Working Paper Series 96/97-No.17, IDE APEC Study Center.
- Lawrence, Z., Robert, 1993, "Japan's Low Levels of Inward Investment: The Role of Inhibitions on Acquisitions." In Foreign Direct Investment, ed. Kenneth A. Froot, The University of Chicago Press.
- OECD(Organization for Economic Co-operation and Development), 1999a, International Direct Investment Statistics Yearbook 1999. OECD, Paris.

OECD, 1999b, Measuring Globalization: The Role of Multinationals in OECD Economies 1999 Edition. OECD, Paris.

Stern, M. Robert, 2000, "U.S.-Japan Trade Policy and FDI Issues," Paper presented at a Pre-Conference Meeting of Authors and Invited Guests, Analytic and Negotiating Issues in U.S.-Japan International Economic Relations, hosted at Keio University, May 19-20, Tokyo.

Weinstein, David, 1996, "Structural impediments to Investment in Japan: What Have We Learned over the Last 450 Years?," in Foreign Direct Investment in Japan, eds, Masaru Yoshitomi and Edward M. Graham, Edward Elgar.

表 1. 日本の対内・対外投資：平成12年度末累計額（2001年3月末時点）

（単位：10億円）

A. 産業別対内投資累計額

産業	対内投資累計額
製造業計	5,324
食品	110
繊維	24
ゴム・皮革製品	82
化学	1,272
石油	443
ガラス・土石製品	30
金属	220
機械	2,978
その他	165
非製造業計	7,880
建設業	21
不動産業	339
商事・貿易業	2,028
サービス業	1,526
運輸業	48
通信業	1,155
金融・保険業	2,595
その他	168
合計	13,203

B. 産業別対外投資累計額

業種	対外投資累計額
製造業計	34,187
食糧	3,181
繊維	1,508
木材・パルプ	994
化学	4,478
鉄・非鉄	3,419
機械	2,858
電機	9,126
輸送機	4,751
その他	3,873
非製造業計	71,665
農・林業	424
漁・水業	257
鉱業	5,193
建設業	821
商業	11,016
金融・保険	20,347
サービス業	11,398
運輸業	7,862
不動産業	12,524
その他	1,824
支店	1,656
合計	107,669

注： 直接投資累計額は、1950年から2001年3月までの毎年の直接投資届出金額を足し合わせて算出した。

出所： 大蔵省(1999). 財務省ホームページ <www.mof.go.jp>.

表2 .対内 対外直接投資残高の対GDP比 :1997年 (%)

	対内直接投資/ GDP	対外直接投資/ GDP
日本 :1997年	0.7	7.0
日本 2000年	1.1	6.2
米国	9.5	11.5
英国	23.3	35.9
ドイツ	9.3	17.3
フランス	11.7	15.9
オランダ	48.0	68.9
スウェーデン	22.5	41.3
イタリア	8.8	14.1
韓国	6.1	6.5
中国	27.6	2.4

国際収支ベースのフロー投資額の累積値または対外資産負債残高表の値。

出所 :日本の2000年の値は財務省ホームページの対外資産負債残高表より作成

それ以外はUnited Nations Conference on Trade and Development, World Investment Report 2000.

日本の1997年の値は投資フローの累積額

表3. 産業分類対応表

産業番号	本稿で用いた産業分類	平成8年事業所 企業統計調査 産業分類 (小分類)
101	農業 (農業サービス除く)	011 012 013
102	林業 (林業サービス除く)	021 022 023 029
103	漁業	031 032 033 041 042
104	鉱業	051 052 053 059 061 062 071 072 081 082 083 089
201	畜産食料品製造業	121
202	水産食料品製造業	122
203	製穀製粉業	126
204	その他の食料品製造業	123 124 125 127 128 129
205	清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	131 132 133 134 135
206	飼料・有機質肥料製造業	136
207	製糸・紡績業	141 142
208	織物・ニット製品製造業	144 145
209	染色整理業	146
210	その他の繊維工業	143 147 148 149
211	衣服製造業	151 152 153
212	身の回り品・その他の繊維製品製造業	154 155 156 159
213	製材・合板製造業	161 162
214	その他の木製品製造業	163 169
215	家具・装備品製造業	171 172 173 179
216	パルプ・紙製造業	181 182 183
217	紙加工品製造業	184 185 189
218	新聞業	191
219	出版業	192
220	印刷・同関連産業	193 194 195 199
221	化学肥料・無機化学工業製品製造業	201 202
222	化学繊維・有機化学工業製品製造業	203 204
223	油脂加工製品・石鹸・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	205
224	医薬品製造業	206
225	その他の化学工業製品製造業	207 209
226	石油精製業	211
227	その他の石油製品・石炭製品製造業	212 213 214 215 219
228	プラスチック製品製造業	221 222 223 224 225 229
229	タイヤ・チューブ製造業	231
230	その他のゴム製品製造業	232 233 239
231	なめし革・同製品・毛皮製造業	241 242 243 244 245 246 247 248 249
232	ガラス・同製品製造業	251
233	セメント・同製品製造業	252
234	その他の窯業・土石製品製造業	253 254 255 256 257 258 259
235	鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業	261 262 263 264 265
236	鋳鍛製品・その他の鉄鋼製品製造業	266 269
237	非鉄金属精錬・精製業	271 272
238	非鉄金属加工品製造業	273 274 275 279
239	建設用・建築用金属製品製造業	284
240	その他の金属製品製造業	281 282 283 285 286 287 288 289
241	金属加工機械製造業	294
242	特殊産業用機械製造業	292 293 295 296
243	事務用・サービス用機械器具製造業	298
244	その他の機械・同部分品製造業	291 297 299
245	産業用電気機械器具製造業	301
246	民生用電気機械器具製造業	302
247	通信機械器具・同関連機械器具製造業	304
248	電子計算機・電子応用装置製造業	305 306
249	電子・通信機器同部分品製造業	308
250	その他の電気機械器具製造業	303 307 309
251	自動車・同付属品製造業	311
252	その他の輸送用機械器具製造業合計	312 313 314 315 319
253	医療用機械器具・医療用品製造業	323
254	光学機械器具・レンズ製造業	325
255	時計・同部分品製造業	327
256	その他の精密機械器具製造業	321 322 324 326
257	武器製造業	331 332 333 334 335 336 337 339
258	その他の製造業	341 342 343 344 345 346 347 349

表3. 業種分類対応表 - - - 続き

業種番号	本稿で用いた業種分類	平成8年事業所 企業統計調査 業種分類 (小分類)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
301	建設・土木	091	092	093	094	095	096							101	102	103	104	105	106	107	108	109				111	112	113	114	119						302	電力	351										303	ガス	361										304	熱供給	371										305	上水道	381	382									306	下水道	383										307	廃棄物処理業	871	872	879								308	卸売業	481	491	492	501	502	511	512	513	514				521	522	523	529	531	532	533	539			309	小売業	541	549	551	552	553	554	559						561	562	563	564	565	566	567	568	569				571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982					
		101	102	103	104	105	106	107	108	109				111	112	113	114	119						302	電力	351										303	ガス	361										304	熱供給	371										305	上水道	381	382									306	下水道	383										307	廃棄物処理業	871	872	879								308	卸売業	481	491	492	501	502	511	512	513	514				521	522	523	529	531	532	533	539			309	小売業	541	549	551	552	553	554	559						561	562	563	564	565	566	567	568	569				571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																	
		111	112	113	114	119						302	電力	351										303	ガス	361										304	熱供給	371										305	上水道	381	382									306	下水道	383										307	廃棄物処理業	871	872	879								308	卸売業	481	491	492	501	502	511	512	513	514				521	522	523	529	531	532	533	539			309	小売業	541	549	551	552	553	554	559						561	562	563	564	565	566	567	568	569				571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																													
302	電力	351										303	ガス	361										304	熱供給	371										305	上水道	381	382									306	下水道	383										307	廃棄物処理業	871	872	879								308	卸売業	481	491	492	501	502	511	512	513	514				521	522	523	529	531	532	533	539			309	小売業	541	549	551	552	553	554	559						561	562	563	564	565	566	567	568	569				571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																									
303	ガス	361										304	熱供給	371										305	上水道	381	382									306	下水道	383										307	廃棄物処理業	871	872	879								308	卸売業	481	491	492	501	502	511	512	513	514				521	522	523	529	531	532	533	539			309	小売業	541	549	551	552	553	554	559						561	562	563	564	565	566	567	568	569				571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																					
304	熱供給	371										305	上水道	381	382									306	下水道	383										307	廃棄物処理業	871	872	879								308	卸売業	481	491	492	501	502	511	512	513	514				521	522	523	529	531	532	533	539			309	小売業	541	549	551	552	553	554	559						561	562	563	564	565	566	567	568	569				571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																	
305	上水道	381	382									306	下水道	383										307	廃棄物処理業	871	872	879								308	卸売業	481	491	492	501	502	511	512	513	514				521	522	523	529	531	532	533	539			309	小売業	541	549	551	552	553	554	559						561	562	563	564	565	566	567	568	569				571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																													
306	下水道	383										307	廃棄物処理業	871	872	879								308	卸売業	481	491	492	501	502	511	512	513	514				521	522	523	529	531	532	533	539			309	小売業	541	549	551	552	553	554	559						561	562	563	564	565	566	567	568	569				571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																									
307	廃棄物処理業	871	872	879								308	卸売業	481	491	492	501	502	511	512	513	514				521	522	523	529	531	532	533	539			309	小売業	541	549	551	552	553	554	559						561	562	563	564	565	566	567	568	569				571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																					
308	卸売業	481	491	492	501	502	511	512	513	514				521	522	523	529	531	532	533	539			309	小売業	541	549	551	552	553	554	559						561	562	563	564	565	566	567	568	569				571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																	
		521	522	523	529	531	532	533	539			309	小売業	541	549	551	552	553	554	559						561	562	563	564	565	566	567	568	569				571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																													
309	小売業	541	549	551	552	553	554	559						561	562	563	564	565	566	567	568	569				571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																									
		561	562	563	564	565	566	567	568	569				571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																					
		571	572	581	582	583	584	589						591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																	
		591	592	593	594	595	596	597	598	599		310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																													
310	金融	621	622	623	631	639	641	642	643					651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																									
		651	652	653	654	655	659							661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																					
		661	662	663	664	669	671	681	682	683	684	311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																	
311	生命保険	691										312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																													
312	損害保険	692										313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																									
313	その他保険	693	694	695								314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																					
314	不動産	701	702	711	712	713						315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																	
315	鉄道輸送	391										316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																													
316	道路旅客輸送	401	402	403	404	409						317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																									
317	道路貨物輸送	411	412	413	414	419						318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
318	海上輸送	421	422	423	424							319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
319	航空輸送	431	432									320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
320	倉庫	441	442	443								321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
321	運輸附帯サービス	451	452	453	454	455	456	457	459			322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
322	郵便	461	462									323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
323	通信	471	472	473	474							324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
324	放送	811	812	813								325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
325	教育	911	912	913	914	915	916	917	918	919		326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
326	自然科学研究機関	921										327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
327	人文科学研究機関	922										328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
328	医療	881	882	883	884	885	886	887	889			329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
329	保健	891	892	893	899							330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
330	その他公共サービス	851	852	931	932	933	939							941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		941	942	943	944	949	951					331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
331	広告	831	839									332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
332	ソフトウェア開発	821										333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
333	調査・情報サービス	822	823	824								334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
334	物品賃貸業	791	792	793	795	799						335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
335	貸自動車業	794										336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
336	自動車修理	771										337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
337	機械修理	781	782	783	784	789						338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
338	建物サービス	864										339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
339	法務・財務・会計	841	842	843								340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
340	土木建築サービス	845										341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
341	労働者派遣サービス	86A										342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
342	その他对事業所サービス	846	849	861	862	863	865	866	869	86B		343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
343	娯楽サービス	761	762	763	764	765	766	767	768	769				801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		801	802	847								344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
344	外食業	601	602	603	604	609	611	612	613			345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
345	旅館・その他の宿泊所	751	752	753	759							346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
346	個人教授所	848										347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
347	その他の対個人サービス	721	722	723	724	725	726	729						743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		743	744	745	746	747	749					348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
348	農林業附帯サービス	014	015	024	844							349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
349	社会保険・社会福祉	901	902	903	904	905	906	909				350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
350	他に分類されないサービス	952	959									351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
351	公務 (他に分類されないもの : 乙票)	971	972	973	981	982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

表4-1. 外資系企業（外資比率50%超）のシェア：事業所レベル、事業所業種別（製造業）

事業所の属する産業（小分類）	外資系企業の 事業所（外資 比率50%超の 単独事業所、 本所・本社・ 本店、本所・ 本社・本店の 支所・支社・ 支店、および 「外国の会 社」）の総数	外資系企業の 事業所の 総従業員数	外資系企業の 事業所の 男子従業員 数	外資系企業の 事業所の 総従業員数 （除く臨時 雇用者）	外資系企業の 事業所の 男子従業員 数（除く臨 時雇用者）	全単独事業 所、本所・本 社・本店およ び本所・本 社・本店との 対応がついた 支所・支社・ 支店の総数に 占める外資系 企業の事業所 （a）の割合 （%）	全事業所 （定義は f）の総従 業者に占め る外資系 （b）の割 合（%）	全事業所の 男子従業員 に占める外 資系（c） の割合（%）	全事業所の 総従業員者 （除く臨時 雇用者）に 占める外資 系（d）の 割合（%）	全事業所の 男子従業員 者（除く臨 時雇用者） に占める外 資系（e）の 割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
201 畜産食料品製造業	4	217	1	133	0	0.107	0.125	0.001	0.080	0
202 水産食料品製造業	2	c	a	b	a	A	A	A	A	A
203 製穀製粉業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
204 その他の食料品製造業	21	1256	149	462	147	0.045	0.134	0.037	0.052	0.037
205 清涼飲料・酒類・茶・たば	17	2812	381	778	358	0.207	1.891	0.428	0.642	0.436
206 飼料・有機質肥料製造業	1	d	d	d	d	B	D	D	D	D
207 製糸・紡績業	1	a	a	a	a	C	A	A	A	A
208 織物・ニット製品製造業	1	a	a	a	a	A	A	A	A	A
209 染色整理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
210 その他の繊維工業	1	e	a	b	a	A	A	A	A	A
211 衣服製造業	15	1446	19	1152	18	0.031	0.244	0.014	0.200	0.013
212 身の回り品・その他の繊維	7	92	6	40	6	0.029	0.047	0.008	0.022	0.009
213 製材・合板製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
214 その他の木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
215 家具・装備品製造業	2	g	a	f	a	A	A	A	A	A
216 パルプ・紙製造業	1	c	a	a	a	A	A	A	A	A
217 紙加工品製造業	3	340	0	14	0	0.021	0.164	0	0.007	0
218 新聞業	4	72	7	30	6	0.187	0.089	0.011	0.038	0.009
219 出版業	28	687	46	344	40	0.483	0.708	0.076	0.371	0.068
220 印刷・同関連産業	15	285	20	87	17	0.025	0.046	0.005	0.014	0.004
221 化学肥料・無機化学工業製	49	1902	33	194	11	3.151	3.052	0.063	0.314	0.021
222 化学繊維・有機化学工業製	54	4332	16	466	13	2.891	2.854	0.012	0.309	0.010
223 油脂加工製品・石鹼・合成	23	1354	342	601	341	1.305	1.962	0.646	0.881	0.646
224 医薬品製造業	71	10301	167	3941	166	3.819	7.185	0.185	2.781	0.185
225 その他の化学工業製品製造	48	4436	128	1447	122	2.117	4.441	0.206	1.471	0.197
226 石油精製業	7	3064	8	276	5	6.195	12.272	0.036	1.107	0.022
227 その他の石油製品・石炭製	5	135	2	18	2	0.377	0.672	0.012	0.091	0.012
228 プラスチック製品製造業	33	1788	14	461	7	0.105	0.355	0.005	0.094	0.002
229 タイヤ・チューブ製造業	3	1318	42	77	0	1.974	4.031	0.147	0.240	0.000
230 その他のゴム製品製造業	9	700	53	192	53	0.099	0.456	0.056	0.128	0.057
231 なめし革・同製品・毛皮製	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
232 ガラス・同製品製造業	7	658	298	424	298	0.256	0.854	0.513	0.557	0.517
233 セメント・同製品製造業	2	a	a	a	a	A	A	A	A	A
234 その他の窯業・土石製品製	6	167	14	55	14	0.030	0.072	0.009	0.024	0.009
235 銃鉄・粗鋼・鋼材製造業	2	d	a	a	B	A	A	A	A	A
236 鋳造製品その他の鉄鋼製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
237 非鉄金属精錬・精製業	10	1775	0	130	0	1.171	4.374	0	0.323	0
238 非鉄金属加工品製造業	9	991	4	118	4	0.157	0.576	0.003	0.069	0.003
239 建設用・建築用金属製品製	6	1098	0	199	0	0.016	0.269	0	0.050	0
240 その他の金属製品製造業	25	1474	70	460	70	0.043	0.244	0.017	0.078	0.017
241 金属加工機械製造業	11	1519	0	189	0	0.073	0.852	0	0.107	0
242 特殊産業用機械製造業	33	4915	37	628	32	0.215	1.609	0.015	0.208	0.013
243 事務用・サービス用機械器	21	5349	42	987	31	0.420	3.247	0.038	0.611	0.028
244 その他の機械・同部分品製	65	4782	48	1066	29	0.140	0.730	0.009	0.165	0.006
245 産業用電気機械器具製造業	31	4000	13	1012	13	0.204	0.910	0.005	0.233	0.005
246 民生用電気機械器具製造業	2	q	a	k	a	B	K	A	E	A
247 通信機械器具・同関連機械	11	1486	155	445	151	0.260	0.582	0.095	0.176	0.093
248 電子計算機・電子応用装置	32	10318	82	1783	63	0.771	4.281	0.052	0.747	0.040
249 電子・通信機器同部分品製	48	12245	51	2170	36	0.299	1.593	0.011	0.287	0.008
250 その他の電気機械器具製造	15	6164	30	1397	14	0.255	3.037	0.022	0.699	0.010
251 自動車・同付属品製造業	20	3096	10	440	8	0.096	0.335	0.001	0.048	0.001
252 その他の輸送用機械器具製	16	1344	9	229	9	0.212	0.644	0.005	0.112	0.005
253 医療用機械器具・医療用品	14	649	0	223	0	0.460	0.996	0	0.347	0
254 光学機械器具・レンズ製造	4	93	0	29	0	0.106	0.105	0	0.033	0
255 時計・同部分品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
256 その他の精密機械器具製造	17	430	7	109	5	0.301	0.402	0.010	0.104	0.007
257 武器製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
258 その他の製造業	25	2067	84	457	23	0.058	0.587	0.040	0.134	0.011
製造業合計	857	102155	2425	23734	2145	0.111	0.790	0.029	0.188	0.026

(注) 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表4-2 . 外資系企業（外資比率50%超）のシェア：事業所レベル、事業所業種別（非製造業）

事業所の属する産業（小分類）	外資系企業の 事業所（外資 比率50%超の 単独事業所、 本所・本社・ 本店、本所・ 本社・本店の 支所・支社・ 支店、および 「外国の会 社」）の総数 (%)	外資系企業 の事業所の 総従業員数	外資系企業 の事業所の 男子従業員 数	外資系企業 の事業所の 総従業員数 (除く臨時 雇用者)	外資系企業 の事業所の 男子従業員 数(除く臨 時雇用者)	全単独事業 所、本所・本 社・本店およ び本所・本 社・本店との 対応がした 支所・支社・ 支店の総数に 占める外資系 企業の事業所 (a)の割合 (%)	全事業所 (定義は f)の総従 業者に占め る外資系 (b)の割 合(%)	全事業所の 男子従業員 に占める外 資系(c) の割合(%)	全事業所の 総従業員 (除く臨時 雇用者)に 占める外資 系(d)の 割合(%)	全事業所の 男子従業員 (除く臨時 雇用者)に 占める外資 系(e)の 割合(%)
産業	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
301 建設・土木	101	3018	400	898	394	0.016	0.052	0.008	0.017	0.009
302 電力	2	c	a	a	a	B	A	A	A	A
303 ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
304 熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
305 上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
306 下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
307 廃棄物処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
308 卸売業	4581	111054	6795	35094	6369	1.024	2.194	0.201	0.711	0.191
309 小売業	777	18820	1046	9083	794	0.050	0.207	0.025	0.107	0.020
310 金融	596	16480	7758	15030	7734	0.972	1.403	1.136	1.301	1.136
311 生命保険	248	7926	2576	4803	2576	1.606	1.463	2.649	0.892	2.652
312 損害保険	257	5207	2283	3822	2280	4.106	3.973	2.913	2.962	2.916
313 その他保険	29	229	44	118	44	0.115	0.178	0.054	0.094	0.054
314 不動産	35	188	43	105	43	0.012	0.020	0.008	0.012	0.008
315 鉄道輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
316 道路旅客輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
317 道路貨物輸送	45	782	39	216	29	0.066	0.050	0.003	0.014	0.002
318 海上輸送	40	1001	412	657	409	0.792	1.339	0.654	0.895	0.660
319 航空輸送	346	8861	4676	8506	4670	32.703	17.256	16.214	16.674	16.267
320 倉庫	21	180	5	36	5	0.228	0.128	0.005	0.027	0.005
321 運輸附帯サービス	377	5681	1139	3481	1114	0.566	0.947	0.271	0.619	0.282
322 郵便	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
323 通信	21	437	73	206	68	0.409	0.199	0.046	0.095	0.043
324 放送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
325 教育	59	1052	193	574	166	0.067	0.047	0.016	0.027	0.014
326 自然科学研究機関	66	3832	190	1046	184	1.581	1.566	0.099	0.439	0.096
327 人文科学研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
328 医療	14	124	11	38	11	0.007	0.004	0.001	0.001	0.002
329 保健	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
330 その他公共サービス	3	12	0	8	0	0.002	0.001	0	0.001	0
331 広告	35	1799	13	641	11	0.286	1.199	0.013	0.451	0.011
332 ソフトウェア開発	150	7230	426	1835	406	1.143	1.817	0.134	0.466	0.128
333 調査・情報サービス	199	3464	713	1679	668	1.708	1.336	0.462	0.669	0.439
334 物品賃貸業	63	1102	109	470	73	0.217	0.408	0.060	0.186	0.043
335 貸自動車業	9	113	0	43	0	0.167	0.338	0	0.136	0
336 自動車修理	8	351	25	70	25	0.011	0.100	0.009	0.020	0.009
337 機械修理	503	5419	244	696	237	1.538	2.203	0.122	0.290	0.121
338 建物サービス	4	34	0	3	0	0.022	0.005	0	0.000	0
339 法務・財務・会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
340 土木建築サービス	22	397	235	323	233	0.034	0.070	0.055	0.059	0.056
341 労働者派遣サービス	14	1693	122	1625	121	0.822	0.703	0.285	0.764	0.317
342 その他対事業所サービス	570	7111	1641	3692	1479	0.568	0.610	0.210	0.345	0.205
343 娯楽サービス	51	1431	285	911	248	0.062	0.125	0.049	0.093	0.046
344 外食業	1269	62448	7060	31816	3601	0.152	1.518	0.444	0.877	0.249
345 旅館・その他の宿泊所	67	856	253	553	222	0.077	0.094	0.065	0.068	0.060
346 個人教授所	96	1254	72	743	65	0.069	0.230	0.032	0.157	0.033
347 その他の対個人サービス	18	219	10	98	10	0.004	0.014	0.002	0.007	0.002
348 農林業附帯サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
349 社会保険・社会福祉	2	a	a	a	a	A	A	A	A	A
350 他に分類されないサービス	1	a	a	a	a	B	A	A	A	A
サービス業合計	10699	279844	38892	128929	34290	0.182	0.586	0.144	0.286	0.133
101 農業（農業サービス除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
102 林業（林業サービス除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
103 漁業	1	h	a	a	a	A	F	A	A	A
104 鉱業	5	85	3	20	3	0.111	0.132	0.006	0.032	0.006
351 公務（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全産業合計	11562	382247	41320	152686	36438	0.172	0.609	0.112	0.256	0.102

(注) 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表5-1. 外資系企業（外資比率33.4%超）のシェア：事業所レベル、事業所業種別（製造業）

事業所の属する産業（小分類）	外資系企業の事業所（外資比率33.4%超の単独事業所、本所・本店・本社・支店・支所・支社・支店、および「外国の会社」）の総数	外資系企業の事業所の総従業員数	外資系企業の事業所の男子従業員数	外資系企業の事業所の総従業員数（除く臨時雇用者）	外資系企業の事業所の男子従業員数（除く臨時雇用者）	全単独事業所、本所・本店および本社・本店との対応が支所・支社・支店の総数に占める外資系企業の事業所（a）の割合（%）	全事業所（定義はf）の総従業員に占める外資系（b）の割合（%）	全事業所の男子従業員に占める外資系（c）の割合（%）	全事業所の総従業員（除く臨時雇用者）に占める外資系（d）の割合（%）	全事業所の男子従業員（除く臨時雇用者）に占める外資系（e）の割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
201 畜産食品製造業	6	267	4	176	3	0.160	0.153	0.005	0.105	0.004
202 水産食品製造業	2	c	a	b	a	A	A	A	A	A
203 製穀製粉業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
204 その他の食品製造業	24	1449	149	567	147	0.052	0.154	0.037	0.064	0.037
205 清涼飲料・酒類・茶・たばこ	18	2840	388	786	360	0.219	1.910	0.391	0.578	0.392
206 飼料・有機質肥料製造業	1	d	d	d	d	B	D	D	D	D
207 糸・紡績業	1	a	a	a	a	C	A	A	A	A
208 織物・ニット製品製造業	1	3	0	1	0	0.004	0.003	0	0.001	0
209 染色整理業	1	g	a	e	a	A	C	A	B	A
210 その他の繊維工業	1	e	a	b	a	A	A	A	A	A
211 衣服製造業	16	1489	19	1191	18	0.033	0.251	0.014	0.207	0.013
212 身の回り品・その他の繊維	7	92	6	40	6	0.029	0.047	0.008	0.022	0.009
213 製材・合板製造業	1	a	a	a	a	A	A	A	A	A
214 その他の木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
215 家具・装備品製造業	5	182	1	69	1	0.013	0.064	0.001	0.025	0.001
216 パルプ・紙製造業	1	c	a	a	a	A	A	A	A	A
217 紙加工品製造業	3	340	0	14	0	0.021	0.164	0	0.007	0
218 新聞業	4	72	7	30	6	0.187	0.089	0.011	0.038	0.009
219 出版業	28	687	46	344	40	0.483	0.708	0.076	0.371	0.068
220 印刷・同関連産業	16	352	20	114	17	0.027	0.057	0.005	0.019	0.004
221 化学肥料・無機化学工業製品	53	2282	33	242	11	3.408	3.662	0.063	0.392	0.021
222 化学繊維・有機化学工業製品	59	5386	17	553	14	3.158	3.549	0.013	0.366	0.011
223 油脂加工製品・石鹸・化粧品	23	1354	342	601	341	1.305	1.962	0.646	0.881	0.646
224 医薬品製造業	72	10330	167	3947	166	3.873	7.205	0.185	2.785	0.185
225 その他の化学工業製品製造業	51	4822	128	1563	122	2.250	4.827	0.206	1.588	0.197
226 石油精製業	7	3064	8	276	5	6.195	12.272	0.036	1.107	0.022
227 その他の石油製品・石炭製品	7	198	2	35	2	0.528	0.986	0.012	0.177	0.012
228 プラスチック製品製造業	36	2063	14	509	7	0.115	0.410	0.005	0.104	0.002
229 タイヤ・チューブ製造業	3	1318	42	77	0	1.974	4.031	0.147	0.240	0
230 その他のゴム製品製造業	9	700	53	192	53	0.099	0.456	0.056	0.128	0.057
231 なめし革・同製品・毛皮製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
232 ガラス・同製品製造業	12	958	298	444	298	0.439	1.243	0.513	0.583	0.517
233 セメント・同製品製造業	2	4	0	2	0	0.020	0.002	0	0.001	0
234 その他の窯業・土石製品製造業	8	472	35	74	14	0.040	0.204	0.022	0.033	0.009
235 鋳鉄・粗鋼・鋼材製造業	2	d	a	a	a	B	A	A	A	A
236 鋳造製品その他の鉄鋼製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
237 非鉄金属精錬・精製業	10	1775	0	130	0	1.171	4.374	0	0.323	0
238 非鉄金属加工品製造業	11	1650	4	203	4	0.191	0.959	0.003	0.119	0.003
239 建設用・建築用金属製品製造業	6	1098	0	199	0	0.016	0.269	0	0.050	0
240 その他の金属製品製造業	32	2083	70	562	70	0.056	0.345	0.017	0.095	0.017
241 金属加工機械製造業	15	1730	0	245	0	0.099	0.970	0	0.139	0
242 特殊産業用機械製造業	38	6607	37	784	32	0.247	2.162	0.015	0.260	0.013
243 事務用・サービス用機械器具	24	7104	42	1216	31	0.480	4.312	0.038	0.753	0.028
244 その他の機械・同部分品製造業	77	6443	48	1432	29	0.165	0.983	0.009	0.221	0.006
245 産業用電気機械器具製造業	42	6073	15	1781	15	0.277	1.382	0.005	0.411	0.005
246 民生用電気機械器具製造業	3	709	0	332	0	0.098	0.516	0	0.247	0
247 通信機械器具・同関連機械器具	14	1736	155	512	151	0.331	0.680	0.095	0.203	0.093
248 電子計算機・電子応用装置	39	19145	83	4896	63	0.939	7.944	0.053	2.051	0.040
249 電子・通信機器同部分品製造業	58	16251	88	3210	70	0.362	2.114	0.019	0.424	0.015
250 その他の電気機械器具製造業	18	6352	30	1434	14	0.307	3.130	0.022	0.718	0.010
251 自動車・同付属品製造業	38	43575	515	2884	54	0.183	4.720	0.069	0.318	0.007
252 その他の輸送用機械器具製造業	19	9520	9	1502	9	0.252	4.562	0.005	0.732	0.005
253 医療用機械器具・医療用品	14	649	0	223	0	0.460	0.996	0	0.347	0
254 光学機械器具・レンズ製造業	4	93	0	29	0	0.106	0.105	0	0.033	0
255 時計・同部分品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
256 その他の精密機械器具製造業	18	471	7	125	5	0.319	0.441	0.010	0.119	0.007
257 武器製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
258 その他の製造業	26	2101	84	461	23	0.060	0.597	0.040	0.135	0.011
製造業合計	986	176186	3002	34139	2233	0.128	1.363	0.036	0.271	0.027

(注) 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表5-2. 外資系企業（外資比率33.4%超）のシェア：開設時期、事業所レベル、事業所業種別（非製造業）

事業所の属する産業（小分類）	外資系企業の事業所（外資比率33.4%超の単独事業所、本所・本店・本社・支店・支社・支店・支社・支店、および「外国の会社」）の総数	外資系企業の事業所の総従業員数	外資系企業の事業所の男子従業員数	外資系企業の事業所の総従業員数（除く臨時雇用者）	外資系企業の事業所の男子従業員数（除く臨時雇用者）	全単独事業所、本所・本店および本社・本店との対応がつかない支店・支社・支店の総数に占める外資系企業の事業所（a）の割合（%）	全事業所（定義はf）の総従業員に占める外資系（b）の割合（%）	全事業所の男子従業員に占める外資系（c）の割合（%）	全事業所の総従業員（除く臨時雇用者）に占める外資系（d）の割合（%）	全事業所の男子従業員（除く臨時雇用者）に占める外資系（e）の割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
301 建設・土木	106	3070	400	906	394	0.016	0.053	0.008	0.017	0.009
302 電力	2	c	a	a	a	B	A	A	A	A
303 ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
304 熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
305 上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
306 下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
307 廃棄物処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
308 卸売業	4827	116693	6818	36677	6386	1.079	2.306	0.202	0.743	0.192
309 小売業	1476	26597	1436	12470	933	0.095	0.293	0.035	0.147	0.024
310 金融	625	17320	7758	15394	7734	1.019	1.475	1.136	1.332	1.136
311 生命保険	248	7926	2576	4803	2576	1.606	1.463	2.649	0.892	2.652
312 損害保険	257	5207	2283	3822	2280	4.106	3.973	2.913	2.962	2.916
313 その他保険	29	229	44	118	44	0.115	0.178	0.054	0.094	0.054
314 不動産	41	218	43	117	43	0.014	0.023	0.008	0.013	0.008
315 鉄道輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
316 道路旅客輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
317 道路貨物輸送	47	788	39	217	29	0.069	0.050	0.003	0.014	0.002
318 海上輸送	43	1063	413	682	409	0.852	1.422	0.656	0.929	0.660
319 航空輸送	346	8861	4676	8506	4670	32.703	17.256	16.214	16.674	16.267
320 倉庫	28	583	5	70	5	0.305	0.413	0.005	0.052	0.005
321 運輸附帯サービス	399	6093	1142	3675	1116	0.599	1.016	0.272	0.653	0.282
322 郵便	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
323 通信	25	489	74	222	69	0.487	0.222	0.046	0.103	0.043
324 放送	1	g	a	d	a	B	E	A	A	A
325 教育	63	1153	193	597	166	0.071	0.052	0.016	0.028	0.014
326 自然科学研究機関	79	7230	190	1447	184	1.892	2.955	0.099	0.607	0.096
327 人文科学研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
328 医療	17	614	21	419	21	0.008	0.022	0.003	0.016	0.003
329 保健	1	b	a	a	a	A	A	A	A	A
330 その他公共サービス	3	12	0	8	0	0.002	0.001	0	0.001	0
331 広告	38	1807	13	642	11	0.310	1.205	0.013	0.452	0.011
332 ソフトウェア開発	165	7831	430	1910	408	1.257	1.968	0.135	0.485	0.129
333 調査・情報サービス	209	4218	716	1815	670	1.794	1.627	0.464	0.724	0.440
334 物品賃貸業	132	2558	126	1095	81	0.454	0.947	0.070	0.433	0.047
335 貸自動車業	9	113	0	43	0	0.167	0.338	0	0.136	0
336 自動車修理	11	422	25	76	25	0.016	0.120	0.009	0.022	0.009
337 機械修理	513	5488	244	703	237	1.568	2.231	0.122	0.293	0.121
338 建物サービス	8	90	0	13	0	0.043	0.013	0	0.002	0
339 法務・財務・会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
340 土木建築サービス	24	416	235	331	233	0.037	0.073	0.055	0.060	0.056
341 労働者派遣サービス	18	2868	122	2561	121	1.056	1.191	0.285	1.204	0.317
342 その他対事業所サービス	606	7854	1648	3919	1484	0.604	0.674	0.211	0.366	0.205
343 娯楽サービス	54	1436	286	914	249	0.066	0.126	0.049	0.093	0.046
344 外食業	1387	65167	7180	33638	3689	0.166	1.584	0.452	0.928	0.255
345 旅館・その他の宿泊所	119	1809	456	880	344	0.136	0.198	0.116	0.108	0.093
346 個人教授所	96	1254	72	743	65	0.069	0.230	0.032	0.157	0.033
347 その他の対個人サービス	23	379	10	203	10	0.005	0.024	0.002	0.014	0.002
348 農林業附帯サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
349 社会保険・社会福祉	6	201	0	149	0	0.010	0.022	0	0.017	0
350 他に分類されないサービス	1	a	a	a	a	B	A	A	A	A
サービス業合計	12082	308245	39675	139823	34687	0.205	0.645	0.147	0.310	0.134
101 農業（農業サービス除く）	3	158	2	37	0	0.040	0.190	0.005	0.051	0
102 林業（林業サービス除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
103 漁業	1	h	a	a	a	A	F	A	A	A
104 鉱業	6	86	3	20	3	0.133	0.134	0.006	0.032	0.006
351 公務（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全産業合計	13078	484838	42163	251814	36674	0.195	0.772	0.114	0.422	0.103

(注) 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表6-1. 外資系企業（外資比率10%以上）のシェア：開設時期、事業所レベル、事業所業種別（製造業）

事業所の属する産業（小分類）	外資系企業の事業所（外資比率10%超の単独事業所、本所・本社・本店、本所・支所・支社・支店、および「外国の会社」）の総数	外資系企業の事業所の総従業員数	外資系企業の事業所の男子従業員数	外資系企業の事業所の総従業員数（除く臨時雇用者）	外資系企業の事業所の男子従業員数（除く臨時雇用者）	全単独事業所、本所・本社・本店および本所・支所・支社・支店との対応が合った支店・支社・支店の総数に占める外資系企業の事業所（a）の割合（%）	全事業所（定義はf）の総従業員に占める外資系（b）の割合（%）	全事業所の男子従業員に占める外資系（c）の割合（%）	全事業所の総従業員（除く臨時雇用者）に占める外資系（d）の割合（%）	全事業所の男子従業員（除く臨時雇用者）に占める外資系（e）の割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
201 畜産食料品製造業	20	3765	209	2000	154	0.533	2.162	0.239	1.199	0.180
202 水産食料品製造業	11	1638	51	756	24	0.083	0.614	0.057	0.308	0.028
203 製穀製粉業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
204 その他の食料品製造業	77	11759	699	5741	582	0.165	1.253	0.172	0.649	0.148
205 清涼飲料・酒類・茶・たばこ	43	10261	632	3456	604	0.165	6.900	0.638	2.542	0.657
206 飼料・有機質肥料製造業	2	d	d	d	d	C	D	D	D	D
207 製糸・紡績業	18	4627	1	2065	1	2.244	11.891	0.005	5.378	0.005
208 織物・ニット製品製造業	3	499	0	260	0	0.012	0.426	0	0.227	0
209 染色整理業	4	1430	0	506	0	0.048	1.536	0	0.556	0
210 その他の繊維工業	6	1190	0	249	0	0.035	1.045	0	0.225	0
211 衣服製造業	30	3520	26	2494	23	0.063	0.594	0.019	0.433	0.017
212 身の回り品・その他の繊維	10	250	9	159	6	0.042	0.129	0.013	0.086	0.009
213 製材・合板製造業	11	729	1	60	1	0.059	0.345	0.001	0.029	0.001
214 その他の木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
215 家具・装備品製造業	12	1564	13	387	10	0.030	0.554	0.007	0.140	0.005
216 パルプ・紙製造業	11	3217	0	235	0	0.365	2.803	0	0.207	0
217 紙加工品製造業	15	1194	0	196	0	0.105	0.575	0	0.097	0
218 新聞業	4	72	7	30	6	0.187	0.089	0.011	0.038	0.009
219 出版業	33	1238	46	438	40	0.570	1.277	0.076	0.472	0.068
220 印刷・同関連産業	191	25662	663	4009	190	0.322	4.164	0.163	0.667	0.047
221 化学肥料・無機化学工業製品	94	9903	35	913	13	6.045	15.891	0.067	1.477	0.025
222 化学繊維・有機化学工業製品	135	49055	57	6000	51	7.227	32.323	0.044	3.974	0.040
223 油脂加工製品・石鹸・化粧品	39	6525	439	1943	433	2.213	9.454	0.829	2.847	0.821
224 医薬品製造業	121	28279	189	8847	184	6.509	19.725	0.210	6.243	0.205
225 その他の化学工業製品製造業	92	23271	153	6151	142	4.058	23.296	0.246	6.251	0.229
226 石油精製業	9	3316	8	326	5	7.965	13.281	0.036	1.308	0.022
227 その他の石油製品・石炭製品	54	1112	3	142	3	4.075	5.539	0.018	0.718	0.018
228 プラスチック製品製造業	75	12825	467	2576	237	0.240	2.550	0.153	0.527	0.079
229 タイヤ・チューブ製造業	3	1318	42	77	0	1.974	4.031	0.147	0.240	0
230 その他のゴム製品製造業	21	2492	60	749	60	0.232	1.622	0.064	0.498	0.064
231 なめし革・同製品・毛皮製品	1	b	a	a	a	A	A	A	A	A
232 ガラス・同製品製造業	15	1713	298	592	298	0.549	2.222	0.513	0.778	0.517
233 セメント・同製品製造業	58	6506	3	476	1	0.589	3.069	0.002	0.229	0.001
234 その他の窯業・土石製品製造業	60	15376	43	3767	16	0.301	6.646	0.027	1.664	0.010
235 鋳鉄・粗鋼・鋼材製造業	43	66127	9	3629	5	1.775	33.795	0.005	1.862	0.003
236 鋳鍛製品その他の鉄鋼製品	13	2741	17	228	7	0.203	2.189	0.016	0.185	0.007
237 非鉄金属精錬・精製業	36	12029	14	1371	8	4.215	29.639	0.040	3.411	0.023
238 非鉄金属加工品製造業	23	11558	23	1590	6	0.400	6.716	0.018	0.936	0.005
239 建設用・建築用金属製品製造業	47	12058	907	2925	104	0.125	2.956	0.286	0.737	0.034
240 その他の金属製品製造業	84	16936	457	3364	230	0.146	2.808	0.111	0.570	0.057
241 金属加工機械製造業	50	16972	27	2652	13	0.331	9.516	0.019	1.506	0.009
242 特殊産業用機械製造業	65	11643	47	1393	40	0.423	3.810	0.019	0.461	0.016
243 事務用・サービス用機械器具	55	27632	266	4783	248	1.100	16.771	0.241	2.961	0.227
244 その他の機械・同部分品製造業	193	48853	128	8001	36	0.415	7.456	0.025	1.236	0.007
245 産業用電気機械器具製造業	81	60401	87	8371	85	0.534	13.741	0.030	1.931	0.030
246 民生用電気機械器具製造業	35	23150	151	4530	95	1.142	16.842	0.172	3.366	0.110
247 通信機械器具・同関連機械器具	49	45533	155	9309	151	1.157	17.842	0.095	3.688	0.093
248 電子計算機・電子応用装置	92	66717	97	15002	75	2.215	27.682	0.061	6.285	0.048
249 電子・通信機器同部分品製造業	149	116629	124	21427	101	0.929	15.173	0.027	2.829	0.022
250 その他の電気機械器具製造業	53	22379	48	4672	32	0.903	11.027	0.035	2.338	0.024
251 自動車・同付属品製造業	178	169161	1406	13611	175	0.857	18.323	0.189	1.499	0.024
252 その他の輸送用機械器具製造業	40	22196	87	2481	70	0.531	10.637	0.048	1.208	0.040
253 医療用機械器具・医療用品製造業	24	9488	31	1364	16	0.789	14.568	0.074	2.121	0.038
254 光学機械器具・レンズ製造業	11	3027	0	578	0	0.291	3.428	0	0.667	0
255 時計・同部分品製造業	2	2491	0	443	0	0.237	6.962	0	1.254	0
256 その他の精密機械器具製造業	34	5710	7	1306	5	0.602	5.344	0.010	1.243	0.007
257 武器製造業	1	s	a	g	a	N	R	A	N	A
258 その他の製造業	78	16701	88	3784	26	0.180	4.743	0.042	1.112	0.013
製造業合計	2714	1025450	8365	172570	4647	0.352	7.931	0.100	1.369	0.057

(注) 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表6-2. 外資系企業（外資比率10%以上）のシェア：開設時期、事業所レベル、事業所業種別（非製造業）

事業所の属する産業（小分類）	外資系企業の事業所（外資比率10%超の単独事業所、本所・本社・本店、本所・本店の支所・支社・支店、および「外国の会社」）の総数	外資系企業の事業所の総従業員数	外資系企業の事業所の男子従業員数	外資系企業の事業所の総従業員数（除く臨時雇用者）	外資系企業の事業所の男子従業員数（除く臨時雇用者）	全単独事業所、本所・本社・本店および本所・本店の支所・支社・支店の総数に占める外資系企業の事業所（a）の割合（%）	全事業所（定義はf）の総従業員に占める外資系（b）の割合（%）	全事業所の男子従業員に占める外資系（c）の割合（%）	全事業所の総従業員（除く臨時雇用者）に占める外資系（d）の割合（%）	全事業所の男子従業員（除く臨時雇用者）に占める外資系（e）の割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
301 建設 土木	3517	153795	1127	27867	908	0.543	2.663	0.024	0.512	0.020
302 電力	34	1766	1	202	1	1.405	1.050	0.001	0.121	0.001
303 ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
304 熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
305 上水道	1	a	a	a	a	A	A	A	A	A
306 下水道	2	c	a	a	a	B	B	A	A	A
307 廃棄物処理業	6	123	0	21	0	0.039	0.048	0	0.008	0
308 卸売業	8971	294587	7868	83975	7144	2.005	5.820	0.233	1.702	0.215
309 小売業	3530	158691	7779	95499	5217	0.228	1.749	0.187	1.128	0.133
310 金融	2044	76672	9003	45108	8861	3.334	6.528	1.319	3.903	1.301
311 生命保険	269	8848	2576	4993	2576	1.742	1.633	2.649	0.927	2.652
312 損害保険	2329	49102	2744	21733	2681	37.210	37.464	3.502	16.844	3.428
313 その他保険	67	666	56	321	56	0.266	0.519	0.068	0.255	0.069
314 不動産	304	6676	689	2203	492	0.104	0.715	0.122	0.243	0.089
315 鉄道輸送	2	b	a	a	a	A	A	A	A	A
316 道路旅客輸送	4	231	44	35	5	0.009	0.035	0.007	0.005	0.001
317 道路貨物輸送	1964	78333	3680	12910	1155	2.887	4.994	0.275	0.855	0.089
318 海上輸送	55	1917	413	899	409	1.089	2.564	0.656	1.225	0.660
319 航空輸送	402	10879	4705	8895	4688	37.996	21.186	16.315	17.437	16.329
320 倉庫	268	4237	203	1199	95	2.915	3.002	0.213	0.893	0.103
321 運輸附帯サービス	767	18286	1620	6270	1189	1.151	3.050	0.385	1.114	0.301
322 郵便	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
323 通信	210	8131	83	2303	77	4.092	3.700	0.052	1.065	0.049
324 放送	14	3624	35	641	35	0.717	5.193	0.067	0.942	0.067
325 教育	161	3919	260	1124	201	0.183	0.176	0.022	0.052	0.017
326 自然科学研究機関	249	48740	276	8686	251	5.964	19.919	0.143	3.645	0.131
327 人文科学研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
328 医療	54	5140	140	3734	76	0.027	0.185	0.019	0.140	0.011
329 保健	5	72	3	37	0	0.127	0.080	0.008	0.046	0
330 その他公共サービス	21	76	2	46	2	0.012	0.008	0.000	0.005	0.000
331 広告	49	2407	63	808	49	0.400	1.605	0.064	0.568	0.051
332 ソフトウェア開発	344	36651	519	6246	481	2.620	9.211	0.163	1.586	0.152
333 調査・情報サービス	289	9718	720	3029	673	2.480	3.749	0.467	1.208	0.442
334 物品賃貸業	245	5127	248	1566	133	0.843	1.898	0.137	0.619	0.078
335 貸自動車業	15	233	7	91	3	0.279	0.697	0.029	0.287	0.013
336 自動車修理	32	845	30	109	28	0.046	0.241	0.011	0.032	0.010
337 機械修理	776	9825	280	1341	270	2.372	3.994	0.140	0.558	0.138
338 建物サービス	17	277	2	141	0	0.092	0.040	0.001	0.022	0
339 法務 財務 会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
340 土木建築サービス	92	1858	241	670	235	0.142	0.327	0.057	0.121	0.056
341 労働者派遣サービス	20	2908	149	2591	141	1.174	1.207	0.348	1.218	0.369
342 その他対事業所サービス	1410	34000	1727	8739	1537	1.405	2.916	0.221	0.817	0.213
343 娯楽サービス	399	5581	734	2263	371	0.486	0.488	0.125	0.230	0.069
344 外食業	1906	76089	8759	40061	4667	0.228	1.849	0.551	1.105	0.323
345 旅館・その他の宿泊所	1171	9762	1542	4763	1209	1.340	1.071	0.393	0.586	0.329
346 個人教授所	116	1524	87	909	76	0.083	0.280	0.039	0.192	0.039
347 その他の対個人サービス	45	1043	18	557	15	0.009	0.067	0.003	0.038	0.003
348 農林業附帯サービス	3	68	39	47	39	0.021	0.065	0.059	0.052	0.066
349 社会保険 社会福祉	6	201	0	149	0	0.010	0.022	0	0.017	0
350 他に分類されないサービス	5	30	1	5	1	0.397	0.189	0.008	0.034	0.008
サービス業合計	32190	1132702	58475	402792	46047	0.547	2.372	0.216	0.894	0.178
101 農業（農業サービス除く）	11	375	14	141	3	0.146	0.451	0.033	0.195	0.008
102 林業（林業サービス除く）	8	45	1	9	0	0.248	0.122	0.003	0.026	0
103 漁業	13	646	95	257	73	0.374	1.093	0.197	0.465	0.157
104 鉱業	34	1272	6	199	6	0.752	1.978	0.011	0.316	0.011
351 公務（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全産業合計	34970	2160490	65860	717289	50439	0.521	3.441	0.178	1.201	0.141

(注) 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表7-1. 外資系企業（外資比率50%超）のシェア：会社全体の主な業種別（製造業）

会社全体の主な事業：企業産業分類	外資系企業 （外資比率 50%超の単独 事業所、およ び本所・本 社・本店）の 総数	「外国の会 社」の総数	外資系企業 （定義はa） の国内での常 用雇用者数	「外国の会 社」の常用雇 用者数	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 総数に占める 外資系企業お よび「外国の 会社」の割合 （%）	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 国内での総常 用雇用者に占 める外資系企 業と「外国の 会社」の国内 での総常用雇 用者（c+b） の割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f
201 畜産食料品製造業	2	a	h	a	B	B
202 水産食料品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
203 製穀製粉業	0	0	0	0	0.00	0.00
204 その他の食料品製造業	6	1	824	146	0.02	0.12
205 清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造	4	4	3951	438	0.12	2.56
206 飼料・有機質肥料製造業	0	1	0	35	0.11	0.20
207 製糸・紡績業	0	1	0	2	0.17	0.01
208 織物・ニット製品製造業	1	a	a	a	A	A
209 染色整理業	0	0	0	0	0.00	0.00
210 その他の繊維工業	0	0	0	0	0.00	0.00
211 衣服製造業	8	2	2428	7	0.02	0.47
212 身の回り品・その他の繊維製品製	3	1	204	9	0.02	0.13
213 製材・合板製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
214 その他の木製品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
215 家具・装備品製造業	1	a	a	a	A	A
216 パルプ・紙製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
217 紙加工品製造業	1	a	h	a	A	B
218 新聞業	2	a	f	a	F	B
219 出版業	18	4	392	68	0.50	0.50
220 印刷・同関連産業	6	2	81	15	0.02	0.02
221 化学肥料・無機化学工業製品製造	7	0	1492	0	0.91	3.12
222 化学繊維・有機化学工業製品製造	22	0	4151	0	2.01	2.55
223 油脂加工製品・石鹼・合成洗剤・	9	3	1693	365	1.18	2.56
224 医薬品製造業	21	1	24461	190	2.42	12.25
225 その他の化学工業製品製造業	12	5	3396	193	1.33	3.93
226 石油精製業	2	a	z	a	O	Q
227 その他の石油製品・石炭製品製造	1	a	a	a	E	A
228 プラスチック製品製造業	6	1	1222	2	0.03	0.30
229 タイヤ・チューブ製造業	1	a	j	a	L	K
230 その他のゴム製品製造業	4	2	285	60	0.08	0.25
231 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
232 ガラス・同製品製造業	1	a	m	l	B	L
233 セメント・同製品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
234 その他の窯業・土石製品製造業	2	a	h	b	A	B
235 銑鉄・粗鋼・鋼材製造業	1	a	d	a	B	A
236 鑄鍛製品その他の鉄鋼製品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
237 非鉄金属精錬・精製業	4	0	158	0	0.68	0.40
238 非鉄金属加工品製造業	4	1	243	5	0.11	0.17
239 建設用・建築用金属製品製造業	2	a	z	a	A	L
240 その他の金属製品製造業	14	2	1812	99	0.03	0.36
241 金属加工機械製造業	5	0	2581	0	0.04	1.57
242 特殊産業用機械製造業	14	2	7366	27	0.12	2.47
243 事務用・サービス用機械器具製造	5	0	381	0	0.13	0.23
244 その他の機械・同部分品製造業	28	2	1695	17	0.08	0.31
245 産業用電気機械器具製造業	11	4	4560	16	0.12	1.05
246 民生用電気機械器具製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
247 通信機械器具・同関連機械器具製	5	3	17827	243	0.26	5.54
248 電子計算機・電子応用装置製造業	9	2	22967	81	0.36	7.21
249 電子・通信機器同部分品製造業	23	2	10414	24	0.21	1.57
250 その他の電気機械器具製造業	9	0	1503	0	0.20	0.98
251 自動車・同付属品製造業	8	3	1885	7	0.07	0.23
252 その他の輸送用機械器具製造業合	5	4	1166	13	0.14	0.50
253 医療用機械器具・医療用品製造業	2	0	681	0	0.08	1.32
254 光学機械器具・レンズ製造業	3	0	138	0	0.09	0.18
255 時計・同部分品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
256 その他の精密機械器具製造業	9	1	618	2	0.21	0.65
257 武器製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
258 その他の製造業	10	0	1554	0	0.03	0.48
製造業合計	311	58	133133	2463	0.06	1.14

(注) 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表7-2. 外資系企業（外資比率50%超）のシェア：会社全体の主な業種別（非製造業）

会社全体の主な事業：企業産業分類	外資系企業 （外資比率 50%超の単独 事業所、およ び本所・本 社・本店）の 総数	「外国の会 社」の総数	外資系企業 （定義はa） の国内での常 用雇用者数	「外国の会 社」の常用雇 用者数	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 総数に占める 外資系企業お よび「外国の 会社」の割合 （%）	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 国内での総常 用雇用者に占 める外資系企 業と「外国の 会社」の国内 での総常用雇 用者（c+b） の割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f
301 建設・土木	31	16	4703	434	0.01	0.10
302 電力	0	0	0	0	0.00	0.00
303 ガス	0	0	0	0	0.00	0.00
304 熱供給	0	0	0	0	0.00	0.00
305 上水道	0	0	0	0	0.00	0.00
306 下水道	0	0	0	0	0.00	0.00
307 廃棄物処理業	0	0	0	0	0.00	0.00
308 卸売業	1173	509	80174	8218	0.60	1.98
309 小売業	113	43	9349	725	0.01	0.14
310 金融	30	278	2451	13959	2.11	1.84
311 生命保険	4	116	4000	4115	58.82	2.28
312 損害保険	5	169	1715	3479	35.01	4.38
313 その他保険	4	14	72	76	0.08	0.16
314 不動産	21	12	52	66	0.01	0.01
315 鉄道輸送	0	0	0	0	0.00	0.00
316 道路旅客輸送	0	0	0	0	0.00	0.00
317 道路貨物輸送	5	3	968	14	0.02	0.07
318 海上輸送	13	22	545	545	0.91	1.22
319 航空輸送	6	325	898	8281	75.40	16.71
320 倉庫	1	a	a	a	A	A
321 運輸附帯サービス	87	178	2520	1978	0.54	0.99
322 郵便	0	0	0	0	0.00	0.00
323 通信	5	7	155	36	0.85	0.28
324 放送	0	0	0	0	0.00	0.00
325 教育	5	9	385	184	0.02	0.03
326 自然科学研究機関	6	7	50	219	0.55	0.27
327 人文科学研究機関	0	0	0	0	0.00	0.00
328 医療	1	a	b	c	A	A
329 保健	0	0	0	0	0.00	0.00
330 その他公共サービス	0	0	0	0	0.00	0.00
331 広告	23	5	1112	17	0.31	0.86
332 ソフトウェア開発	69	33	3620	492	1.19	1.24
333 調査・情報サービス	46	101	755	987	2.73	0.85
334 物品賃貸業	11	4	996	40	0.10	0.50
335 貸自動車業	1	a	g	a	A	J
336 自動車修理	0	2	0	25	0.00	0.01
337 機械修理	7	18	930	218	0.11	0.62
338 建物サービス	2	a	a	a	A	A
339 法務・財務・会計	0	0	0	0	0.00	0.00
340 土木建築サービス	8	10	12	306	0.03	0.06
341 労働者派遣サービス	5	1	464	1171	0.64	0.88
342 その他対事業所サービス	159	295	2250	2310	0.58	0.50
343 娯楽サービス	11	19	728	435	0.05	0.15
344 外食業	17	9	76695	39	0.00	2.48
345 旅館・その他の宿泊所	4	15	121	332	0.03	0.07
346 個人教授所	10	8	311	129	0.02	0.13
347 その他の対個人サービス	4	3	253	13	0.00	0.02
348 農林業附帯サービス	0	0	0	0	0.00	0.00
349 社会保険・社会福祉	0	0	0	0	0.00	0.00
350 他に分類されないサービス	0	1	0	2	0.09	0.01
サービス業合計	1887	2235	196431	48873	0.09	0.64
101 農業（農業サービス除く）	0	0	0	0	0.00	0.00
102 林業（林業サービス除く）	0	0	0	0	0.00	0.00
103 漁業	1	a	a	a	A	A
104 鉱業	3	1	8	4	0.13	0.02
351 公務（他に分類されないもの：乙）	0	0	0	0	0.00	0.00
全産業合計	2202	2294	329575	51340	0.08	0.73

(注) 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表8-1. 外資系企業（外資比率33.4%超）のシェア：会社全体の主な業種別（製造業）

会社全体の主な事業：企業産業分類	外資系企業 （外資比率 33.4%超の単 独事業所、お よび本所・本 社・本店）の 総数	「外国の会 社」の総数	外資系企業 （定義はa） の国内での常 用雇用者数	「外国の会 社」の常用雇 用者数	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 総数に占める 外資系企業お よび「外国の 会社」の割合 （%）	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 国内での常用 雇用者に占め る外資系企業 と「外国の 会社」の国内 での総常用雇 用者（c+b） の割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f
201 畜産食料品製造業	3	0	205	0	0.13	0.12
202 水産食料品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
203 製穀製粉業	0	0	0	0	0.00	0.00
204 その他の食料品製造業	9	1	1038	146	0.03	0.15
205 清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造	5	4	3959	438	0.13	2.56
206 飼料・有機質肥料製造業	0	1	0	35	0.11	0.20
207 製糸・紡績業	0	1	0	2	0.17	0.01
208 織物・ニット製品製造業	1 a	a	a	a	A	A
209 染色整理業	1 a	e	a	a	A	B
210 その他の繊維工業	0	0	0	0	0.00	0.00
211 衣服製造業	8	2	2428	7	0.02	0.47
212 身の回り品・その他の繊維製品製	3	1	204	9	0.02	0.13
213 製材・合板製造業	1 a	a	a	A	A	A
214 その他の木製品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
215 家具・装備品製造業	3	0	75	0	0.01	0.03
216 パルプ・紙製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
217 紙加工品製造業	1 a	h	a	A	B	B
218 新聞業	2 a	f	a	F		
219 出版業	18	4	392	68	0.50	0.50
220 印刷・同関連産業	7	2	108	15	0.02	0.02
221 化学肥料・無機化学工業製品製造	8	0	1492	0	1.04	3.12
222 化学繊維・有機化学工業製品製造	25	0	5468	0	2.29	3.36
223 油脂加工製品・石鹼・合成洗剤・	9	3	1693	365	1.18	2.56
224 医薬品製造業	21	1	24461	190	2.42	12.25
225 その他の化学工業製品製造業	12	5	3396	193	1.33	3.93
226 石油精製業	2 a	z	a	O	Q	Q
227 その他の石油製品・石炭製品製造	1 a	a	a	E	A	A
228 プラスチック製品製造業	7	1	1314	2	0.03	0.32
229 タイヤ・チューブ製造業	1 a	j	a	L	K	K
230 その他のゴム製品製造業	4	2	285	60	0.08	0.25
231 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
232 ガラス・同製品製造業	3	1	711	374	0.19	1.57
233 セメント・同製品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
234 その他の窯業・土石製品製造業	3	1	522	16	0.02	0.27
235 銑鉄・粗鋼・鋼材製造業	1 a	d	a	B	A	A
236 鋳鍛製品その他の鉄鋼製品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
237 非鉄金属精錬・精製業	4	0	158	0	0.68	0.40
238 非鉄金属加工品製造業	6	1	403	5	0.16	0.27
239 建設用・建築用金属製品製造業	2 a	z	a	A	L	L
240 その他の金属製品製造業	17	2	1931	99	0.04	0.38
241 金属加工機械製造業	7	0	2777	0	0.05	1.69
242 特殊産業用機械製造業	18	2	7453	27	0.15	2.50
243 事務用・サービス用機械器具製造	6	0	19701	0	0.16	11.70
244 その他の機械・同部分品製造業	34	2	3317	17	0.09	0.61
245 産業用電気機械器具製造業	17	4	5689	16	0.17	1.31
246 民生用電気機械器具製造業	1 a	a	a	A	A	A
247 通信機械器具・同関連機械器具製	7	3	18663	243	0.32	5.80
248 電子計算機・電子応用装置製造業	10	2	30640	81	0.39	9.61
249 電子・通信機器同部分品製造業	28	2	13404	24	0.25	2.02
250 その他の電気機械器具製造業	10	0	1689	0	0.22	1.10
251 自動車・同付属品製造業	11	3	45596	7	0.08	5.45
252 その他の輸送用機械器具製造業合	6	4	1188	13	0.16	0.51
253 医療用機械器具・医療用品製造業	2 a	p	a	B	L	L
254 光学機械器具・レンズ製造業	3	0	138	0	0.09	0.18
255 時計・同部分品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
256 その他の精密機械器具製造業	10	1	634	2	0.23	0.67
257 武器製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
258 その他の製造業	12	0	1953	0	0.03	0.61
製造業合計	370	58	214070	2463	0.07	1.81

(注) 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表8-2. 外資系企業（外資比率33.4%超）のシェア：会社全体の主な業種別（非製造業）

会社全体の主な事業：企業産業分類	外資系企業 （外資比率 33.4%超の単 独事業所、お よび本所・本 社・本店）の 総数	「外国の会 社」の総数	外資系企業 （定義はa） の国内での常 用雇用者数	「外国の会 社」の常用雇 用者数	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 総数に占める 外資系企業お よび「外国の 会社」の割合 （%）	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 国内での総常 用雇用者に占 める外資系企 業と「外国の 会社」の国内 での総常用雇 用者（c+b） の割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f
301 建設・土木	35	16	4711	434	0.01	0.10
302 電力	0	0	0	0	0.00	0.00
303 ガス	0	0	0	0	0.00	0.00
304 熱供給	0	0	0	0	0.00	0.00
305 上水道	0	0	0	0	0.00	0.00
306 下水道	0	0	0	0	0.00	0.00
307 廃棄物処理業	0	0	0	0	0.00	0.00
308 卸売業	1261	509	83259	8218	0.63	2.05
309 小売業	125	43	22786	725	0.01	0.33
310 金融	36	278	2510	13959	2.15	1.84
311 生命保険	4	116	4000	4115	58.82	2.28
312 損害保険	5	169	1715	3479	35.01	4.38
313 その他保険	4	14	72	76	0.08	0.16
314 不動産	23	12	56	66	0.01	0.01
315 鉄道輸送	0	0	0	0	0.00	0.00
316 道路旅客輸送	0	0	0	0	0.00	0.00
317 道路貨物輸送	5	3	968	14	0.02	0.07
318 海上輸送	14	22	579	545	0.94	1.26
319 航空輸送	6	325	898	8281	75.40	16.71
320 倉庫	2 a	f	a	B	B	B
321 運輸附帯サービス	100	178	2979	1978	0.57	1.09
322 郵便	0	0	0	0	0.00	0.00
323 通信	8	7	168	36	1.06	0.30
324 放送	1 a	d	a	C	B	B
325 教育	6	9	390	184	0.02	0.03
326 自然科学研究機関	7	7	50	219	0.59	0.27
327 人文科学研究機関	0	0	0	0	0.00	0.00
328 医療	1 a	b	c	A	A	A
329 保健	0	0	0	0	0.00	0.00
330 その他公共サービス	0	0	0	0	0.00	0.00
331 広告	26	5	1113	17	0.34	0.86
332 ソフトウェア開発	73	33	3627	492	1.23	1.25
333 調査・情報サービス	52	101	1531	987	2.84	1.23
334 物品賃貸業	14	4	4010	40	0.11	1.97
335 貸自動車業	1 a	g	a	A	J	J
336 自動車修理	0	2	0	25	0.00	0.01
337 機械修理	9	18	981	218	0.12	0.65
338 建物サービス	2 a	a	a	A	A	A
339 法務・財務・会計	0	0	0	0	0.00	0.00
340 土木建築サービス	9	10	37	306	0.03	0.07
341 労働者派遣サービス	6	1	1634	1171	0.74	1.51
342 その他対事業所サービス	179	295	2809	2310	0.61	0.56
343 娯楽サービス	12	19	729	435	0.06	0.15
344 外食業	19	9	76755	39	0.00	2.49
345 旅館・その他の宿泊所	5	15	343	332	0.03	0.10
346 個人教授所	10	8	311	129	0.02	0.13
347 その他の対個人サービス	4	3	253	13	0.00	0.02
348 農林業附帯サービス	0	0	0	0	0.00	0.00
349 社会保険・社会福祉	1 a	i	a	A	A	A
350 他に分類されないサービス	0	1	0	2	0.09	0.01
サービス業合計	2065	2235	219741	48873	0.09	0.70
101 農業（農業サービス除く）	0	0	0	0	0.00	0.00
102 林業（林業サービス除く）	0	0	0	0	0.00	0.00
103 漁業	1 a	a	a	A	A	A
104 鉱業	3	1	8	4	0.13	0.02
351 公務（他に分類されないもの：乙	0	0	0	0	0.00	0.00
全産業合計	2439	2294	433822	51340	0.09	0.83

(注) 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表9-1. 外資系企業（外資比率10%超）のシェア：会社全体の主な業種別（製造業）

会社全体の主な事業：企業産業分類	外資系企業 （外資比率 10%超の単独 事業所、およ び本所・本 社・本店）の 総数	「外国の会 社」の総数	外資系企業 （定義はa） の国内での常 用雇用者数	「外国の会 社」の常用雇 用者数	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 総数に占める 外資系企業お よび「外国の 会社」の割合 （%）	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 国内での総常 用雇用者に占 める外資系企 業と「外国の 会社」の国内 での総常用雇 用者（c+b） の割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f
201 畜産食料品製造業	5	0	4631	0	0.21	2.79
202 水産食料品製造業	2	a	v	a	A	L
203 製穀製粉業	0	0	0	0	0.00	0.00
204 その他の食料品製造業	17	1	11459	146	0.05	1.44
205 清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造	8	4	15511	438	0.17	9.29
206 飼料・有機質肥料製造業	0	1	0	35	0.11	0.20
207 製糸・紡績業	3	1	10465	2	0.66	27.68
208 織物・ニット製品製造業	1	a	a	a	A	A
209 染色整理業	2	a	o	a	A	K
210 その他の繊維工業	0	0	0	0	0.00	0.00
211 衣服製造業	12	2	7711	7	0.03	1.48
212 身の回り品・その他の繊維製品製	4	1	373	9	0.02	0.24
213 製材・合板製造業	2	a	j	a	A	C
214 その他の木製品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
215 家具・装備品製造業	4	0	91	0	0.01	0.04
216 パルプ・紙製造業	2	a	y	a	B	O
217 紙加工品製造業	3	0	3229	0	0.03	1.77
218 新聞業	2	a	f	a	F	B
219 出版業	20	4	455	68	0.54	0.57
220 印刷・関連産業	9	2	28958	15	0.02	5.25
221 化学肥料・無機化学工業製品製造	15	0	4509	0	1.95	9.43
222 化学繊維・有機化学工業製品製造	38	0	72008	0	3.48	44.27
223 油脂加工製品・石鹼・合成洗剤・	11	3	13036	365	1.38	16.64
224 医薬品製造業	30	1	61258	190	3.41	30.54
225 その他の化学工業製品製造業	18	5	25185	193	1.80	27.81
226 石油精製業	4	0	6079	0	8.70	17.46
227 その他の石油製品・石炭製品製造	2	a	e	a	J	D
228 プラスチック製品製造業	13	1	3351	2	0.06	0.81
229 タイヤ・チューブ製造業	1	a	j	a	L	K
230 その他のゴム製品製造業	5	2	590	60	0.09	0.47
231 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	a	a	a	A	A
232 ガラス・同製品製造業	3	1	711	374	0.19	1.57
233 セメント・同製品製造業	2	a	z	a	A	N
234 その他の窯業・土石製品製造業	6	1	19123	16	0.04	9.43
235 銑鉄・粗鋼・鋼材製造業	9	0	72732	0	0.58	38.79
236 鋳鍛製品その他の鉄鋼製品製造業	2	a	u	a	A	L
237 非鉄金属精錬・精製業	10	0	17307	0	1.70	43.67
238 非鉄金属加工品製造業	9	1	16383	5	0.22	10.93
239 建設用・建築用金属製品製造業	4	0	15758	0	0.01	4.34
240 その他の金属製品製造業	22	2	9327	99	0.05	1.76
241 金属加工機械製造業	16	0	16393	0	0.12	9.96
242 特殊産業用機械製造業	24	2	16019	27	0.20	5.36
243 事務用・サービス用機械器具製造	11	0	42670	0	0.29	25.35
244 その他の機械・同部分品製造業	53	2	32693	17	0.14	5.96
245 産業用電気機械器具製造業	23	4	60242	16	0.22	13.86
246 民生用電気機械器具製造業	4	0	72347	0	0.17	40.31
247 通信機械器具・同関連機械器具製	11	3	113063	243	0.45	34.75
248 電子計算機・電子応用装置製造業	16	2	156796	81	0.59	49.07
249 電子・通信機器同部分品製造業	39	2	96028	24	0.34	14.44
250 その他の電気機械器具製造業	15	0	10191	0	0.33	6.63
251 自動車・同付属品製造業	32	3	163588	7	0.21	19.55
252 その他の輸送用機械器具製造業合	8	4	5264	13	0.19	2.26
253 医療用機械器具・医療用品製造業	4	0	1440	0	0.16	2.79
254 光学機械器具・レンズ製造業	5	0	7948	0	0.15	10.30
255 時計・同部分品製造業	1	a	x	a	C	Q
256 その他の精密機械器具製造業	14	1	1839	2	0.32	1.94
257 武器製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
258 その他の製造業	23	0	17675	0	0.06	5.50
製造業合計	600	58	1251470	2463	0.10	10.50

(注) 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表9 - 2 . 外資系企業（外資比率10%超）のシェア：会社全体の主な業種別（非製造業）

会社全体の主な事業：企業産業分類	外資系企業 （外資比率 10%超の単独 事業所、およ び本所・本 社・本店）の 総数	「外国の会 社」の総数	外資系企業 （定義はa） の国内での常 用雇用者数	「外国の会 社」の常用雇 用者数	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 総数に占める 外資系企業お よび「外国の 会社」の割合 （%）	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 国内での総常 用雇用者に占 める外資系企 業と「外国の 会社」の国内 での総常用雇 用者（c+b） の割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f
301 建設・土木	70	16	179983	434	0.02	3.54
302 電力	1 a	u		a	K	K
303 ガス	0	0	0	0	0.00	0.00
304 熱供給	0	0	0	0	0.00	0.00
305 上水道	0	0	0	0	0.00	0.00
306 下水道	0	0	0	0	0.00	0.00
307 廃棄物処理業	0	0	0	0	0.00	0.00
308 卸売業	1457	509	247205	8218	0.70	5.73
309 小売業	161	43	134661	725	0.02	1.92
310 金融	62	278	83395	13959	2.33	10.89
311 生命保険	5	116	4732	4115	59.31	2.49
312 損害保険	10	169	43695	3479	36.02	39.75
313 その他保険	5	14	74	76	0.09	0.16
314 不動産	35	12	4024	66	0.02	0.47
315 鉄道輸送	0	0	0	0	0.00	0.00
316 道路旅客輸送	1 a	e		a	A	A
317 道路貨物輸送	8	3	7773	14	0.03	5.80
318 海上輸送	16	22	2318	545	0.99	3.22
319 航空輸送	6	325	898	8281	75.40	16.71
320 倉庫	2 a	f		a	B	B
321 運輸附帯サービス	113	178	4241	1978	0.60	1.37
322 郵便	0	0	0	0	0.00	0.00
323 通信	20	7	6633	36	1.91	9.72
324 放送	6	0	3883	0	0.87	7.25
325 教育	8	9	427	184	0.02	0.03
326 自然科学研究機関	7	7	50	219	0.59	0.27
327 人文科学研究機関	0	0	0	0	0.00	0.00
328 医療	1 a	b		c	A	A
329 保健	0	0	0	0	0.00	0.00
330 その他公共サービス	0	0	0	0	0.00	0.00
331 広告	29	5	1235	17	0.37	0.95
332 ソフトウェア開発	90	33	16732	492	1.43	5.21
333 調査・情報サービス	57	101	1758	987	2.94	1.34
334 物品賃貸業	17	4	4149	40	0.13	2.04
335 貸自動車業	2	0	224	0	0.09	0.85
336 自動車修理	1	2	6	25	0.00	0.01
337 機械修理	9	18	981	218	0.12	0.65
338 建物サービス	3	0	4	0	0.03	0.00
339 法務・財務・会計	0	0	0	0	0.00	0.00
340 土木建築サービス	13	10	926	306	0.04	0.25
341 労働者派遣サービス	6	1	1634	1171	0.74	1.51
342 その他対事業所サービス	200	295	23404	2310	0.63	2.82
343 娯楽サービス	20	19	6416	435	0.07	0.88
344 外食業	26	9	91539	39	0.00	2.96
345 旅館・その他の宿泊所	11	15	1919	332	0.04	0.34
346 個人教授所	12	8	348	129	0.02	0.14
347 その他の対個人サービス	7	3	748	13	0.00	0.06
348 農林業附帯サービス	1 a	c		a	A	A
349 社会保険・社会福祉	1 a	i		a	A	A
350 他に分類されないサービス	0	1	0	2	0.09	0.01
サービス業合計	2499	2235	947961	48873	0.10	2.60
101 農業（農業サービス除く）	2 a	k		a	A	K
102 林業（林業サービス除く）	0	0	0	0	0.00	0.00
103 漁業	1 a	a		a	A	A
104 鉱業	4	1	1730	4	0.16	3.15
351 公務（他に分類されないもの：乙）	0	0	0	0	0.00	0.00
全産業合計	3106	2294	2201483	51340	0.10	4.30

（注） 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表10-1. 外資系企業（親会社が海外にある）のシェア：事業所レベル、事業所業種別（製造業）

事業所の属する産業（小分類）	外資系企業の事業所（親会社が海外にある単独事業所、本所・本店・本社・本店の支所・支社・支店、および「外国の会社」）の総数	外資系企業の事業所の総従業員数	外資系企業の事業所の男子従業員数	外資系企業の事業所の総従業員数（除く臨時雇用者）	外資系企業の事業所の男子従業員数（除く臨時雇用者）	全単独事業所、本所・本店および本所・本店との対応がつかない支所・支社・支店の総数に占める外資系企業の事業所（a）の割合（%）	全事業所（定義はf）の総従業員に占める外資系（b）の割合（%）	全事業所の男子従業員に占める外資系（c）の割合（%）	全事業所の総従業員（除く臨時雇用者）に占める外資系（d）の割合（%）	全事業所の男子従業員（除く臨時雇用者）に占める外資系（e）の割合（%）
産業 産業	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
201 畜産食料品製造業	3	209	79	208	78	0.080	0.120	0.090	0.125	0.091
202 水産食料品製造業	1	a	a	a	a	A	A	A	A	A
203 製穀製粉業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
204 その他の食料品製造業	13	718	558	718	558	0.028	0.076	0.137	0.081	0.142
205 清涼飲料・酒類・茶・たばこ	8	1131	894	1131	894	0.097	0.761	0.902	0.832	0.973
206 飼料・有機質肥料製造業	1	d	d	d	d	B	D	D	D	D
207 糸・紡績業	1	a	a	a	a	C	A	A	A	A
208 織物・ニット製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
209 染色整理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
210 その他の繊維工業	1	e	d	e	d	A	A	B	A	B
211 衣服製造業	5	1124	238	1123	237	0.010	0.190	0.174	0.195	0.176
212 身の回り品・その他の繊維製品	5	72	48	72	48	0.021	0.037	0.068	0.039	0.069
213 製材・合板製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
214 その他の木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
215 家具・装備品製造業	1	a	a	a	a	A	A	A	A	A
216 パルプ・紙製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
217 紙加工品製造業	3	340	326	340	326	0.021	0.164	0.261	0.168	0.264
218 新聞業	4	72	48	71	47	0.187	0.089	0.074	0.091	0.074
219 出版業	23	641	341	629	335	0.397	0.661	0.563	0.677	0.568
220 印刷・同関連産業	8	83	60	82	59	0.014	0.013	0.015	0.014	0.015
221 化学肥料・無機化学工業製品	22	803	700	794	692	1.415	1.289	1.332	1.285	1.323
222 化学繊維・有機化学工業製品	22	2183	1969	2180	1967	1.178	1.438	1.525	1.444	1.527
223 油脂加工製品・石鹸・合成洗剤	19	1147	925	1143	924	1.078	1.662	1.747	1.675	1.751
224 医薬品製造業	63	9655	6134	9639	6133	3.389	6.734	6.808	6.802	6.833
225 その他の化学工業製品製造業	37	2409	1512	2402	1506	1.632	2.412	2.430	2.441	2.434
226 石油精製業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
227 その他の石油製品・石炭製品	1	e	d	e	d	B	E	E	E	E
228 プラスチック製品製造業	20	1093	853	1084	848	0.064	0.217	0.280	0.222	0.283
229 タイヤ・チューブ製造業	3	1318	1241	1276	1199	1.974	4.031	4.344	3.981	4.274
230 その他のゴム製品製造業	7	683	546	683	546	0.077	0.445	0.579	0.454	0.585
231 なめし革・同製品・毛皮製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
232 ガラス・同製品製造業	1	l	j	l	j	A	J	K	J	K
233 セメント・同製品製造業	2	a	a	a	a	A	A	A	A	A
234 その他の窯業・土石製品製造業	4	98	62	96	62	0.020	0.042	0.040	0.042	0.040
235 鋳鉄・粗鋼・鋼材製造業	2	d	d	d	d	B	A	A	A	A
236 鋳造製品その他の鉄鋼製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
237 非鉄金属精錬・精製業	2	f	f	f	f	E	D	D	D	D
238 非鉄金属加工品製造業	5	242	177	242	177	0.087	0.141	0.136	0.142	0.137
239 建設用・建築用金属製品製造業	1	b	a	b	a	A	A	A	A	A
240 その他の金属製品製造業	17	1156	855	1153	855	0.030	0.192	0.208	0.196	0.211
241 金属加工機械製造業	8	166	126	166	126	0.053	0.093	0.089	0.094	0.090
242 特殊産業用機械製造業	19	1163	948	1152	943	0.124	0.381	0.379	0.381	0.380
243 事務用・サービス用機械器具	8	278	221	278	221	0.160	0.169	0.200	0.172	0.203
244 その他の機械・同部分品製造業	41	3456	2606	3423	2589	0.088	0.527	0.499	0.529	0.501
245 産業用電気機械器具製造業	21	3141	2383	3140	2383	0.138	0.715	0.831	0.724	0.837
246 民生用電気機械器具製造業	2	q	l	q	l	B	K	I	K	I
247 通信機械器具・同関連機械器具	10	1312	1416	1262	1412	0.236	0.514	0.871	0.500	0.871
248 電子計算機・電子応用装置	25	9737	8127	9703	8117	0.602	4.040	5.144	4.065	5.163
249 電子・通信機器同部分品製造業	39	9250	7552	9220	7537	0.243	1.203	1.626	1.217	1.633
250 その他の電気機械器具製造業	14	5404	4075	5374	4059	0.238	2.663	3.012	2.689	3.025
251 自動車・同付属品製造業	10	1018	844	1013	842	0.048	0.110	0.114	0.112	0.115
252 その他の輸送用機械器具製造業	6	174	131	173	131	0.080	0.083	0.073	0.084	0.074
253 医療用機械器具・医療用品	11	598	387	598	387	0.362	0.918	0.920	0.930	0.925
254 光学機械器具・レンズ製造業	2	f	f	f	f	B	B	B	B	C
255 時計・同部分品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
256 その他の精密機械器具製造業	11	250	179	246	178	0.195	0.234	0.250	0.234	0.251
257 武器製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
258 その他の製造業	16	1647	1277	1618	1271	0.037	0.468	0.615	0.475	0.627
製造業合計	548	64199	48774	63853	48619	0.071	0.497	0.585	0.506	0.592

(注) 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表10-2. 外資系企業（親会社が海外にある）のシェア：事業所レベル、事業所業種別（非製造業）

事業所の属する産業（小分類）	外資系企業の事業所（親会社が海外にある単独事業所、本所・本社・本店、支所・支社・支店、および「外国の会社」）の総数	外資系企業の事業所の総従業員数	外資系企業の事業所の男子従業員数	外資系企業の事業所の総従業員数（除く臨時雇用者）	外資系企業の事業所の男子従業員数（除く臨時雇用者）	全単独事業所、本所・本社・本店および本所・本社・本店との対応がいた支所・支社・支店の総数に占める外資系企業の事業所（a）の割合（%）	全事業所（定義はf）の総従業員に占める外資系（b）の割合（%）	全事業所の男子従業員に占める外資系（c）の割合（%）	全事業所の総従業員（除く臨時雇用者）に占める外資系（d）の割合（%）	全事業所の男子従業員（除く臨時雇用者）に占める外資系（e）の割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
301 建設・土木	41	1615	1401	1611	1399	0.006	0.028	0.030	0.030	0.031
302 電力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
303 ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
304 熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
305 上下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
306 下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
307 廃棄物処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
308 卸売業	3748	93922	68354	92839	67957	0.838	1.856	2.024	1.881	2.041
309 小売業	448	12020	6354	11870	6311	0.029	0.133	0.153	0.140	0.160
310 金融	594	16456	8875	16132	8851	0.969	1.401	1.300	1.396	1.300
311 生命保険	181	6369	4427	6318	4427	1.172	1.175	4.553	1.173	4.558
312 損害保険	213	4169	2791	4145	2788	3.403	3.181	3.562	3.212	3.565
313 その他保険	21	157	86	155	86	0.083	0.122	0.105	0.123	0.106
314 不動産	27	157	100	157	100	0.009	0.017	0.018	0.017	0.018
315 鉄道輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
316 道路旅客輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
317 道路貨物輸送	22	214	158	214	158	0.032	0.014	0.012	0.014	0.012
318 海上輸送	32	897	653	886	650	0.634	1.200	1.037	1.207	1.049
319 航空輸送	338	8745	4920	8719	4915	31.947	17.030	17.060	17.092	17.120
320 倉庫	16	127	100	122	100	0.174	0.090	0.105	0.091	0.108
321 運輸附帯サービス	321	4695	2657	4628	2634	0.482	0.783	0.632	0.822	0.667
322 郵便	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
323 通信	21	437	254	387	249	0.409	0.199	0.159	0.179	0.157
324 放送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
325 教育	47	837	421	772	420	0.053	0.038	0.035	0.036	0.036
326 自然科学研究機関	48	2636	1936	2619	1930	1.150	1.077	1.006	1.099	1.010
327 人文科学研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
328 医療	11	106	84	105	84	0.005	0.004	0.011	0.004	0.012
329 保健	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
330 その他公共サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
331 広告	23	1266	790	1266	790	0.188	0.844	0.797	0.891	0.821
332 ソフトウェア開発	129	5333	4180	5291	4160	0.983	1.340	1.313	1.344	1.316
333 調査・情報サービス	187	3294	2214	3158	2170	1.605	1.271	1.436	1.259	1.425
334 物品賃貸業	21	248	191	247	190	0.072	0.092	0.105	0.098	0.111
335 貸自動車業	8	109	66	109	66	0.149	0.326	0.272	0.344	0.290
336 自動車修理	7	339	293	337	293	0.010	0.097	0.108	0.098	0.109
337 機械修理	216	4173	3748	4154	3744	0.660	1.696	1.876	1.729	1.914
338 建物サービス	3	29	29	29	29	0.016	0.004	0.009	0.005	0.009
339 法務・財務・会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
340 土木建築サービス	13	334	249	328	248	0.020	0.059	0.059	0.059	0.060
341 労働者派遣サービス	12	1667	135	1627	134	0.704	0.692	0.315	0.765	0.351
342 その他対事業所サービス	515	6531	4449	6316	4291	0.513	0.560	0.570	0.590	0.593
343 娯楽サービス	29	748	386	694	364	0.035	0.065	0.066	0.070	0.068
344 外食業	24	655	372	511	305	0.003	0.016	0.023	0.014	0.021
345 旅館・その他の宿泊所	42	677	358	556	335	0.048	0.074	0.091	0.068	0.091
346 個人教授所	56	879	376	859	372	0.040	0.161	0.167	0.181	0.189
347 その他の対個人サービス	14	212	124	211	124	0.003	0.014	0.021	0.014	0.022
348 農林業附帯サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
349 社会保険・社会福祉	1	a	a	a	a	A	A	A	A	A
350 他に分類されないサービス	1	a	a	a	a	A	A	A	A	A
サービス業合計	7430	180061	121532	177380	120675	0.126	0.377	0.450	0.394	0.466
101 農業（農業サービス除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
102 林業（林業サービス除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
103 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
104 鉱業	3	38	152	38	152	0.066	0.059	0.281	0.060	0.287
351 公務（他に分類されない）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全産業合計	7981	244298	170458	241271	169446	0.119	0.389	0.460	0.404	0.474

(注) 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表11-1. 外資系企業（親会社が海外にある）のシェア：会社全体の主な業種別（製造業）

会社全体の主な事業：企業産業分類	外資系企業 （親会社が海外にある単独 事業所、および本所・本 社・本店）の 総数	「外国の会 社」の総数	外資系企業 （定義はa） の国内での常 用雇用者数	「外国の会 社」の常用雇 用者数	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 総数に占める 外資系企業お よび「外国の 会社」の割合 （%）	全事業所（定 義はe）の国 内での総常用 雇用者に占め る外資系企業 と「外国の会 社」の国内で の総常用雇用 者（c+b）の 割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f
201 畜産食料品製造業	2	a	h	a	B	C
202 水産食料品製造業	1	a	a	a	A	A
203 製穀製粉業	0	0	0	0	0.00	0.00
204 その他の食料品製造業	4	1	760	146	0.01	0.11
205 清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造	2	a	o	m	B	K
206 飼料・有機質肥料製造業	0	1	0	35	0.11	0.20
207 製糸・紡績業	0	1	0	2	0.17	0.01
208 織物・ニット製品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
209 染色整理業	0	0	0	0	0.00	0.00
210 その他の繊維工業	0	0	0	0	0.00	0.00
211 衣服製造業	2	a	u	a	A	H
212 身の回り品・その他の繊維製品製	2	a	i	a	A	C
213 製材・合板製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
214 その他の木製品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
215 家具・装備品製造業	1	a	a	a	A	A
216 パルプ・紙製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
217 紙加工品製造業	1	a	h	a	A	B
218 新聞業	2	a	f	a	F	B
219 出版業	14	4	475	68	0.41	0.59
220 印刷・同関連産業	2	a	a	b	A	A
221 化学肥料・無機化学工業製品製造	1	a	t	a	C	M
222 化学繊維・有機化学工業製品製造	7	0	2136	0	0.64	1.31
223 油脂加工製品・石鹼・合成洗剤・	7	3	1486	365	0.99	2.30
224 医薬品製造業	18	1	23563	190	2.09	11.80
225 その他の化学工業製品製造業	7	5	1116	193	0.94	1.43
226 石油精製業	0	0	0	0	0.00	0.00
227 その他の石油製品・石炭製品製造	0	0	0	0	0.00	0.00
228 プラスチック製品製造業	4	1	776	2	0.02	0.19
229 タイヤ・チューブ製造業	1	a	j	a	L	K
230 その他のゴム製品製造業	2	a	i	f	B	F
231 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
232 ガラス・同製品製造業	0	1	0	374	0.05	0.54
233 セメント・同製品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
234 その他の窯業・土石製品製造業	2	a	h	b	A	B
235 銑鉄・粗鋼・鋼材製造業	1	a	d	a	B	A
236 鑄鍛製品その他の鉄鋼製品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
237 非鉄金属精錬・精製業	1	a	f	a	D	D
238 非鉄金属加工品製造業	3	1	307	5	0.09	0.21
239 建設用・建築用金属製品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
240 その他の金属製品製造業	9	2	1706	99	0.02	0.34
241 金属加工機械製造業	4	0	294	0	0.03	0.18
242 特殊産業用機械製造業	7	2	789	27	0.07	0.27
243 事務用・サービス用機械器具製造	2	a	f	a	B	A
244 その他の機械・同部分品製造業	16	2	1230	17	0.05	0.23
245 産業用電気機械器具製造業	8	4	4329	16	0.10	1.00
246 民生用電気機械器具製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
247 通信機械器具・同関連機械器具製	4	3	1010	243	0.22	0.38
248 電子計算機・電子応用装置製造業	7	2	23018	81	0.30	7.23
249 電子・通信機器同部分品製造業	17	2	10723	24	0.16	1.62
250 その他の電気機械器具製造業	9	0	1511	0	0.20	0.98
251 自動車・同付属品製造業	2	a	o	a	A	B
252 その他の輸送用機械器具製造業合	1	a	g	b	B	B
253 医療用機械器具・医療用品製造業	2	a	p	a	B	L
254 光学機械器具・レンズ製造業	2	a	g	a	B	D
255 時計・同部分品製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
256 その他の精密機械器具製造業	4	1	549	2	0.11	0.58
257 武器製造業	0	0	0	0	0.00	0.00
258 その他の製造業	5	0	1564	0	0.01	0.49
製造業合計	186	58	83949	2463	0.04	0.72

（注） 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表11-2. 外資系企業（親会社が海外にある）のシェア：会社全体の主な業種別（非製造業）

会社全体の主な事業：企業産業分類	外資系企業 （親会社が海外にある単 独事業所、および本所・本 社・本店）の 総数	「外国の会 社」の総数	外資系企業 （定義はa） の国内での常 用雇用者数	「外国の会 社」の常用雇 用者数	全単独事業所 および本所・ 本社・本店の 総数に占める 外資系企業お よび「外国の 会社」の割合 （%）	全事業所（定 義はe）の国 内での総常用 雇用者に占め る外資系企業 と「外国の会 社」の国内で の総常用雇用 者（c+b）の 割合（%）
産業	a	b	c	d	e	f
301 建設・土木	6	16	3411	434	0.00	0.08
302 電力	0	0	0	0	0.00	0.00
303 ガス	0	0	0	0	0.00	0.00
304 熱供給	0	0	0	0	0.00	0.00
305 上水道	0	0	0	0	0.00	0.00
306 下水道	0	0	0	0	0.00	0.00
307 廃棄物処理業	0	0	0	0	0.00	0.00
308 卸売業	945	509	74980	8218	0.51	1.86
309 小売業	66	43	8034	725	0.01	0.12
310 金融	28	278	2751	13959	2.10	1.87
311 生命保険	3	116	2211	4115	58.33	1.78
312 損害保険	3	169	782	3479	34.61	3.59
313 その他保険	3	14	71	76	0.08	0.16
314 不動産	14	12	89	66	0.01	0.02
315 鉄道輸送	0	0	0	0	0.00	0.00
316 道路旅客輸送	0	0	0	0	0.00	0.00
317 道路貨物輸送	a	d	b	A	A	A
318 海上輸送	7	22	558	545	0.75	1.24
319 航空輸送	4	325	748	8281	74.94	16.44
320 倉庫	0	0	0	0	0.00	0.00
321 運輸附帯サービス	63	178	2183	1978	0.49	0.92
322 郵便	0	0	0	0	0.00	0.00
323 通信	5	7	209	36	0.85	0.36
324 放送	0	0	0	0	0.00	0.00
325 教育	3	9	294	184	0.02	0.03
326 自然科学研究機関	6	7	145	219	0.55	0.36
327 人文科学研究機関	0	0	0	0	0.00	0.00
328 医療	a	b	c	A	A	A
329 保健	0	0	0	0	0.00	0.00
330 その他公共サービス	0	0	0	0	0.00	0.00
331 広告	15	5	1263	17	0.22	0.97
332 ソフトウェア開発	56	33	3517	492	1.03	1.21
333 調査・情報サービス	40	101	942	987	2.62	0.94
334 物品賃貸業	8	4	61	40	0.08	0.05
335 貸自動車業	a	g	a	A	J	J
336 自動車修理	0	2	0	25	0.00	0.01
337 機械修理	5	18	96	218	0.10	0.17
338 建物サービス	a	a	a	A	A	A
339 法務・財務・会計	0	0	0	0	0.00	0.00
340 土木建築サービス	3	10	22	306	0.02	0.07
341 労働者派遣サービス	3	1	457	1171	0.43	0.88
342 その他対事業所サービス	124	295	2919	2310	0.54	0.57
343 娯楽サービス	6	19	517	435	0.05	0.12
344 外食業	5	9	328	39	0.00	0.01
345 旅館・その他の宿泊所	b	g	k	A	B	B
346 個人教授所	5	8	225	129	0.01	0.11
347 その他の対個人サービス	3	3	252	13	0.00	0.02
348 農林業附帯サービス	0	0	0	0	0.00	0.00
349 社会保険・社会福祉	0	0	0	0	0.00	0.00
350 他に分類されないサービス	0	1	0	2	0.09	0.01
サービス業合計	1435	2235	107380	48873	0.08	0.41
101 農業（農業サービス除く）	0	0	0	0	0.00	0.00
102 林業（林業サービス除く）	0	0	0	0	0.00	0.00
103 漁業	0	0	0	0	0.00	0.00
104 鉱業	1	a	a	a	B	A
351 公務（他に分類されないもの：乙）	0	0	0	0	0.00	0.00
全産業合計	1622	2294	191337	51340	0.07	0.46

（注） 1. 調査票乙の対象事業所を国内企業に含める
2. 秘匿データについては、付表を参照のこと。

表12-1. 市場集中度の諸指標：事業所の産業別に集計した場合（製造業）

事業所の属する産業（小分類）	上位4社集中度：総従業者（企業レベルで事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）1	上位4社集中度：総従業者（企業レベルで事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）2	上位8社集中度：総従業者（企業レベルで事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）1	上位8社集中度：総従業者（企業レベルで事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）2	総従業者で見たハーフィンダール指数1	総従業者で見たハーフィンダール指数2	企業中位規模（総従業者数）1	企業中位規模（総従業者数）2	事業所中位規模（総従業者数）	乙表対象事業所の総従業者が全事業所の総従業者に占める割合	1の場合の企業数	2の場合の企業数（企業情報あるもののみ・会社以外の法人等除く）
産業	a1	a2	b1	b2	c1	c2	d1	d2	e	f		
201 畜産食料品製造業	10.25	12.27	15.57	18.64	47.73	66.77	17	22	19	0.03	3239	2087
202 水産食料品製造業	2.69	3.43	4.33	5.54	6.04	9.33	10	16	10	0.02	12480	6628
203 製穀製粉業	18.31	23.15	22.50	28.44	151.65	239.61	4	10	5	0.00	1669	721
204 その他の食料品製造業	4.84	6.01	6.35	7.88	14.48	22.00	6	12	6	0.02	44000	20460
205 清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造	14.82	18.88	19.14	24.38	85.38	137.31	6	9	6	0.11	7757	3914
206 飼料・有機質肥料製造業	6.68	8.32	11.05	13.77	36.23	52.99	8	10	9	0.27	1299	824
207 製糸・紡績業	22.79	26.48	36.18	42.03	210.61	277.37	12	18	13	0.00	706	435
208 織物・ニット製品製造業	3.17	5.37	5.21	8.82	7.43	20.28	2	6	2	0.00	24267	4712
209 染色整理業	5.13	6.83	7.89	10.51	15.91	26.24	4	9	4	0.00	8081	3257
210 その他の繊維工業	3.64	5.71	5.18	7.96	7.98	18.38	3	7	3	0.00	17030	4577
211 衣服製造業	1.37	1.86	2.13	2.89	2.12	3.69	4	12	5	0.01	45215	16105
212 身の回り品・その他の繊維製品製	1.36	2.06	2.48	3.60	3.00	5.66	4	8	4	0.00	23326	8301
213 製材・合板製造業	2.47	3.20	3.98	5.17	4.97	7.98	6	9	6	0.03	17982	9425
214 その他の木製品製造業	1.71	2.82	3.00	4.95	5.08	11.86	3	8	3	0.04	8499	2388
215 家具・装備品製造業	1.86	2.65	3.16	4.50	3.50	6.78	3	7	3	0.00	38678	12477
216 パルプ・紙製造業	20.91	23.09	26.20	28.94	158.39	192.40	9	16	10	0.39	2717	1700
217 紙加工品製造業	2.85	3.57	4.44	5.58	6.93	10.15	6	10	6	0.00	13331	7128
218 新聞業	20.88	23.58	32.39	36.59	172.07	213.62	7	9	7	0.00	1804	1163
219 出版業	6.59	7.63	10.75	12.43	27.25	35.24	6	7	6	0.00	5265	3966
220 印刷・関連産業	4.60	5.62	5.60	6.85	9.23	13.72	4	6	4	0.87	56062	30916
221 化学肥料・無機化学工業製品製造	10.76	11.58	17.95	19.32	71.37	81.68	15	19	15	0.00	1200	964
222 化学繊維・有機化学工業製品製造	16.89	18.84	26.73	29.83	141.81	172.23	12	15	14	0.00	1590	1154
223 油脂加工製品・石鹼・合成洗剤・	20.35	21.95	28.79	31.05	153.11	177.39	10	14	11	0.00	1420	1060
224 医薬品製造業	11.64	12.99	18.49	20.64	75.73	92.74	22	26	24	0.11	1384	1005
225 その他の化学工業製品製造業	16.08	17.68	21.06	23.17	131.23	157.63	11	13	12	0.00	1973	1496
226 石油精製業	38.56	44.21	56.52	64.70	544.12	683.74	91	70	110	0.00	78	64
227 その他の石油製品・石炭製品製造	17.76	19.41	25.31	27.65	130.41	154.60	8	9	8	0.04	879	681
228 プラスチック製品製造業	2.81	3.45	4.46	5.47	6.03	8.77	6	10	6	0.00	29031	15711
229 タイヤ・チューブ製造業	74.00	75.99	87.63	89.99	1738.31	1832.45	12	18	15	0.00	125	72
230 その他のゴム製品製造業	6.96	8.79	11.45	14.47	28.72	44.45	5	11	5	0.00	8511	3484
231 なめし革・同製品・毛皮製造業	2.04	3.57	3.44	6.02	5.17	13.71	3	8	3	0.00	12901	3403
232 ガラス・同製品製造業	22.46	25.62	29.66	33.83	187.44	242.04	5	10	5	0.00	2468	1298
233 セメント・同製品製造業	3.32	3.78	4.98	5.66	8.23	10.32	16	19	16	0.01	7910	5990
234 その他の窯業・土石製品製造業	8.38	10.75	11.17	14.32	26.49	43.07	4	9	4	0.01	19055	7245
235 鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業	32.63	38.12	44.66	49.92	364.72	464.67	11	15	12	0.00	2159	1563

a～dは調査票乙の対象事業所を除く

表12-1. 市場集中度の諸指標：事業所の産業別に集計した場合（製造業） - - - 続き

事業所の属する産業（小分類）	上位4社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）1	上位4社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）2	上位8社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）1	上位8社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）2	総従業者で見たハーフィンダール指数1	総従業者で見たハーフィンダール指数2	企業中位規模（総従業者数）1	企業中位規模（総従業者数）2	事業所中位規模（総従業者数）	乙表対象事業所の総従業者が全事業所の総従業者に占める割合	1の場合の企業数	2の場合の企業数（企業情報あるもののみ・会社以外の法人等除く）
産業	a1	a2	b1	b2	c1	c2	d1	d2	e	f		
236 鋳鍛製品その他の鉄鋼製品製造業	5.37	6.20	8.02	8.91	17.35	21.71	8	11	8	0.00	6004	4007
237 非鉄金属精錬・精製業	24.18	26.50	39.17	42.93	244.73	287.06	9	13	10	0.00	762	520
238 非鉄金属加工品製造業	17.52	19.98	23.50	26.80	106.43	136.47	6	10	7	0.00	5344	3164
239 建設用・建築用金属製品製造業	5.76	7.24	7.69	9.66	12.95	20.14	4	7	4	0.00	36230	18511
240 その他の金属製品製造業	2.75	3.43	3.99	4.98	4.43	6.78	4	8	4	0.23	55421	25697
241 金属加工機械製造業	5.69	6.75	8.82	10.46	19.75	27.36	4	6	4	0.00	14666	7636
242 特殊産業用機械製造業	7.09	8.03	10.74	12.15	26.32	33.42	5	8	5	0.00	14736	8829
243 事務用・サービス用機械器具製造	9.91	11.46	15.97	17.76	52.35	64.83	8	12	8	0.00	4733	3032
244 その他の機械・同部分品製造業	6.63	7.72	9.16	10.66	19.98	26.96	4	7	4	0.00	44776	25773
245 産業用電気機械器具製造業	15.21	17.20	18.95	21.43	72.27	91.77	7	10	7	0.00	14100	8854
246 民生用電気機械器具製造業	24.38	26.83	33.58	36.94	244.74	295.40	9	15	9	0.00	2882	1680
247 通信機械器具・同関連機械器具製	15.06	16.28	22.30	24.09	110.60	127.17	11	16	12	0.00	3874	2699
248 電子計算機・電子応用装置製造業	15.14	16.40	24.68	26.73	103.90	121.29	10	14	11	0.00	3899	2829
249 電子・通信機器同部分品製造業	9.64	10.71	14.71	16.34	39.53	48.36	10	15	11	0.00	14635	9614
250 その他の電気機械器具製造業	9.13	10.66	14.93	16.60	51.34	63.20	7	10	7	0.00	5500	3418
251 自動車・同付属品製造業	15.84	17.38	23.50	25.78	99.60	119.61	6	11	7	0.00	19082	10552
252 その他の輸送用機械器具製造業合	20.63	23.29	26.50	29.92	163.03	206.81	5	11	6	0.06	7128	3729
253 医療用機械器具・医療用品製造業	15.13	17.16	21.42	24.30	92.01	116.42	5	8	6	0.00	2831	1716
254 光学機械器具・レンズ製造業	19.40	22.13	26.87	30.66	154.97	200.67	5	8	5	0.00	3589	1912
255 時計・同部分品製造業	22.48	24.45	31.34	34.09	202.00	236.06	8	12	8	0.00	777	518
256 その他の精密機械器具製造業	10.10	11.70	14.53	16.23	46.12	57.82	5	8	5	0.00	5349	3236
257 武器製造業	76.76	83.35	92.66	96.30	1714.85	2147.57	12	27	13	0.00	30	17
258 その他の製造業	3.85	5.22	5.17	7.02	9.12	16.54	3	7	3	0.01	42343	16115

a～dは調査票乙の対象事業所を除く

表12-2. 市場集中度の諸指標：事業所の産業別に集計した場合（非製造業）

事業所の属する産業（小分類）	上位4社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）1	上位4社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）2	上位8社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）1	上位8社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）2	総従業者で見たハーフィンダール指数1	総従業者で見たハーフィンダール指数2	企業中位規模（総従業者数）1	企業中位規模（総従業者数）2	事業所中位規模（総従業者数）	乙表対象事業所の総従業者が全事業所の総従業者に占める割合	1の場合の企業数	2の場合の企業数（企業情報あるもののみ・会社以外の法人等除く）
産業	a1	a2	b1	b2	c1	c2	d1	d2	e	f		
301 建設・土木	0.93	1.18	1.65	2.10	0.78	1.25	4	8	5	0.00	604051	300089
302 電力	64.22	64.69	88.02	88.66	1390.34	1410.58	13	30	23	1.75	183	100
303 ガス	59.97	61.11	67.83	69.12	1296.06	1345.44	28	33	29	4.75	288	241
304 熱供給	20.24	21.66	34.11	36.50	234.16	263.39	12	13	8	0.00	99	84
305 上下水道	24.25	36.57	36.26	54.63	246.47	618.96	4	7	4	97.71	179	41
306 下水道	29.32	40.49	37.40	48.57	322.81	573.65	10	11	8	81.75	291	160
307 廃棄物処理業	1.37	1.55	2.08	2.39	3.06	4.12	8	10	8	35.77	11280	7326
308 卸売業	0.79	0.92	1.35	1.57	1.02	1.34	5	6	5	0.00	339031	216626
309 小売業	2.11	3.50	3.07	5.08	2.04	5.58	2	5	3	0.42	1336983	334204
310 金融	6.51	9.48	11.42	16.62	32.72	68.46	7	4	10	0.92	31219	7974
311 生命保険	49.76	50.95	72.69	74.42	844.89	885.57	18	13	23	0.52	491	124
312 損害保険	37.32	39.97	61.82	66.21	610.72	700.03	7	5	9	0.00	938	360
313 その他保険	2.83	3.20	3.97	5.23	5.87	10.36	2	3	2	1.66	23860	7664
314 不動産	0.89	1.39	1.68	2.62	1.11	2.51	2	3	2	0.61	279167	95183
315 鉄道輸送	52.60	57.61	66.13	72.42	994.37	1191.72	23	33	16	7.38	982	452
316 道路旅客輸送	2.91	3.38	4.71	5.47	8.61	11.37	1	29	1	4.06	38681	6939
317 道路貨物輸送	9.88	11.63	11.55	13.59	34.76	48.09	12	18	13	0.00	50959	31489
318 海上輸送	6.01	6.86	8.56	9.78	24.09	30.74	6	9	6	2.02	4308	2977
319 航空輸送	59.88	75.38	66.17	81.08	1262.21	1982.96	10	18	9	0.00	603	183
320 倉庫	3.80	4.54	6.27	7.50	13.14	17.63	8	9	8	0.00	6226	4506
321 運輸附帯サービス	6.49	8.65	9.29	12.37	17.37	30.13	2	6	2	1.32	56882	16558
322 郵便	3.67	52.45	5.65	69.12	7.46	888.28	2	3	2	97.42	4488	57
323 通信	7.33	24.26	10.72	34.07	33.92	230.11	8	6	8	0.10	3803	1336
324 放送	27.66	26.80	35.07	35.52	301.41	355.77	19	21	10	0.20	870	604
325 教育	1.63	6.61	2.72	9.44	3.38	23.59	12	19	12	67.40	24368	3038
326 自然科学研究機関	10.81	13.65	17.72	22.38	66.11	96.54	13	20	14	25.82	2229	1237
327 人文科学研究機関	31.78	84.20	44.77	91.16	397.30	2494.43	6	6	6	45.61	320	49
328 医療	0.59	16.78	0.94	24.04	0.87	115.69	5	6	5	14.23	198336	3800
329 保健	6.90	16.58	11.75	23.41	48.21	126.60	7	9	7	73.01	984	260
330 その他公共サービス	0.48	17.84	0.86	27.41	0.65	165.42	2	4	2	1.41	166579	203
331 広告	6.70	7.65	9.50	10.85	23.36	30.00	5	6	6	0.00	10623	8229
332 ソフトウェア開発	6.36	7.31	8.68	9.72	19.40	24.41	9	9	9	0.00	11281	8984
333 調査・情報サービス	4.47	5.36	7.10	8.52	17.62	23.45	7	8	6	0.07	8237	5627
334 物品賃貸業	2.80	3.58	4.44	5.68	6.87	10.90	5	8	6	0.01	21432	10825
335 貸自動車業	13.35	15.07	19.56	22.09	87.10	110.66	3	3	4	0.00	2827	1837

a～dは調査票乙の対象事業所を除く

表12-2. 市場集中度の諸指標：事業所の産業別に集計した場合（非製造業） - - - 続き

事業所の属する産業（小分類）	上位4社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）1	上位4社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）2	上位8社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）1	上位8社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）2	総従業者で見たハーフィンダール指数1	総従業者で見たハーフィンダール指数2	企業中位規模（総従業者数）1	企業中位規模（総従業者数）2	事業所中位規模（総従業者数）	乙表対象事業所の総従業者が全事業所の総従業者に占める割合	1の場合の企業数	2の場合の企業数（企業情報あるもののみ・会社以外の法人等除く）
産業	a1	a2	b1	b2	c1	c2	d1	d2	e	f		
336 自動車修理	0.72	1.20	1.18	1.95	0.65	1.58	3	6	3	0.32	68598	25192
337 機械修理	5.87	7.73	9.95	13.10	22.13	37.61	2	6	3	0.08	27266	8766
338 建物サービス	4.16	4.71	6.22	7.03	12.24	15.41	11	15	11	0.00	14279	9832
339 法務・財務・会計	1.59	n.a.	2.13	n.a.	1.11	n.a.	3	n.a.	3	0.00	58677	n.a.
340 土木建築サービス	1.36	1.79	2.50	3.29	2.67	4.26	3	5	3	19.22	57064	30336
341 労働者派遣サービス	28.78	33.25	33.94	38.93	537.13	712.66	41	47	41	0.00	1392	1045
342 その他の対事業所サービス	3.60	4.79	5.03	6.68	6.06	10.34	4	6	4	1.56	91874	43501
343 娯楽サービス	2.53	3.60	3.56	4.78	3.82	7.43	5	12	6	6.70	67113	23698
344 外食業	2.96	7.28	3.94	9.69	3.93	23.68	3	7	3	0.02	791926	85188
345 旅館・その他の宿泊所	2.00	2.89	3.31	4.77	3.08	6.15	4	9	3	0.98	78034	25720
346 個人教授所	2.85	6.42	4.31	9.72	4.54	22.50	1	9	1	0.00	127103	8931
347 その他の対個人サービス	0.82	2.02	1.26	3.09	0.58	3.29	2	6	2	0.37	444258	41383
348 農林業附帯サービス	1.36	2.12	2.04	3.46	2.81	7.07	4	7	4	1.39	13847	3481
349 社会保険・社会福祉	0.61	9.34	1.01	15.88	0.93	69.04	12	10	12	36.46	32840	508
350 他に分類されないサービス	10.90	20.75	18.03	31.07	81.98	199.91	5	9	5	58.15	550	179
101 農業（農業サービス除く）	4.27	3.81	5.81	6.62	10.04	12.90	6	6	6	2.65	6781	4365
102 林業（林業サービス除く）	3.97	6.63	6.76	10.29	20.85	33.74	8	9	8	51.77	1333	746
103 漁業	2.78	3.61	4.72	6.15	10.96	15.84	10	10	10	1.12	3186	2301
104 鉱業	8.75	10.53	11.86	14.19	29.29	40.90	9	11	9	0.13	4107	2845

a～dは調査票乙の対象事業所を除く

表13-1. 市場集中度の諸指標：会社全体が属する主な業種別に集計した場合（製造業）

事業所の属する産業（小分類）	上位4社集中度：総従業者（企業レベルで事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）1	上位4社集中度：総従業者（企業レベルで事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）2	上位8社集中度：総従業者（企業レベルで事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）1	上位8社集中度：総従業者（企業レベルで事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）2	総従業者で見たハーフィンダール指数1	総従業者で見たハーフィンダール指数2	企業中位規模（総従業者数）1	企業中位規模（総従業者数）2	事業所中位規模（総従業者数）	乙表対象事業所の総従業者が全事業所の総従業者に占める割合	1の場合の企業数	2の場合の企業数（企業情報あるもののみ・会社以外の法人等除く）
産業	a1	a2	b1	b2	c1	c2	d1	d2	e	f		
201 畜産食料品製造業	17.67	18.70	27.93	29.56	123.70	138.38	16	23	12	0.03	2472	1758
202 水産食料品製造業	4.33	5.17	6.40	7.65	10.63	14.95	9	16	9	0.02	11265	6082
203 製穀製粉業	26.46	29.83	31.71	35.75	321.61	407.75	4	11	4	0	1332	574
204 その他の食料品製造業	7.17	8.30	9.04	10.46	28.89	38.59	5	12	5	0.02	39799	18512
205 清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造	22.15	25.24	30.19	34.40	204.01	264.62	6	10	7	0.08	7047	3596
206 飼料・有機質肥料製造業	10.43	11.85	18.45	20.97	68.52	86.91	9	11	8	0.30	948	663
207 製糸・紡績業	42.28	45.03	54.55	58.09	604.33	683.66	10	17	12	0	623	396
208 織物・ニット製品製造業	7.83	12.76	9.59	15.64	28.51	75.16	2	6	2	0	23721	4531
209 染色整理業	6.04	7.55	8.96	11.20	19.14	29.19	4	9	4	0	7679	3139
210 その他の繊維工業	18.07	25.25	19.77	27.62	125.66	245.16	3	7	3	0	16210	4226
211 衣服製造業	3.26	4.12	4.43	5.60	5.01	7.94	4	12	4	0.01	42595	15344
212 身の回り品・その他の繊維製品製	2.50	3.64	3.92	5.70	4.59	9.21	3	8	4	0	21847	7647
213 製材・合板製造業	4.35	5.34	6.47	7.94	9.99	14.82	6	9	6	0.03	16269	8565
214 その他の木製品製造業	3.83	6.00	5.76	9.04	9.40	21.78	3	8	3	0.04	8056	2177
215 家具・装備品製造業	3.54	4.82	5.47	7.45	7.18	13.13	3	7	3	0.00	36905	11757
216 パルプ・紙製造業	19.49	20.67	24.63	26.12	139.70	156.78	8	17	8	0.46	2275	1429
217 紙加工品製造業	6.34	7.27	9.12	10.46	17.43	22.78	5	10	6	0	12063	6566
218 新聞業	23.67	24.50	36.14	37.41	210.79	225.89	7	10	4	0	1613	1118
219 出版業	10.61	11.47	16.27	17.59	53.68	62.46	6	7	6	0	4644	3762
220 印刷・関連産業	6.12	7.16	7.25	8.48	15.82	21.57	4	6	4	0.91	52954	30033
221 化学肥料・無機化学工業製品製造	15.39	15.72	24.55	25.07	118.93	123.79	18	20	12	0	796	715
222 化学繊維・有機化学工業製品製造	26.26	27.07	41.67	42.96	296.68	314.46	11	16	11	0	1142	883
223 油脂加工製品・石鹼・合成洗剤・	29.94	30.71	43.08	44.19	324.84	341.72	10	14	9	0	1075	840
224 医薬品製造業	15.35	15.46	25.38	25.58	138.52	140.63	22	27	14	0.08	950	812
225 その他の化学工業製品製造業	26.82	27.70	33.98	35.10	269.14	286.88	11	13	9	0	1354	1117
226 石油精製業	49.30	49.59	72.27	72.70	819.37	828.94	195	201	8	0	48	46
227 その他の石油製品・石炭製品製造	46.60	48.17	54.04	55.86	780.81	833.87	10	11	8	0.04	459	371
228 プラスチック製品製造業	5.20	5.98	7.50	8.62	12.20	16.01	5	10	6	0	25832	14317
229 タイヤ・チューブ製造業	85.34	85.72	94.51	94.94	2198.18	2218.19	7	22	10	0	93	56
230 その他のゴム製品製造業	10.00	11.99	15.50	18.58	51.45	72.89	5	11	5	0	7821	3183
231 なめし革・同製品・毛皮製造業	3.28	5.41	5.05	8.32	7.40	18.89	3	8	3	0	12390	3237
232 ガラス・同製品製造業	29.81	31.55	39.65	41.97	346.56	388.02	4	10	5	0	2132	1136
233 セメント・同製品製造業	4.76	5.04	6.81	7.20	12.04	13.35	16	19	14	0.01	6445	5289
234 その他の窯業・土石製品製造業	12.33	15.14	14.84	18.22	51.76	77.76	4	9	4	0.01	17566	6467
235 鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業	48.16	49.16	58.86	60.08	730.00	760.44	10	17	10	0	1601	1192

a~dは調査票乙の対象事業所を除く

表13-1. 市場集中度の諸指標：会社全体が属する主な業種別に集計した場合（製造業） - - - 続き

事業所の属する産業（小分類）	上位4社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）1	上位4社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）2	上位8社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）1	上位8社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）2	総従業者で見たハーフィンダール指数1	総従業者で見たハーフィンダール指数2	企業中位規模（総従業者数）1	企業中位規模（総従業者数）2	事業所中位規模（総従業者数）	乙表対象事業所の総従業者が全事業所の総従業者に占める割合	1の場合の企業数	2の場合の企業数（企業情報あるもののみ・会社以外の法人等除く）
産業	a1	a2	b1	b2	c1	c2	d1	d2	e	f		
236 鋳鍛製品その他の鉄鋼製品製造業	8.29	9.03	11.36	12.39	29.57	34.84	8	11	7	0	5048	3486
237 非鉄金属精錬・精製業	44.49	45.74	61.52	63.24	720.22	760.92	9	13	8	0	613	442
238 非鉄金属加工品製造業	23.97	25.48	30.87	32.81	195.75	220.99	6	10	6	0	4606	2777
239 建設用・建築用金属製品製造業	8.64	10.09	12.83	14.98	28.94	39.28	4	7	4	0	32529	16924
240 その他の金属製品製造業	6.21	7.41	7.89	9.42	18.26	25.94	3	7	4	0.25	51428	23885
241 金属加工機械製造業	8.00	9.10	11.69	13.30	31.08	39.98	3	6	4	0	13586	7146
242 特殊産業用機械製造業	12.64	13.59	18.00	19.35	66.50	76.80	5	8	5	0	13255	8120
243 事務用・サービス用機械器具製造	26.82	28.59	34.75	37.04	250.64	284.11	8	12	7	0	3951	2582
244 その他の機械・同部分品製造業	5.14	5.76	8.01	8.98	12.88	16.09	4	7	4	0	40679	23972
245 産業用電気機械器具製造業	24.03	25.52	28.14	29.89	258.72	291.90	7	10	7	0	12363	7966
246 民生用電気機械器具製造業	53.86	56.52	58.59	61.48	955.81	1052.27	8	16	9	0	2460	1417
247 通信機械器具・同関連機械器具製	36.55	37.47	44.76	45.88	633.81	665.95	10	16	10	0	3214	2321
248 電子計算機・電子応用装置製造業	50.08	51.33	58.66	60.12	969.50	1018.17	9	13	9	0	3168	2376
249 電子・通信機器同部分品製造業	8.94	9.51	11.88	12.62	36.92	41.52	9	15	10	0	12509	8480
250 その他の電気機械器具製造業	13.46	14.51	18.60	20.05	75.26	86.94	6	10	6	0	4727	3004
251 自動車・同付属品製造業	19.41	20.40	26.46	27.82	137.56	152.00	6	11	6	0	17188	9699
252 その他の輸送用機械器具製造業合	44.83	47.42	51.33	54.29	657.27	735.28	5	11	5	0.05	6407	3369
253 医療用機械器具・医療用品製造業	20.42	21.96	25.79	27.74	152.10	175.64	5	8	5	0.00	2489	1536
254 光学機械器具・レンズ製造業	23.60	25.83	31.53	34.50	185.74	221.75	4	8	5	0	3289	1778
255 時計・同部分品製造業	28.44	29.96	38.48	40.54	319.09	352.87	7	12	7	0	693	469
256 その他の精密機械器具製造業	11.08	12.05	16.44	17.87	61.52	72.40	5	8	5	0	4806	2950
257 武器製造業	88.40	94.92	94.94	98.61	2412.49	3421.53	10	13	9	0	24	12
258 その他の製造業	9.22	11.70	11.84	15.03	27.87	44.80	3	7	3	0.01	39834	15012

a～dは調査票乙の対象事業所を除く

表13 - 2 . 市場集中度の諸指標：会社全体が属する主な業種別に集計した場合（非製造業）

事業所の属する産業（小分類）	上位4社集中度：総従業者（企業レベルで事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）1	上位4社集中度：総従業者（企業レベルで事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）2	上位8社集中度：総従業者（企業レベルで事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）1	上位8社集中度：総従業者（企業レベルで事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）2	総従業者で見たハーフィンダール指数1	総従業者で見たハーフィンダール指数2	企業中位規模（総従業者数）1	企業中位規模（総従業者数）2	事業所中位規模（総従業者数）	乙表対象事業所の総従業者が全事業所の総従業者に占める割合	1の場合の企業数	2の場合の企業数（企業情報あるもののみ・会社以外の法人等除く）
産業	a1	a2	b1	b2	c1	c2	d1	d2	e	f		
301 建設・土木	1.05	1.30	1.85	2.28	0.95	1.43	4	8	4	0.00	582336	293835
302 電力	65.33	65.35	89.50	89.53	1435.50	1436.44	41	106	18	1.70	69	54
303 ガス	60.04	60.26	70.22	70.48	1318.98	1328.84	43	45	20	4.37	211	203
304 熱供給	24.11	25.53	36.03	38.16	295.02	326.42	12	13	10	0	82	70
305 上下水道	18.09	45.87	25.66	67.58	204.92	956.62	4	9	4	98.84	129	24
306 下水道	34.03	38.14	44.16	48.63	498.17	620.17	13	17	10	88.05	125	91
307 廃棄物処理業	2.19	2.52	3.18	3.61	4.73	6.18	8	10	8	38.47	9845	6803
308 卸売業	1.78	1.93	2.45	2.67	2.00	2.37	5	7	5	0.00	290690	197369
309 小売業	2.48	3.75	3.61	5.45	2.84	6.47	2	5	3	0.48	1195414	306986
310 金融	9.10	9.47	15.94	16.57	63.45	68.52	3	4	8	1.25	14561	7627
311 生命保険	50.91	50.94	74.43	74.47	885.28	886.37	44	52	23	0.53	86	81
312 損害保険	40.05	40.41	66.22	66.80	700.93	713.32	6	5	9	0	350	279
313 その他保険	3.62	6.24	5.79	9.36	8.44	21.17	2	3	2	2.26	21246	7348
314 不動産	1.54	2.24	2.50	3.64	1.90	3.99	2	3	2	0.62	268025	91791
315 鉄道輸送	52.97	53.26	67.51	67.87	1052.49	1063.89	40	43	13	6.75	383	337
316 道路旅客輸送	3.04	3.34	4.82	5.31	9.68	11.68	1	30	1	4.37	37556	6641
317 道路貨物輸送	11.96	12.90	14.34	15.46	52.76	61.28	12	18	13	0	42953	28813
318 海上輸送	9.40	10.13	13.80	14.86	42.09	48.57	7	9	6	1.84	3885	2806
319 航空輸送	76.70	77.25	82.98	83.57	2154.73	2185.48	29	31	7	0	126	114
320 倉庫	7.17	7.65	11.63	12.41	32.72	36.91	10	12	9	0.00	2961	2445
321 運輸付帯サービス	7.90	9.52	10.75	12.96	25.11	36.30	2	6	2	1.75	48636	13489
322 郵便	7.58	86.40	8.46	90.85	33.82	4025.79	2	3	2	97.66	4128	34
323 通信	24.55	26.19	34.83	37.15	238.77	270.87	5	7	6	0.33	1430	881
324 放送	25.97	26.40	34.25	34.82	346.27	357.77	18	22	9	0.25	689	577
325 教育	2.61	9.72	3.81	14.20	5.02	45.39	11	26	11	80.78	15612	2121
326 自然科学研究機関	37.72	48.41	46.70	59.93	477.56	779.40	7	9	7	67.35	768	341
327 人文科学研究機関	40.65	79.04	50.38	87.82	612.69	3974.98	5	6	5	66.24	223	37
328 医療	0.57	16.97	0.96	21.87	0.65	98.14	5	6	5	18.22	189538	3517
329 保健	11.39	23.29	18.64	33.55	94.30	209.36	7	9	7	84.62	543	190
330 その他公共サービス	0.43	35.23	0.75	49.33	0.51	467.29	2	4	2	2.97	119573	76
331 広告	7.09	7.64	10.02	10.79	26.98	31.10	5	6	6	0	9465	7892
332 ソフトウェア開発	5.36	5.75	7.83	8.40	19.91	22.53	9	9	9	0	9121	8197
333 調査・情報サービス	7.96	8.65	13.08	14.20	39.03	45.24	7	8	8	0.09	5507	4481
334 物品賃貸業	3.90	4.53	6.39	7.41	11.82	15.73	5	8	5	0.01	16318	8992
335 貸自動車業	15.42	16.33	22.51	23.84	114.45	128.09	3	3	4	0	2219	1675

a～dは調査票乙の対象事業所を除く

表13-2. 市場集中度の諸指標：会社全体が属する主な業種別に集計した場合（非製造業） - - - 続き

事業所の属する産業（小分類）	上位4社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）1	上位4社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で甲表対象全事業所の総従業者に占める上位4社のシェアを算出）2	上位8社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）1	上位8社集中度：総従業者（企業レベル）で事業所をその業種別に集計した上で全事業所の総従業者に占める上位8社のシェアを算出）2	総従業者で見たハーフィンダール指数1	総従業者で見たハーフィンダール指数2	企業中位規模（総従業者数）1	企業中位規模（総従業者数）2	事業所中位規模（総従業者数）	乙表対象事業所の総従業者が全事業所の総従業者に占める割合	1の場合の企業数	2の場合の企業数（企業情報あるもののみ・会社以外の法人等除く）
産業	a1	a2	b1	b2	c1	c2	d1	d2	e	f		
336 自動車修理	0.83	1.38	1.21	2.01	0.70	1.70	3	6	3	0.36	64764	23181
337 機械修理	10.31	12.99	15.49	19.52	45.10	70.86	2	6	2	0.11	23331	6929
338 建物サービス	5.48	5.86	7.88	8.42	17.41	19.77	11	16	9	0	11818	8888
339 法務・財務・会計	0.66	n.a.	0.88	n.a.	0.56	n.a.	3	n.a.	3	0	58363	n.a.
340 土木建築サービス	1.65	2.03	3.09	3.80	3.34	4.94	3	5	3	20.55	53493	29440
341 労働者派遣サービス	33.05	34.75	40.04	41.89	704.84	776.76	41	48	34	0	1006	884
342 その他の対事業所サービス	5.30	6.35	7.27	8.70	12.50	17.81	3	6	4	1.80	78393	38639
343 娯楽サービス	3.24	4.17	4.44	5.70	6.66	10.82	4	11	4	10.27	52353	20301
344 外食業	3.57	8.38	4.79	11.25	5.68	31.27	2	7	3	0.02	743145	75300
345 旅館・その他の宿泊所	3.09	3.98	4.69	6.06	5.47	9.01	3	10	4	1.18	63522	20232
346 個人教授所	2.99	6.37	4.77	10.17	5.27	23.65	1	9	1	0	112288	7400
347 その他の対個人サービス	1.27	2.96	1.80	4.19	0.94	4.95	2	6	2	0.42	413582	37886
348 農林業附帯サービス	1.58	3.10	2.67	5.32	3.38	9.55	3	7	3	1.83	11851	3273
349 社会保険・社会福祉	0.44	14.73	0.79	21.36	1.00	110.72	11	13	11	45.85	24211	357
350 他に分類されないサービス	34.14	47.91	40.37	56.25	629.69	1215.60	6	12	8	57.95	364	141
101 農業（農業サービス除く）	3.37	4.52	5.26	7.04	9.25	14.18	6	6	6	3.18	5565	4043
102 林業（林業サービス除く）	7.59	11.45	10.72	15.37	42.65	83.08	9	9	8	56.90	1040	661
103 漁業	3.60	4.31	5.74	6.86	13.60	17.76	10	10	10	1.22	2792	2213
104 鉱業	11.48	12.78	18.52	20.62	55.41	68.13	9	11	8	0.14	3325	2395

a～dは調査票乙の対象事業所を除く

表14. 対日直接投資に関する既存統計の比較

	『事業所・企業統計調査』集計結果			通産省『外資系企業動向調査』	東洋経済新報社『外資系企業総覧』
調査対象時点	1996年10月1日			毎年3月末	毎年10月
対象企業・事業所	各種統計調査の母集団情報を提供するために作成されカバー率は高い(海外の企業によって直接所有された事業所を含む)			外為法に基づき届け出た企業(海外の企業によって直接所有された事業所は含まれない)、不動産・金融を除く	独自の調査・取材(銀行、証券等では海外の企業の支店を含む)
業種分類	事業所レベル			企業レベル	企業レベル
外資系の定義	外資比率 10%超	外資比率 33.4%超	外資比率 50%以上	外資比率3分の1以上	上場企業や主要企業は20%以上、その他は49%
回答率	指定統計のため高い			承認統計であり、低い。96年3月末対象調査の場合、52.1%	不明
<参考データ> 調査時点	1996年10月1日			1996年3月末	1998年10月
一次産業					
従業者数	2,338	407	248	N.A.	268
企業数	7	4	4	N.A.	3
事業所数	66	10	6	N.A.	N.A.
製造業					
従業者数	1,025,450	176,186	102,155	163,135	286,933
企業数	600	370	311	480	828
事業所数	2,714	986	857	N.A.	N.A.
一次産業以外の 非製造業				不動産・金融を除く、 鉱業を含む	
従業者数	1,132,702	308,245	279,844	61,961	203,940
企業数	2,499	2,065	1,887	641	2,456
事業所数	32,190	12,082	10,699	N.A.	N.A.
利用できる情報	従業者数(常用・臨時・男子等の内訳別)経営組織・開設時期・立地場所など。業績関連データはない。			業績関連データ豊富ただし、非回答項目も多い。	業績関連データを収録しているものは少ない。

表15 - 1 . 外資系企業浸透度の日米比較 : 米国 (1992年) v.s. 日本 (1996年)
製造業

産業	全従業者数に占める外資系企業の従業者数のシェア (%)			
	日本	日本	日本	米国
	外資比率 50%以上	外資比率 33.4%以上	外資比率10% 以上	外資比率10% 以上
201 畜産食料品製造業	0.12	0.15	2.16	6.11
202 水産食料品製造業	0.01	0.01	0.61	13.73
203 製穀製粉業	0	0	0	14.63
204 その他の食料品製造業	0.13	0.15	1.25	13.41
205 清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業	1.89	1.91	6.90	8.99
206 飼料・有機質肥料製造業	0.16	0.16	0.17	10.06
207 製糸・紡績業	0.01	0.01	11.89	8.57
208 織物・ニット製品製造業	0.00	0.00	0.43	4.40
209 染色整理業	0	0.13	1.54	6.32
210 その他の繊維工業	0.04	0.04	1.04	12.55
211 衣服製造業	0.24	0.25	0.59	2.48
212 身の回り品・その他の繊維製品製造業	0.05	0.05	0.13	3.53
213 製材・合板製造業	0	0.00	0.35	2.41
214 その他の木製品製造業	0	0	0	1.74
215 家具・装備品製造業	0.04	0.06	0.55	3.71
216 パルプ・紙製造業	0.02	0.02	2.80	9.23
217 紙加工品製造業	0.16	0.16	0.57	6.95
218 新聞業	0.09	0.09	0.09	4.79
219 出版業	0.71	0.71	1.28	13.49
220 印刷・同関連産業	0.05	0.06	4.16	5.00
221 化学肥料・無機化学工業製品製造業	3.05	3.66	15.89	22.79
222 化学繊維・有機化学工業製品製造業	2.85	3.55	32.32	36.49
223 油脂加工製品・石鹼・合成洗剤・界面活性剤	1.96	1.96	9.45	19.23
224 医薬品製造業	7.19	7.21	19.72	33.30
225 その他の化学工業製品製造業	4.44	4.83	23.30	20.32
226 石油精製業	12.27	12.27	13.28	26.79
227 その他の石油製品・石炭製品製造業	0.67	0.99	5.54	17.81
228 プラスチック製品製造業	0.36	0.41	2.55	10.41
229 タイヤ・チューブ製造業	4.03	4.03	4.03	51.07
230 その他のゴム製品製造業	0.46	0.46	1.62	13.36
231 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0.02	5.29
232 ガラス・同製品製造業	0.85	1.24	2.22	22.13
233 セメント・同製品製造業	0.00	0.00	3.07	19.39
234 その他の窯業・土石製品製造業	0.07	0.20	6.65	18.07
235 鋳鉄・粗鋼・鋼材製造業	0.02	0.02	33.79	23.86
236 鋳鍛製品その他の鉄鋼製品製造業	0	0	2.19	9.97
237 非鉄金属精錬・精製業	4.37	4.37	29.64	19.01
238 非鉄金属加工品製造業	0.58	0.96	6.72	14.03
239 建設用・建築用金属製品製造業	0.27	0.27	2.96	6.30
240 その他の金属製品製造業	0.24	0.35	2.81	7.65
241 金属加工機械製造業	0.85	0.97	9.52	6.85
242 特殊産業用機械製造業	1.61	2.16	3.81	16.18
243 事務用・サービス用機械器具製造業	3.25	4.31	16.77	13.11
244 その他の機械・同部分品製造業	0.73	0.98	7.46	9.36
245 産業用電気機械器具製造業	0.91	1.38	13.74	17.03
246 民生用電気機械器具製造業	0.51	0.52	16.84	20.10
247 通信機械器具・同関連機械器具製造業	0.58	0.68	17.84	19.26
248 電子計算機・電子応用装置製造業	4.28	7.94	27.68	9.24
249 電子・通信機器同部分品製造業	1.59	2.11	15.17	12.65
250 その他の電気機械器具製造業	3.04	3.13	11.03	13.36
251 自動車・同付属品製造業	0.34	4.72	18.32	11.74
252 その他の輸送用機械器具製造業合計	0.64	4.56	10.64	3.43
253 医療用機械器具・医療用品製造業	1.00	1.00	14.57	10.10
254 光学機械器具・レンズ製造業	0.11	0.11	3.43	14.27
255 時計・同部分品製造業	0	0	6.96	14.23
256 その他の精密機械器具製造業	0.40	0.44	5.34	16.66
257 武器製造業	0	0	29.30	12.36
258 その他の製造業	0.59	0.60	4.74	8.68
製造業合計	0.79	1.36	7.93	11.01

出所：日本については、表4-1、表5-1、表6-1。

米国については、U.S. Department of Commerce (1995a)より筆者作成。

表15-2. 外資系企業浸透度の日米比較：米国（1992年） v.s. 日本（1996年）
非製造業

産業	全従業者数に占める外資系企業の従業者数のシェア（%）				対内投資規制のインデックス	
	日本	日本	日本	米国	日本	米国
	外資比率50%以上	外資比率33.4%以上	外資比率10%以上	外資比率10%以上		
301 建設・土木	0.05	0.05	2.66	1.97	0	0.05
302 電力	0.02	0.02	1.05	0.16	1	0.30
303 ガス	0	0	0.00	0.67	1	0.22
304 熱供給	0	0	0	6.98	0.63	0.30
305 上水道	0	0	0.00	8.69	0.25	0.30
306 下水道	0	0	0.06	8.69	0	0.05
307 廃棄物処理業	0	0	0.05	6.98	0.25	0.05
308 卸売業	2.19	2.31	5.82	8.37	0.25	0.10
309 小売業	0.21	0.29	1.75	3.79	0.25	0.10
310 金融	1.40	1.47	6.53	6.62	0.50	0.53
311 生命保険	1.46	1.46	1.63	14.34	0.50	0.26
312 損害保険	3.97	3.97	37.46	14.34	0.50	0.26
313 その他保険	0.18	0.18	0.52	14.34	0.50	0.26
314 不動産	0.02	0.02	0.71	1.97	0	0.05
315 鉄道輸送	0	0	0.01	0	1	0.05
316 道路旅客輸送	0	0	0.03	6.75	1	1
317 道路貨物輸送	0.05	0.05	4.99	1.92	0.63	0.78
318 海上輸送	1.34	1.42	2.56	8.34	1	1
319 航空輸送	17.26	17.26	21.19	12.02	1	1
320 倉庫	0.13	0.41	3.00	1.92	0.25	1
321 運輸附帯サービス	0.95	1.02	3.050	8.71	0.53	0.80
322 郵便	0	0	0	0	1	0.76
323 通信	0.20	0.22	3.70	0.37	0.75	0.53
324 放送	0	0.21	5.19	1.28	1	0.41
325 教育	0.05	0.05	0.18	6.44	0.15	0.68
326 自然科学研究機関	1.57	2.95	19.92	6.44	1	1
327 人文科学研究機関	0	0	0	6.44	0	1
328 医療	0.00	0.02	0.19	2.72	1	0.86
329 保健	0	0.01	0.08	2.72	0	0.05
330 その他公共サービス	0.00	0.00	0.01	0	1	1
331 広告	1.20	1.20	1.60	7.55	0	0.05
332 ソフトウェア開発	1.82	1.97	9.21	4.08	0.25	0.29
333 調査・情報サービス	1.34	1.63	3.75	4.08	0.17	0.21
334 物品賃貸業	0.41	0.95	1.90	5.36	0.50	0.55
335 貸自動車業	0.34	0.34	0.70	5.67	0	0.05
336 自動車修理	0.10	0.12	0.24	0.64	0.25	0.05
337 機械修理	2.20	2.23	3.99	2.88	0.50	0.53
338 建物サービス	0.00	0.01	0.04	7.85	0	0.05
339 法務・財務・会計	0	0	0	0.06	0.25	0.22
340 土木建築サービス	0.07	0.07	0.33	1.44	0.13	0.05
341 労働者派遣サービス	0.70	1.19	1.21	6.79	0.63	0.05
342 その他対事業所サービス	0.61	0.67	2.92	4.10	0.35	0.40
343 娯楽サービス	0.13	0.13	0.49	4.32	0.06	0.17
344 外食業	1.52	1.58	1.85	2.71	0.13	0.05
345 旅館・その他の宿泊所	0.09	0.20	1.07	9.99	0	0.05
346 個人教授所	0.23	0.23	0.28	0.94	1	1
347 その他の対個人サービス	0.01	0.02	0.07	1.27	0.50	0.53
348 農林業附帯サービス	0	0	0.06	0.82	1	0.53
349 社会保険・社会福祉	0.00	0.02	0.02	n.a.	n.a.	n.a.
350 他に分類されないサービス	0.01	0.01	0.19	n.a.	n.a.	n.a.
サービス業合計	0.59	0.65	2.37	4.03	0.49	0.42
101 農業（農業サービス除く）	0	0.19	0.45	n.a.	n.a.	n.a.
102 林業（林業サービス除く）	0	0	0.12	0.32	n.a.	n.a.
103 漁業	0.28	0.28	1.09	5.97	n.a.	n.a.
104 鉱業	0.13	0.13	1.98	18.95	n.a.	n.a.
351 公務（他に分類されないもの：乙票）	0	0	0	n.a.	n.a.	n.a.
全産業合計	0.61	0.77	3.44	5.84	n.a.	n.a.

出所：日本については、表4-2、表5-2、表6-2。

米国については、U.S. Department of Commerce (1995a)より筆者作成。
規制のインデックスは、GATS資料を用いて算出。

表16. 過半所有外資系企業の従業者シェアの日米比較：米国（1992年） v.s. 日本（1996年）

産業	全従業者数に占める過半所有外資系企業（外資比率50%以上）の従業者数のシェア（%）		本稿で用いた産業分類
	日本	米国	
製造業	0.79	10.48	
食料品	0.28	15.38	201-206
繊維製品・衣服	0.14	3.92	207-212
木材・家具・装備品	0.02	1.61	213-215
パルプ・紙・紙製品	0.11	5.99	216, 217
出版・印刷	0.13	6.98	218-220
プラスチック製品	0.36	3.38	228
ゴム製品	1.08	32.30	229, 230
土石・ガラス製品	0.16	20.84	232-234
化学	4.24	47.89	221-225
鉄工	0.35	9.37	235-240
一般産業機械	0.98	9.97	241, 242, 244
電気・電子機械	1.36	18.87	245-247, 249, 250
事務用機器・電子計算機	3.86	12.06	243, 248
自動車	0.34	6.70	251
その他の輸送機械	0.64	3.29	252
精密機械器具	0.40	11.54	253-256
建設業	0.05	1.05	301
卸売業	2.19	6.66	308
小売業	0.21	3.26	309
金融業	1.40	1.21	310
不動産業	0.02	2.79	314
運輸業	0.49	2.17	315-321
サービス業	0.60	2.06	
旅館・その他の宿泊所	0.09	7.27	345
コンピュータ・情報サービス	1.63	1.41	332, 333
映画・映像製作・娯楽サービス	0.13	3.82	343
医療・保健サービス	0.00	0.71	328, 329
対事業所サービス	0.45	3.21	331, 334-342
その他サービス	1.03	0.49	344, 346, 347
1次産業以外の非製造業	0.59	2.77	
農林水産業	0.08	1.75	348, 102, 103
鉱業	0.13	5.55	104
全産業	0.61	4.61	

出所：日本については、表6 1, 表6 2.

米国については、U.S. Department of Commerce (1995b)より筆者作成。

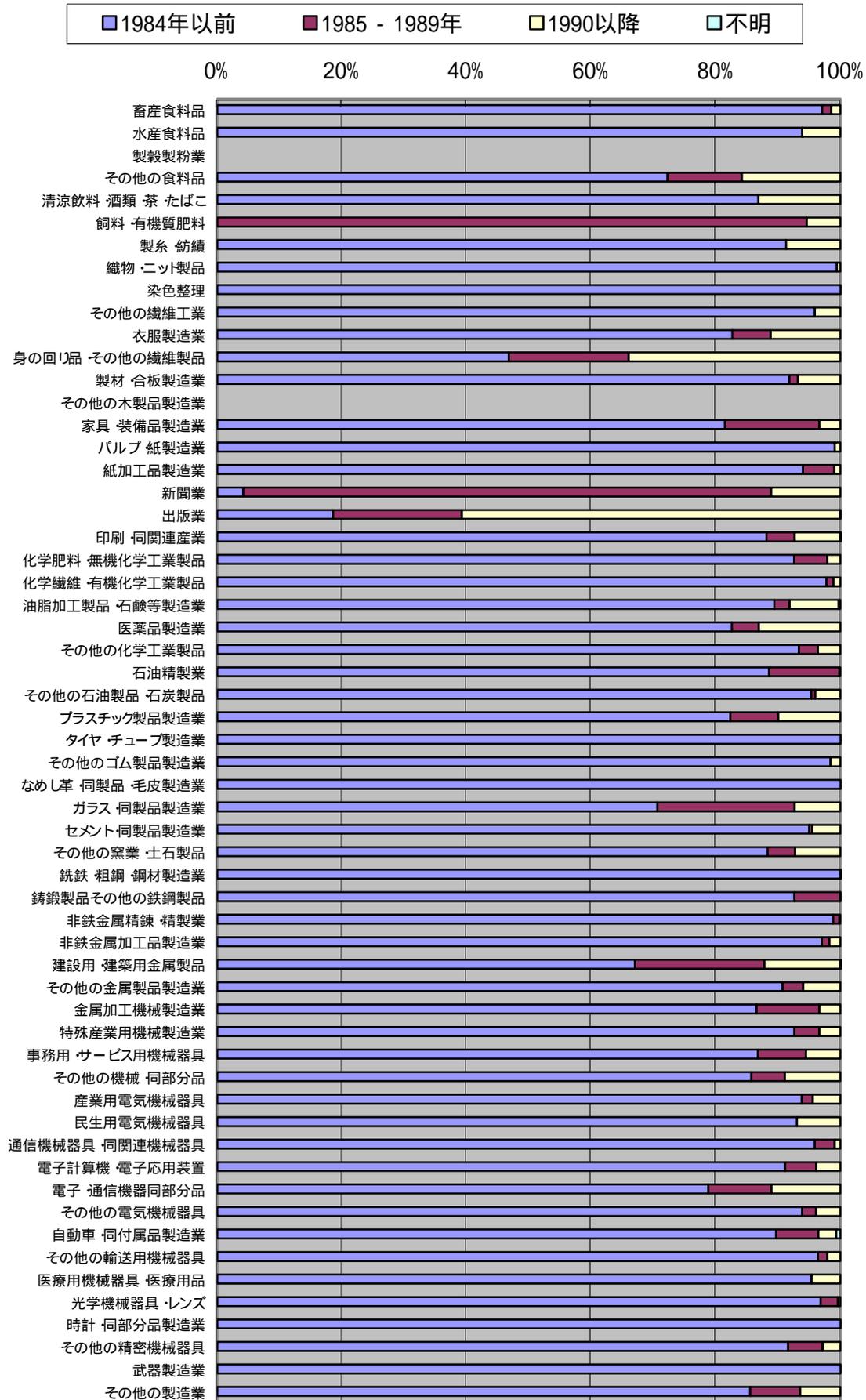


図1-1. 外資比率10%以上の事業所の開設時期別分布

製造業

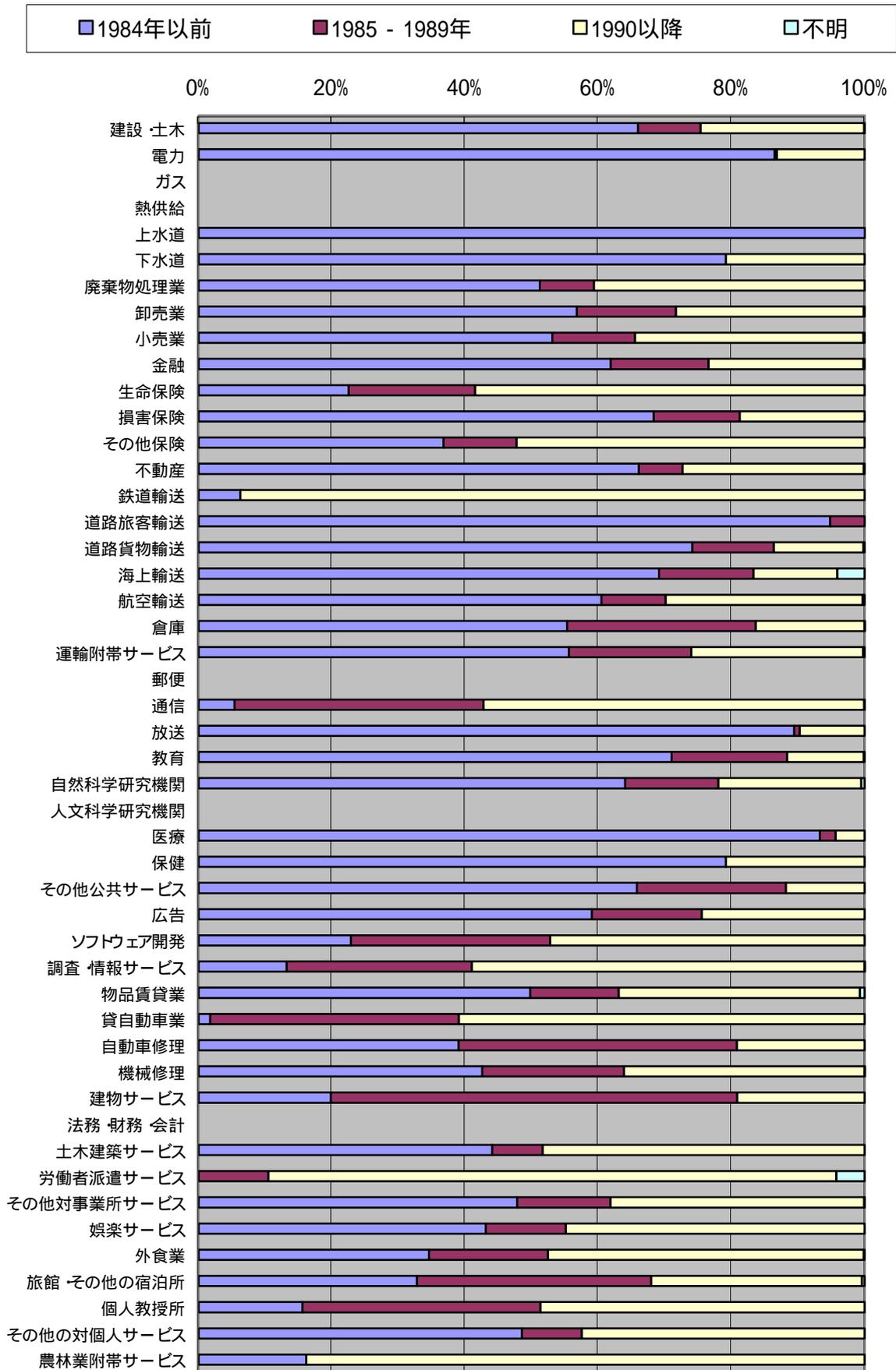


図1-2. 外資比率10%以上の事業所の開設時期別分布

非製造業

表17. 外資浸透度の回帰分析に用いた変数の定義

被説明変数		
日本における外資の浸透度		
FDIJA	外資比率10%以上の事業所の従業者数 / 日本の全事業所の従業者数 (1996年)	
説明変数		期待される符号]
経営資源の優位性		
RDINT	研究開発集約度：研究開発費 / 粗付加価値 (1995年)	[+]
ADINT	広告宣伝集約度：従業者一人あたり広告宣伝費 (1995年)	[+]
要素集約度		
CLRATIO	資本労働比率：従業者一人あたり有形固定資産額 (1992年)	[+]
LAND	土地集約度：土地投入 (簿価) / 従業者数 (産業平均・1995年)	[-]
UNIV	技能労働者集約度：全従業者に占める大卒従業者のシェア (1992年)	[+]
市場構造		
HERF	各事業所の労働者数のシェアで測ったハーフィンダール指数 (1996年)	[-/+]
CR4	各事業所の労働者数のシェアで測った上位4社集中度 (1996年)	[-/+]
米国における外資の浸透度		
FDIUS	外資系事業所の従業者数 / 米国の全事業所の従業者数 (1992年)	[+]
対内投資規制		
REGCUR	現在、対日投資規制がある産業で1をとるダミー変数	[-]
REGPAST	過去に対日投資規制があった産業で1をとるダミー変数	[-/+]
RINVJ AUS	日本の対内投資規制のインデックスと米国の対内投資規制のインデックスの差 (1994年)	[-]
公的事業所		
PUBEMP	国や地方公共団体が所有する事業所の従業者数 / 日本の全事業所の従業者数 (1996年)	[-]
生産性レベル		
DPROD	米国を1としたときの日本の生産性レベル (1990年)	[-/+]
労働市場		
JOBSEP	離職率 (1995年)	[+]
系列		
VERT	垂直系列に属する企業の従業者数 / 産業の全従業者数 (1998年)	[-]
HORIZ	水平系列に属する企業の従業者数 / 産業の全従業者数 (1998年)	[-]

(注) 上記変数の作成方法とデータの出所についての詳細は、補論を参照のこと。

表18. 日本の製造業における外資浸透度の決定要因 (OLS推定)

	日本における外資の浸透度								
	(被説明変数 : FDIJA)								
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
RDINT	128.26 (6.32) ***	125.93 (5.43) ***	116.58 (5.02) ***	118.87 (5.76) ***	126.47 (6.02) ***	127.96 (5.93) ***	126.83 (5.79) ***	119.35 (4.82) ***	120.20 (5.16) ***
ADINT	-0.54 (-0.16)	-0.66 (-0.19)	-1.41 (-0.33)	-0.21 (-0.06)	-0.36 (-0.11)	-0.22 (-0.07)	-0.61 (-0.17)	-0.60 (-0.19)	-0.77 (-0.22)
CLRATIO	0.31 (2.21) **	0.29 (1.93) *	0.31 (2.45) **	0.27 (1.94) *	0.31 (2.17) **	0.31 (2.52) **	0.33 (2.22) **	0.29 (2.38) **	0.29 (1.95) *
HERF	-48.12 (-1.92) *		-42.99 (-1.75) *	-51.92 (-2.25) **	-49.40 (-2.01) *	-57.17 (-2.35) **	-46.90 (-1.70) *	-81.06 (-1.58)	-77.45 (-1.39)
CR4		-0.04 (-0.34)							
DPROD			4.16 (1.28)						
JOBSEP				-4.14 (-2.32) **					
PUBEMP					-3.23 (-0.75)				
VERT						-3.51 (-1.32)		-3.66 (-1.39)	
HORIZ						1.40 (0.57)		0.83 (0.33)	
REGCUR							-1.54 (-0.34)		-0.44 (-0.09)
REGPAST							0.05 (0.02)		-0.08 (-0.03)
FDIUS								0.12 (0.64)	0.13 (0.70)
_cons	-0.60 (-0.31)	-0.27 (-0.14)	-4.31 (-1.59)	5.80 (1.59)	-0.42 (-0.21)	-0.50 (-0.24)	-0.57 (-0.30)	-0.59 (-0.27)	-1.04 (-0.50)
No. of obs	38	38	38	38	38	38	38	38	38
F	11.99 ***	12.15 ***	8.90 ***	15.13 ***	9.55 ***	8.03 ***	9.17 ***	6.75 ***	7.00 ***
Adj R2	0.524	0.505	0.544	0.549	0.526	0.543	0.526	0.548	0.531

注 : 1) 括弧内の数値は、不均一分散を考慮したWhiteの値である。

2) *P=.10, **P=.05, ***P=.01 (両側検定)

表19. 日本のサービス業における外資浸透度の決定要因 (Tobit推定)

日本における外資の浸透度						
(被説明変数 : FDIJA)						
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
RDINT	-277.11 (-1.26)	-153.40 (-1.06)	-247.10 (-1.16)	-287.04 (-1.30)	-511.82 (-1.79) *	-325.76 (-1.40)
ADINT	1.53 (1.40)	0.19 (0.30)	1.38 (1.30)	1.54 (1.42)	2.21 (1.33)	2.04 (1.67) *
UNIV	1.96 (0.39)	1.45 (0.29)	1.94 (0.40)	1.93 (0.38)	-0.22 (-0.05)	1.79 (0.35)
LAND	-17.71 (-0.82)	-12.37 (-0.44)	-26.50 (-1.08)	-17.04 (-0.82)	-18.36 (-1.39)	-20.24 (-1.04)
HERF	30.88 (2.00) **		27.08 (1.70) *	31.68 (2.05) **	26.91 (1.40)	36.66 (2.24) **
CR4		0.13 (2.01) **				
DPROD			1.75 (1.01)			
JOBSEP				-22.04 (-0.27)		
PUBEMP	-0.12 (-2.71) ***	-0.04 (-1.92) *	-0.12 (-2.83) ***	-0.12 (-2.71) ***	-0.05 (-1.56)	-0.12 (-2.87) ***
VERT					8.49 (0.53)	
HORIZ					44.42 (1.60)	
RINVJAUS						-4.15 (-1.90) *
FDIUS	0.81 (1.80) *	0.67 (1.74) *	0.80 (1.76) *	0.81 (1.80) *	0.31 (1.28)	0.72 (1.60)
_cons	-1.80 (-0.87)	-3.37 (-1.25)	-2.95 (-1.35)	-1.35 (-0.45)	-1.95 (-1.36)	-1.23 (-0.59)
No. of obs	41	41	41	41	41	41
Wald	14.75 **	13.17 *	20.95 ***	14.68 *	31.60 ***	16.77 **
Log likelihood	-119.97	-118.952	-119.614	-119.956	-111.334	-119.265

注： 1) 括弧内の数値は不均一分散を考慮したWhiteの χ 値である。

2) 以下の9業種は、説明変数を作成するためのデータが得られなかったためサンプルから除いてある：その他保険、郵便、教育、自然科学研究機関、人文科学研究機関、保健、その他公共サービス、社会保険 社会保障、他に分類されないサービス。

3) *P=.10, **P=.05, ***P=.01 (両側検定)

(付表) 秘匿データの記号対照表

「従業者」用

従業者範囲		
0	0 ~ 9	a
10	10 ~ 19	b
20	20 ~ 29	c
30	30 ~ 39	d
40	40 ~ 49	e
50	50 ~ 99	f
100	100 ~ 149	g
150	150 ~ 199	h
200	200 ~ 249	i
250	250 ~ 299	j
300	300 ~ 349	k
350	350 ~ 399	l
400	400 ~ 449	m
450	450 ~ 499	n
500	500 ~ 599	o
600	600 ~ 699	p
700	700 ~ 799	q
800	800 ~ 899	r
900	900 ~ 999	s
1000	1000 ~ 1499	t
1500	1500 ~ 1999	u
2000	2000 ~ 2499	v
2500	2500 ~ 2999	w
3000	3000 ~ 3499	x
3500	3500 ~ 3999	y
4000	4000 ~	z

「割合」用

割合	範囲	
0.000	0.000 ~ 0.049	A
0.050	0.050 ~ 0.099	B
0.100	0.100 ~ 0.149	C
0.150	0.150 ~ 0.199	D
0.200	0.200 ~ 0.249	E
0.250	0.250 ~ 0.299	F
0.300	0.300 ~ 0.349	G
0.350	0.350 ~ 0.399	H
0.400	0.400 ~ 0.449	I
0.450	0.450 ~ 0.499	J
0.500	0.500 ~ 0.999	K
1.000	1.000 ~ 1.999	L
2.000	2.000 ~ 2.999	M
3.000	3.000 ~ 3.999	N
4.000	4.000 ~ 4.999	O
5.000	5.000 ~ 9.999	P
10.000	10.000 ~ 19.999	Q
20.000	20.000 ~ 29.999	R
30.000	30.000 ~ 39.999	S
40.000	40.000 ~ 49.999	T
50.000	50.000 ~ 99.999	U
100.000	100.000 ~	V